

## 平成 19 年度施策評価の結果公表について

市では、地方分権時代にふさわしい自主・自立のまちづくりを進めていくために、行政評価システムの取り組みを行っています。

平成 20 年度は、19 年度に実施した 212 施策のうち、70 施策を対象に施策評価を実施しましたので、その結果を公表します。

今後とも、市民の皆様のご意見をいただきながら、質の高いサービスの提供に努めていきたいと考えていますので、ご覧いただき、ご意見などを担当までお寄せください。

担当 企画部企画課行政評価係

0123-24-3131 内線 575

0123-24-0442 ダイヤルイン

Eメール [hyouka@city.chitose.hokkaido.jp](mailto:hyouka@city.chitose.hokkaido.jp)

平成 21 年 3 月

## 平成 19 年度 施策評価結果報告目次

はじめに .....	P1
. 千歳市の施策評価 .....	P1
1. 新長期総合計画と行政評価システムとの連動	
2. 総合計画に基づく施策評価のイメージ	
3. 施策評価の方法と考え方について	
4. 施策評価の実施体制について	
. 施策評価の実施概要 .....	P5
1. 施策評価の目的	
2. 評価の対象について	
. 一次評価結果(施策担当課による評価) .....	P6
1. 施策の達成度	
2. 事業構成の妥当性	
3. 今後の方向性	
4. 施策評価(一次評価)結果一覧	
. 市民納得度調査結果の施策評価への反映 .....	P28
1. 調査の目的	
2. アンケート実施概要	
3. 現在の満足度、今後の必要度の散布図分析	
. 二次評価結果 .....	P32
1. 二次評価の視点・施策の抽出条件	
2. 二次評価結果	
(巻末資料)	
(1) 平成 19 年度 施策評価集計結果一覧 .....	P51
(2) 施策評価表の見方 .....	P81

## はじめに

国、地方ともに、財政は依然として厳しい状況にあります。こうしたなか、限られた資源を有効に活用しながら市民の皆さんの満足度が高くなるよう、必要で質の高い行政サービスを効果的・効率的に提供していくことが求められています。

このためには、市民の皆さんの視点から、「施策」や「事業」の目的に照らして成果を評価し、より良いものへ改善していくことが必要であり、こうした「成果重視」の行政運営を目指して、「行政評価システム」に取り組んでいます。

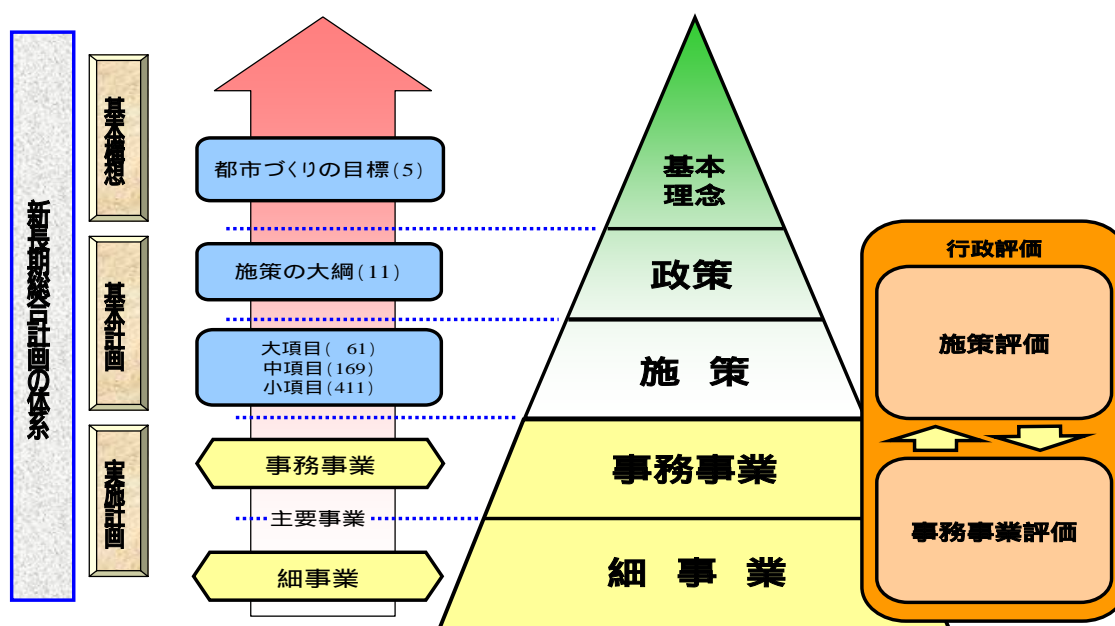
また、これらの評価結果をもとに施策と事務事業の今後の方向性等を点検し、また、公表内容に対し広くさまざまな市民の皆さんからご意見をいただくことで、今後の効果的・効率的な市政運営の推進に役立ててまいります。

## 千歳市の施策評価

### 1. 新長期総合計画と行政評価システムとの連動

千歳市では、新長期総合計画「21 千歳きらめきプラン」の着実な推進のため、これまで進めてきた各種施策をさらに充実させるとともに、人とまちが生き生きと輝き、市民の笑顔が行き交うまちづくりを進めています。

行政評価システムでは、新長期総合計画の体系と整合を図り、最終的な目標達成に向けて順調に進んでいるかどうかなどの視点から、新長期総合計画の効率的な進行管理や、今後の政策推進に向けた施策に対応する事業の貢献度や優先度を評価することにより、将来のまちづくりを見据えた政策・施策運営を推進します。



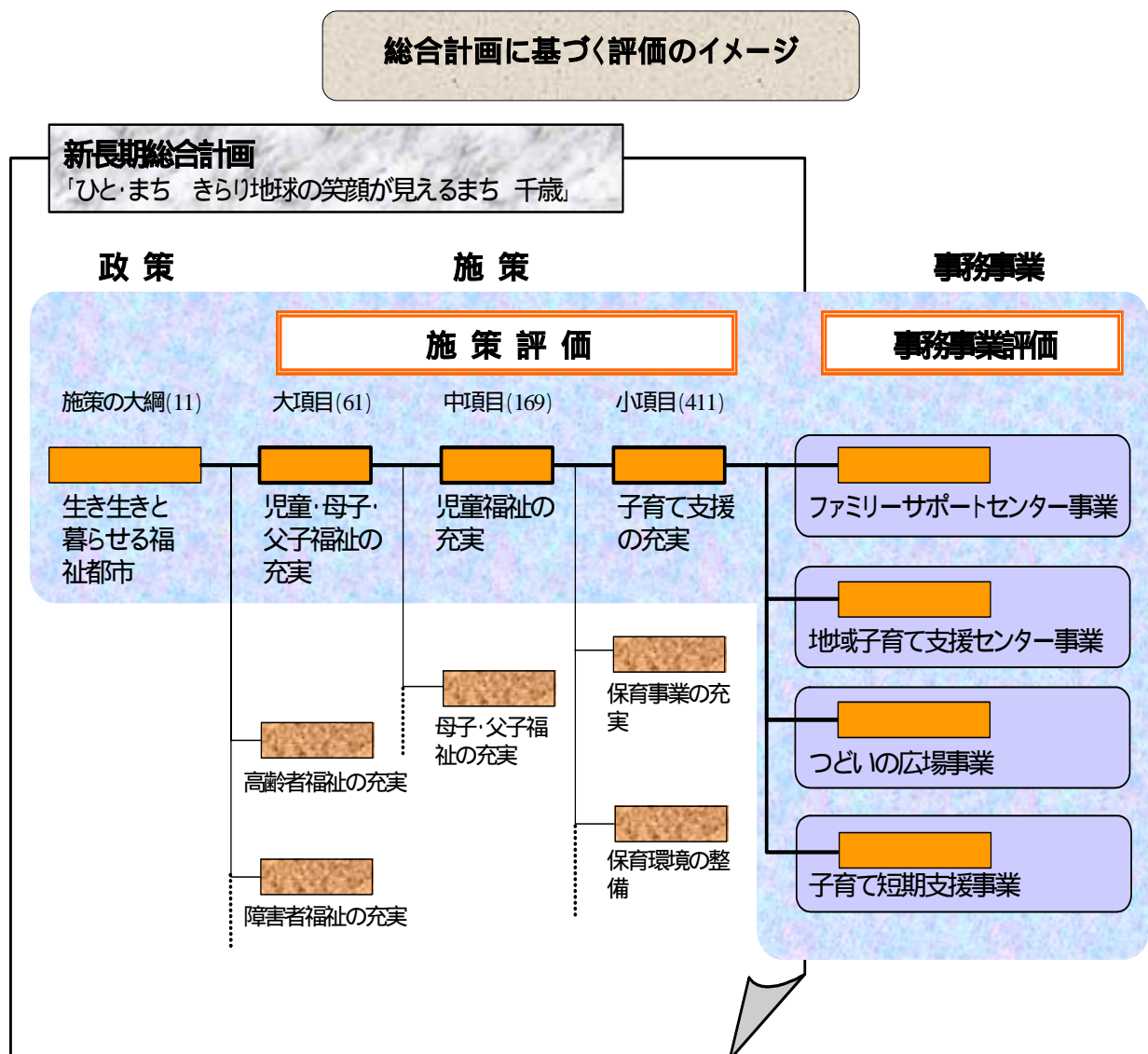
## 2. 総合計画に基づく施策評価のイメージ

新長期総合計画の体系に基づく評価をどのように行うのかについて事例を示したのが次の図です。

施策評価では、総合計画の「小項目」を評価対象としており、この事例では、政策である施策の大綱の「生き生きと暮らせる福祉都市」の実現に向けて、施策の大項目「児童・母子・父子福祉の充実」を達成するために、中項目の「児童福祉の充実」がどのように貢献すべきか、さらに具体的な施策である小項目の「子育て支援の充実」を図るためにはどのような事業を実施すべきかとの視点により評価を実施します。

また、この「子育て支援の充実」という施策目標を達成するために4つの事務事業を実施していますが、この4つの事務事業をどのように展開するか、人・物・資金の資源をどのように配分するか、事業の優先度はどうかについて施策評価として評価することになります。

また、個別の事業内容については、各事務事業が効果的、効率的に実施されているかどうかを事務事業評価として評価することになります。



### 3. 施策評価の方法と考え方について

新長期総合計画を効果的・効率的に推進するために、事務事業の実施状況や施策の有効性などを評価し、「選択と集中」を図りながら、政策を展開することが重要となります。

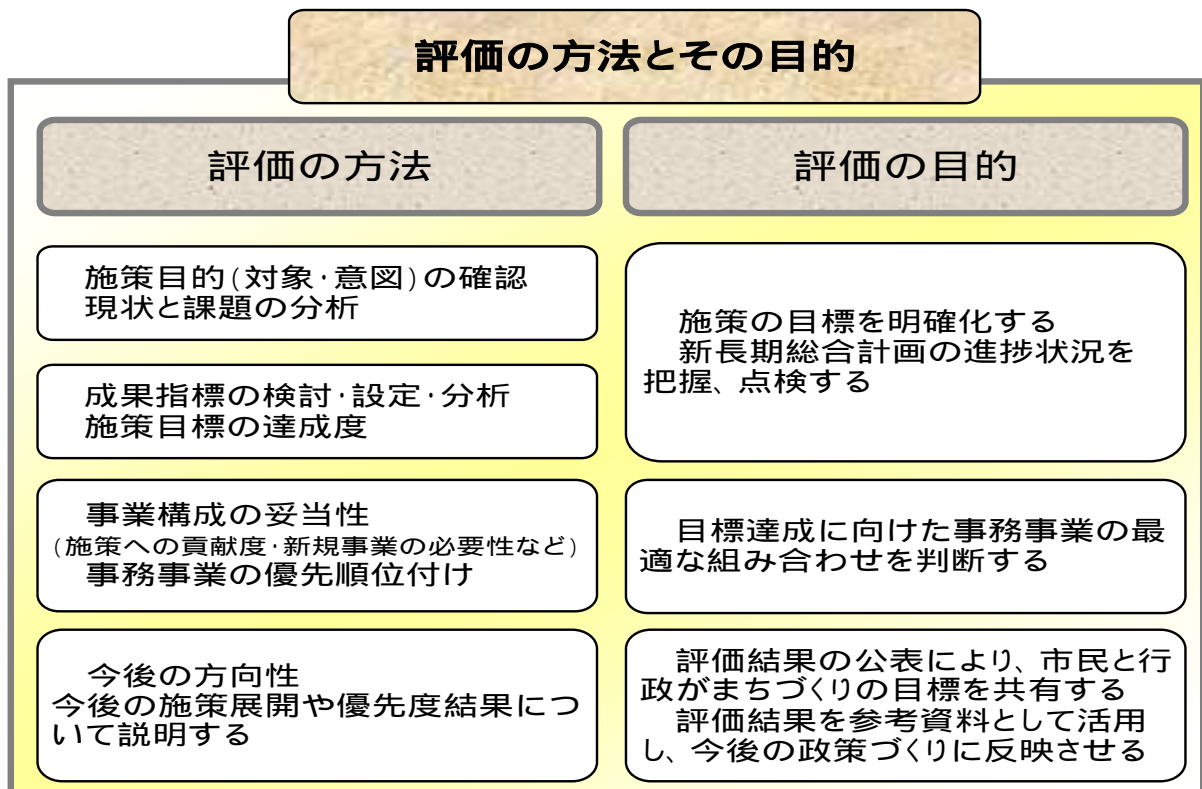
施策評価は、市民アンケート結果、成果指標の達成状況、事務事業評価結果などを活用して、新長期総合計画の「施策」の進捗状況を総合的に点検・把握し、その結果を次年度以降の予算や計画の推進に反映させるものです。

評価の方法は、まず、施策の目指すべき将来像を明確にし、その施策をとりまく市民ニーズや環境変化などの現況説明と解決すべき課題の整理などを行います。

これらを現状分析したうえで、施策目標に向けて計画どおりに進んでいるのかを確認するため、その成果と目標を数値により、できるだけ分かりやすく説明できる成果指標を検討、設定します。この成果指標を用いて、どのくらいの成果を目指し、どのくらいの成果が得られたかを測定、比較することでその施策の達成度合いの点検・把握を行います。

この達成度の結果を踏まえ、今後の維持・向上に向けた取組みとして、施策を構成する各事務事業の評価結果や貢献度などの検証を行い、目標を達成するために実施している事務事業構成(手段)は妥当かの視点から、新規事業の必要性、継続事業の維持・廃止などの選択、事業内容の見直しについて検討を行います。

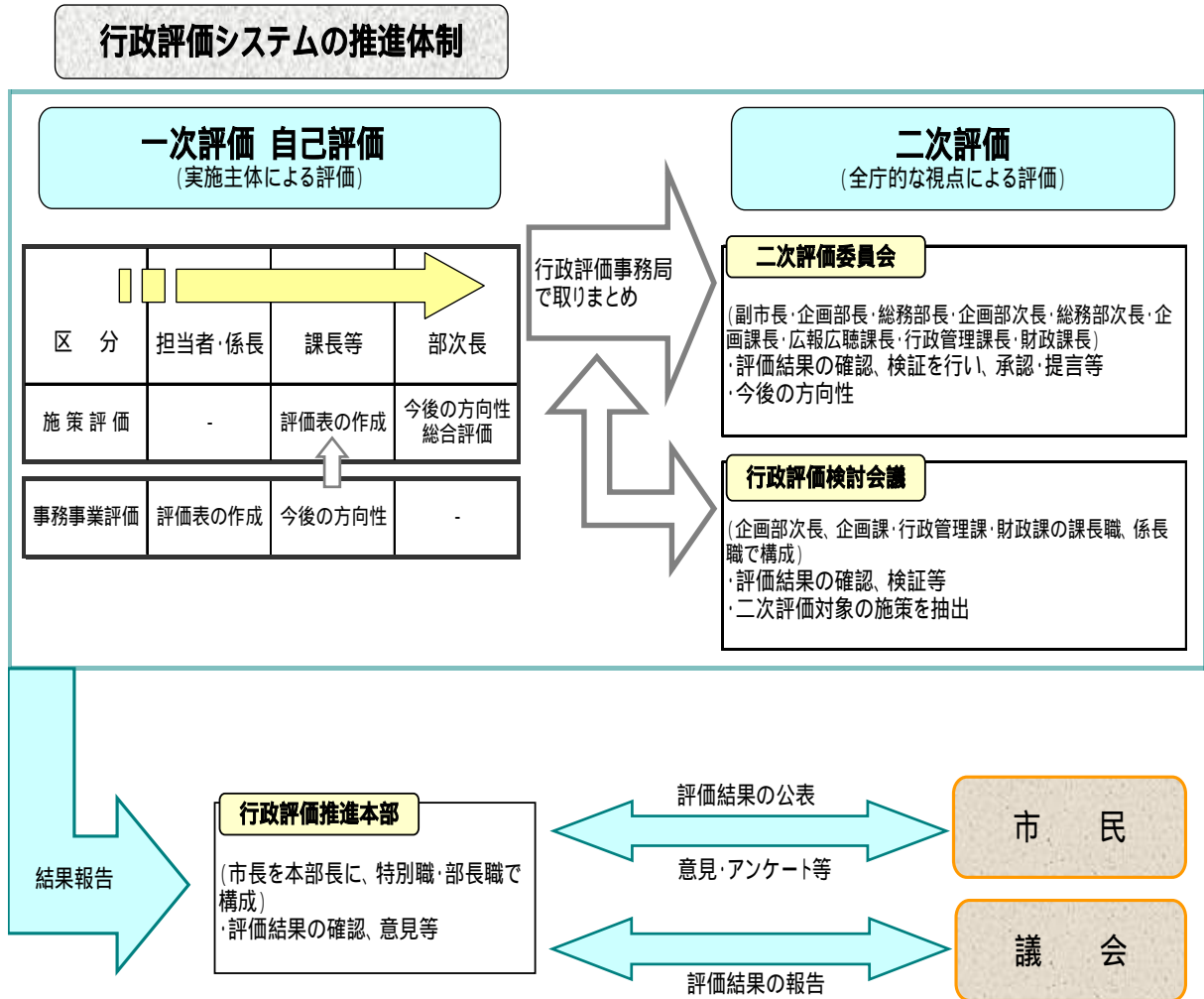
これらの評価結果をもとに総合評価では、目標達成に向けてどの事務事業を優先して実施するのか、どれだけの人・物・資金が必要で、どのように配分するのかなど、最適な組み合わせを判断し、事務事業の優先順位付けやコストの方向性を明確にするとともに、課題解決に向けた取組内容などを説明します。



#### 4. 施策評価の実施体制について

施策や事務事業の担当部・課による評価(自己評価)に加え、特に必要と認めるものについては、二次評価委員会による二次評価の二段階評価としています。

また、評価結果については、市長を本部長とする行政評価推進本部会議に報告するとともに、市民への公表や議会への報告をすることで、評価結果の透明性を高めていきます。



行政評価事務局  
で取りまとめ

結果報告

**行政評価推進本部**

(市長を本部長に、特別職・部長職で構成)  
・評価結果の確認、意見等

評価結果の公表

意見・アンケート等

評価結果の報告

市 民

議 会

## ・施策評価の実施概要

### 1. 施策評価の目的

施策評価は、総合計画の体系において、市民にわかりやすい単位である施策を用い、これを推進するために実施する事務事業の貢献度や優先度を評価することにより、選択と集中による有効配分を行い、今後の施策展開やその方向性を明確にします。

この評価結果は、市民の皆さんに公表して情報の共有化を図るとともに、市役所内部においては、今後の政策づくりに反映させるため、二次評価委員会による施策担当部署への提言等を行います。また、まちの課題や取組方針等を協議する政策推進ヒアリング(市長ヒアリング)や新しい総合計画策定の参考資料として活用していきます。

### 2. 評価対象について

#### (1) 評価対象とする施策

平成 20 年度は、平成 19 年度に実施した 212 施策のうち 70 施策について評価を実施しました。

新長期総合計画に位置づけた「小項目」を施策評価の単位とし、中長期的な視点に立って、平成 19 年度から 21 年度までの 3 年間ですべての評価ができるよう、約 3 分の 1 の施策を抽出して評価を行いました。

#### (2) 施策を構成する事務事業について

施策を推進するために実施する事務事業の貢献度や優先度、事業構成の妥当性を評価するため、施策評価の対象とした 70 施策を構成する 174 事業を評価しました。

なお、平成 19 年度に実施したハード事業を含む全 693 事業のうち、施策評価の対象外とした事務事業については、新長期総合計画の体系に位置づけていない議会事務局、選挙管理委員会事務局等で実施した 15 事業と市の裁量の余地がない法定受託事務の 25 事業、さらに新長期総合計画の「小項目」に位置付けていない税業務、総務事務といった経常的事務等の 98 事業は、「施策の総合推進」として分類し、施策評価の対象外としました。

## ・一次評価結果(施策担当課による評価)

平成19年度に実施した212施策のうち、70施策を対象に評価を行った結果、次のとおりとなりました。

### 1. 施策の達成度

施策目的の達成状況については、計画どおりに進んでいるかの視点から評価し、A～Dの評点としています。

なお、評価に際しては、「理想の指標」または「代替指標」を用いて、数値による測定を基本としていますが、成果指標の数値化が不可能・未計測の場合は施策の総合的な分析を踏まえ、「施策の達成度」を評価します。

#### (1) 評価の視点

評点	評価の視点
A	計画目標に向けて順調に推移(目標達成は十分に可能である)
B	計画目標に向けて概ね順調に推移(目標達成は可能である)
C	計画目標に向けての進捗はやや遅れている(目標達成が遅れる可能性がある)
D	計画目標に向けての進捗は遅れている(目標達成は難しい)

#### (2) 評価結果

##### 成果指標の設定、達成状況

区分	分類		A	B	C	D	合計	
施策の達成度	指標の設定 (数値化)	可能	理想の指標	6	12	0	0	18
			代替指標	12	40	0	0	52
		不可能・未計測	0	0	0	0	0	
	施策数(合計)		18	52	0	0	70	
	割合		25.7%	74.3%	0.0%	0.0%		

施策の体系別「達成度」評価結果一覧

基本理念		政策	主な施策項目	平成19年度 に実施した 施策数	評価対象 施策数	施策の達成度			
章	都市づくりの目標	施策の大綱	大項目			A	B	C	D
1	心がかよい幸せ感じる都市づくり	1-1 生き生きと暮らせる福祉都市	保健予防、医療、地域・高齢者・障害者・児童等の福祉、市民生活	34	11	4	7	0	0
		1-2 信頼と温もりのあるコミュニティ都市	コミュニティづくり	4	2	0	2	0	0
2	安全で人と地球にやさしい都市づくり	2-1 人と地球にやさしい環境都市	環境共生型社会、自然環境、公害防止、廃棄物の減量化、公園・緑地、生活環境衛生、霊園	20	7	2	5	0	0
		2-2 安全で安心して暮らせる快適都市	防災、自然災害、交通安全、防犯、消防・救急体制、水道・下水、基地障害対策、住宅環境、冬環境	31	9	3	6	0	0
3	学びあい心ふれあう都市づくり	3-1 人の魅力でまちが輝く生涯学習都市	生涯学習	5	1	1	0	0	0
		3-2 豊かな心と人間性を育む教育文化都市	幼稚園、小中学校、保健・体育、特殊教育、高等教育、社会教育、市民文化、スポーツ、文化財、青少年育成等	40	14	2	12	0	0
		3-3 人とふれあう北の交流都市	国際交流、地域間交流	2	1	0	1	0	0
4	魅力と活力あふれる都市づくり	4-1 魅力ある高次機能都市	情報・通信、道路、総合交通ネットワーク、都市景観、空港周辺、市街地	21	6	1	5	0	0
		4-2 活力ある産業拠点都市	農業、林業、内水面漁業、高度技術産業、工業、商業、流通、観光、働く場	35	12	3	9	0	0
5	参加と連携による都市づくり	5-1 明るく開かれた市民参加都市	男女共同参画、市民参加	6	2	0	2	0	0
		5-2 新時代を見据えた自主・自立都市	行財政システム、広域行政	14	5	2	3	0	0
合 計				212	70	18	52	0	0
割 合						25.7%	74.3%	0.0%	0.0%

一次評価による「施策の達成度」結果では、「A」評価 25.7%、「B」評価 74.3%となり、今年度に評価した 70 施策については、計画目標に向けて順調、または概ね順調に推移していると評価しています。

なお、各施策の目標を明確にして、施策の達成度を測るために設定した成果指標の適正化、客観性を検証し、今後の進捗状況を把握する指標として活用するとともに、理想的な指標を目指して改善を重ねていきます。

## 2. 事業構成の妥当性

施策の目的を達成するために、手段として実施している事務事業構成は妥当かの視点から評価し、A～Dの評点としています。

### (1) 評価の視点

評点	評価の視点
A	効果的な事業構成である。(現状のまま継続する)
B	概ね効果的な事業構成である。(一部見直しの余地がある)
C	あまり効果的な事業構成でない。(見直しの余地が大きい)
D	事業構成に問題がある。(抜本的な見直し等が必要である)

### (2) 評価結果

区分	分類	A	B	C	D	合計
事業構成の妥当性	施策数	30	40	0	0	70
	割合	42.9%	57.1%	0.0%	0.0%	

## 3. 今後の方向性

各施策の評価責任者が総合的な評価結果を踏まえ、施策の今後の展開やその内容を反映させた事務事業(自主事業)の優先順位付け、並びに平成 21 年度以降のコストの方向性を評価しています。

### (1) 総合評価結果(部次長評価)

総合評価は施策の今後の展開や事業の見直し等の内容について記載しています。

総合評価結果については、施策評価(一次評価)結果一覧(P11～P27)をご参照ください。

(2) コストの方向性

今後、施策を実施するにあたって、投入するコストの規模をどうするかからの視点から評価し、平成21年度以降のコストの方向性を3つの区分に分類しています。

区分	分類	拡大	維持	縮小	合計
コストの方向性	施策数	13	55	2	70
	割合	18.6%	78.6%	2.8%	

「施策の達成度」評価結果から見た「事業構成の妥当性」「コストの方向性」

施策の達成度		事業構成の妥当性		平成21年度以降の「コストの方向性」		
評点	施策数	評点	施策数	拡大	維持	縮小
A	18	A	13	2	10	1
		B	5	2	2	1
		C	0	0	0	0
		D	0	0	0	0
B	52	A	17	2	15	0
		B	35	7	28	0
		C	0	0	0	0
		D	0	0	0	0
C	0					
D	0					
	70		70	13	55	2
		割合		18.6%	78.6%	2.8%

一次評価の集計結果から、計画目標に向けて順調、または概ね順調に推移しているとして、「施策の達成度」を「A、B」評価とした施策では、「事業構成の妥当性」を「A、B」評価としており、事業内容の見直し等の課題はあるものの現在継続して実施している事務事業は概ね効果的であるとしています。

また、市民へのサービスを維持、向上していくうえで、「コストの方向性」を拡大とした13施策は、福祉・コミュニティ分野では初期救急医療体制の充実、高齢者や障がい者へのサービス支援、町内会館や街路灯等の整備。教育分野では大規模校の解消や修学支援の充実、埋蔵文化財センターの移転整備。産業・経済分野では企業誘致、観光受入体制の整備、グリーンツーリズムの推進となりました。

一方、「コストの方向性」を縮小とした2施策の評価結果としては、保育環境の整備では子育て総合支援センター整備事業の完了、公共下水道の管理体制では浄化センター等を包括民間委託したことによる経費の縮減となりました。

これらの評価結果から、未実施の事業で目標達成に必要な事業は事前評価、並びに、平成20年度からの新規の事務事業は、今後の事務事業評価でその成果等を評価していきます。

### (3) 事務事業の施策への貢献度、優先度

#### 施策への貢献度

施策の目的達成の手段としてどの程度貢献(影響)しているかの視点から、施策を構成する174事業のうちハード16事業を除く158事業を、高い・普通・低い の基準で絶対評価をしています。

#### 評価結果

区分	分類		高い	普通	低い	合計
施策への貢献度 (絶対評価)	事務事業数		117	38	3	158
	内訳	自主事業数	59	25	1	85
		施設管理事業数	15	6	0	21
		経常的事務数	43	7	2	52
	割合		74.0%	24.1%	1.9%	

#### 優先度

施策目的を達成するためにはどの事業を優先すべきかの視点から、施策を構成する事務事業のうち、市が独自に実施する85事業(自主事業)を対象に各施策単位でA～Dの優先順位付けをしています。その際には、A:B:C:D = 1:1:1:1となるように相対評価をしています。

#### 評価結果

優先度結果については、巻末資料「平成19年度施策評価集計結果一覧(P51～P79)」をご参照ください。

一次評価の集計結果では、各施策を構成する事務事業の「施策への貢献度」は、総体的に「高い」と評価されており、施策の目標達成に向けて欠かすことの出来ない事務事業群であることが分かります。その中でも、市が独自に実施する事務事業(自主事業)については、各施策担当部署がどの事業を優先的に取り組むのか相対評価による順位付けをすることで、今後の施策展開や事業の方向性を明確にしています。

#### 4. 施策評価(一次評価)結果一覧

### 第1章 心がかよい幸せ感じる都市づくり

すべての市民が心身ともに健康で、生きる喜びを実感しながら暮らしていけるよう、保健・医療・福祉のサービス基盤を整えるとともに、子育てや、高齢者、障害者などハンディキャップを持つ人々を地域ぐるみで支援していきます。  
また、地域の一員としての市民意識を高めながら、コミュニティと主体的な活動を育みます。

#### 1-1 生き生きと暮らせる福祉都市(1)

番号	施策名	110213 子育て支援の充実					
保健福祉部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	母子保健サービス等の利用者数	人	<u>9,980</u> 8,500	9,000	B	A	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	当市は子育て支援を重点施策として取り組んでおり、妊娠期から乳幼児期までの一貫した子育て支援である母子保健事業はその実現の為に重要な施策である。 今後は育児に困難を持ちながらも進んで保健サービスを利用できない養育者に対しても数回の関わりで訪問につなげるために対応職員の従事日数を増やすなど、きめ細かな子育て支援体制の充実に努める。					
番号	施策名	110321 初期救急医療体制の充実					
保健福祉部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	救急医療体制を整えた日数	日	<u>366</u> 366	365	A	B	拡大
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	救急医療体制の維持については、特に医療リスクが伴う産科医や小児科医及び救急担当医師が不足し、当市においても委託先の千歳医師会ですべて対応することが困難な状況になっている。 今後、近隣自治体との連携等、救急対応時間の見直しや急病センターの設置のあり方など、幅広い事務事業の見直し・検討を進める必要がある。					
番号	施策名	110422 地域福祉ネットワークの形成					
保健福祉部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	ネットワーク化の対象となる市民ボランティア団体の数	団体	<u>153</u> 150	150	B	B	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	本施策は、地域福祉活動の推進を図る上で、重要な施策である。 市民協働による事業構成の見直しや多様なネットワークの形成を行うとともに、ネットワークを活用した新規事業の展開及び既存事業の拡大を図ることにより、福祉の向上が実現することから、事業の拡大・充実に取り組む必要がある。					
番号	施策名	110441 医療助成の充実					
市民環境部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	1人当たりの医療助成額	円	<u>44,944</u> 51,854	-	B	A	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	ひとり親家庭、乳幼児医療、重度心身障害者医療の対象者が安定的に医療を受けるために必要な施策であり、継続して実施する。 乳幼児や重度障害者等の方々の医療費にかかる経済的負担を軽減し、未来を担う子どもたちの健やかな成長、障害者の自立と社会参加の促進を図ることとなり、地域福祉の推進に大きな役割を果たしている。この制度が少子・高齢化社会の中で、安定的、かつ継続的な運営を行うためには、今後も医療制度改革の動向を注視し、制度を検討していく。					

1-1 生き生きと暮らせる福祉都市(2)

番号 5 保健福祉部	施策名		110521 高齢者福祉サービスの充実				
	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	各種高齢者福祉サービスの延べ利用人数	人	11,902 13,103	-	B	B	拡大
今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)		当該施策を推進するにあたり、一部事務事業の見直しを進めるとともに、保健・福祉・医療のネットワークを構築し、高齢者を継続的かつ包括的にケアをする必要があり、今後、地域包括支援センターの役割がますます重要となることから、配置数や場所などを含めて検討し、更に高齢者の支援体制の整備を図る必要がある。					
番号 6 保健福祉部	施策名		110522 高齢者福祉施設の整備				
	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	整備支援した施設の1日当たりの利用者数	人	19.6 21.6	-	B	A	維持
今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)		社会福祉法人の高齢者福祉施設の整備に係る借入金の元利補給事業であり、返済計画のとおり対応していくこととするが、新たな施設整備については、介護保険事業の見直しなどを踏まえ、今後、適正な配置を検討していく。					
番号 7 保健福祉部	施策名		110622 障害者の生活の支援				
	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	障がい福祉サービス等利用者数	人/月	5,684 6,018	6,496	B	A	拡大
今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)		年々サービス内容の充実とサービス提供事業所が拡充することにより利用者が増加している。一方で、相談支援事業(障がい者総合支援センター運営等)の質的向上と地域の支援ネットワーク構築をさらに進めていく必要がある。					
番号 8 保健福祉部	施策名		110713 保育環境の整備				
	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	施設整備した認可保育所数	箇所	5 5	7	A	A	縮小
今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)		当市は、「子育て支援」を重点施策に位置づけており、「保育環境の整備」は重要な施策の一つである。今後も国の動向等を見極めながら、「子育て支援計画」や「市立保育所の整備及び民営化計画」に基づき、厳しい財政状況の中、なお一層の創意工夫に努め着実に取り組む必要がある。					
番号 9 保健福祉部	施策名		110715 家庭児童相談室の充実				
	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	複数機関による個別ケース処理件数	件	32 40	40	B	A	維持
今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)		相談員の増員等により相談体制の充実を図っており、今後は千歳市要保護児童地域ネットワーク協議会との連携及び活用を強化するとともに臨床心理士を加えたさらなる体制充実を検討する必要がある。					

1-1 生き生きと暮らせる福祉都市(3)

番号	施策名	110721 相談・指導体制の充実					
10 保健福祉部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	母子自立支援員による 相談処理件数	件	765 892	880	A	A	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	母子・寡婦家庭においては、母子自立支援員による相談受付及び助言指導は自立への大きな役割を担っており、各部署で実施されている相談業務と連携を図りながら体制の充実に努めます。					

番号	施策名	110812 低所得者の自立援助の促進					
11 保健福祉部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	相談者に対する助言により、自立した生活の営みが実現した者の割合	%	39 41	39	A	B	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	高齢化率の上昇、核家族化の進行等の社会的要因、さらには景気の低迷、非正規労働者の増大、求人数の減少等の経済的要因により、今後、低所得者が増大する可能性がある。このため、低所得者の自立支援に対する市民の関心と期待が高まるものと予測されることから、各種制度、施策の活用に関する助言等を行う本施策は、維持・拡大する必要がある。					

1-2 信頼と温もりのあるコミュニティ都市

番号	施策名	120125 市民憲章の啓蒙					
12 市民環境部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	普及啓発活動を実践する 市民団体数	団体	201 207	207	B	B	拡大
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	市民憲章を普及するため、今後も推進協議会による普及啓発活動を継続支援する。今後は新たな啓発活動の構築、市民憲章板の整備、制定30周年記念行事などの検討を行う。					

番号	施策名	120132 町内会館などの整備					
13 市民環境部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	町内会館整備件数	件	1 1	-	B	B	拡大
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	コミュニティづくりや町内会活動のためには、町内会館等の整備は重要であり、今後も補助事業を継続して実施する。 なお、築後相当の年月を経過した町内会館も多く、今後も改築の希望が多く寄せられることが想定されることから、再編交付金を活用した制度の拡充について検討を進める。					

## 第2章 安全で人と地球にやさしい都市づくり

地球的視野に立った環境保全対策に取り組むとともに、快適さとうるおいに満ちた環境共生型の生活環境を整備します。  
また、さまざまな災害から市民生活を守り、安心して暮らせるための環境づくりや基盤整備を進めます。

### 2-1 人と地球にやさしい環境都市(1)

番号	施策名	210122 環境情報システムの充実					
14 市民環境部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	環境情報享受数	件	$\frac{2,539}{2,800}$	-	B	B	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	環境情報については、定期的または即時的な情報内容をよく吟味し、定期刊行物や啓発事業および千歳市ホームページなどを活用して発信することを継続する。即時性が求められるものについては、迅速な情報提供体制の構築を目指す。 また、企業・団体・市民グループなどの地域独自の取組みの紹介などを市民協働で運営する仕組みづくりの検討を要する。					
番号	施策名	210211 自然環境の適正な保全					
15 市民環境部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	各種環境関連事業件数	件	$\frac{9}{10}$	10	B	B	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	千歳市自然環境保全地区や市内周辺の自然環境の保全のための監視及び指導をもとにして、多くの市民が主体的に身近な自然環境の保全活動が行えるような出前講座等を活用して教育的活動を拡充するとともに、関係機関や市民活動団体との連携により、今以上にPRや啓発活動を効果的に展開できるよう検討する必要がある。					
番号	施策名	210421 合理的・効果的な資源リサイクルの推進					
16 市民環境部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	リサイクル率	%	$\frac{16.2}{21.3}$	24.0	B	B	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	ごみの減量とリサイクルの推進は市民及び事業者の協力が不可欠であることから、効果的な資源物の回収方法及び適正な資源物の分別排出のPRについて検討する。					
番号	施策名	210433 合理的・効率的なごみ収集の推進					
17 市民環境部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	収集世帯1世帯あたりの 塵芥収集運搬業務委託料	円	$\frac{5,036}{5,039}$	5,044	A	A	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	家庭ごみの収集運搬業務は、適切なごみ処理システムの構築において必要不可欠な業務であり、合理的・効率的な処理体制の推進が求められている。 また、家庭からのごみ排出状況により、収集効率が左右されることから、適正排出の指導・啓発についても、徹底しなければならない。					

2-1 人と地球にやさしい環境都市(2)

番号	施策名	210442 安全で効率的な施設運営の推進					
市民環境部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	施設運転管理業務の民間委託化実施済施設数	施設	$\frac{9}{11}$	11	A	A	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	環境センターの各施設について、今後も適切な運転管理及び維持補修を行うことにより、安全で事故のない、安定的な廃棄物処理を継続して行う。 また、リサイクルセンターなどの民間委託についても、平成22年度実施に向け準備を進めている。					

番号	施策名	210621 愛がん動物飼育の指導などの強化					
市民環境部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	狂犬病予防注射実施率	%	$\frac{66.1}{65.0}$	70.0	B	B	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	環境衛生車両更新と合わせ、当該施策の更なる周知、啓発を行い、畜犬登録数及び狂犬病予防注射実施率向上を図る。					

番号	施策名	210713 共同墓地の整備					
市民環境部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	苦情件数	件	$\frac{0}{0}$	0	B	B	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	未広霊園については、22年度の指定管理者更新に向け、より適切な維持管理内容を検討する。 また、園内を改修整備することにより、特に体の不自由な方の利便性向上を図る。					

2-2 安全で安心して暮らせる快適都市(1)

番号	施策名	220311 生涯にわたる交通安全教育の推進					
市民環境部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	教室受講者数	人	$\frac{8,976}{9,000}$	9,000	B	B	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	交通安全対策や交通安全教育を進めることは、交通事故による被害を抑止するためにもきわめて重要であり、今後とも子どもから高齢者までを対象に継続的に事業を行っていく。					

番号	施策名	220512 消防装備の充実強化					
消防本部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	計画的な消防車両等の更新台数	人	$\frac{1}{1}$	-	B	A	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	消防装備の整備は、災害現場で活動する消防隊員の安全を確保するために必要な装備等であること、また、消防車両及び消防水利などの整備は、迅速・適確な活動を実施するために必要な整備であり、被害の軽減が図られることから事業計画に基づき整備を行います。今後は、消防の広域化に伴い消防装備の見直しを行います。					

2-2 安全で安心して暮らせる快適都市(2)

23	番号		220611 水源開発の促進					
	成果指標名		単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	1日最大計画給水量		m <sup>3</sup>	$\frac{49,000}{49,000}$	49,000	B	A	維持
今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)		近年、活断層による直下型地震が頻発しており、千歳市近傍にも石狩低地東縁断層帯の存在が確認されている。 このため、将来の水需要増加のみならず、震災時における安定供給の上からもダムの早期完成が望まれる。						
24	番号		220631 水道事業の健全経営の推進					
	成果指標名		単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	経常収支比率		%	$\frac{104}{100}$	100(以上)	A	B	維持
今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)		今後は水需要が伸び悩む状況下で安定的な経営を継続しなければならない。さらに、こうした中で災害時における安定給水やサービスの質の向上を図る必要があることから、GISシステムの導入や水道料金システム等の更新による事業運営の高度化・効率化を進めるとともに収益の安定性確保に立脚した健全経営の推進が必要である。						
25	番号		220712 公共下水道の管理体制の充実					
	成果指標名		単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	BOD除去率		%	$\frac{96.7}{92.5}$	92.5(以上)	A	B	縮小
今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)		浄化センター、スラッジセンター等の包括的民間委託及び各種事務事業の見直しを進めコストの縮減を図る。 生活環境の向上、河川等の水質保全のため汚水処理対策、流入水対策を進めていく。						
26	番号		220811 C経路対策の推進					
	成果指標名		単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	C経路整備延べ延長		km	$\frac{10.60}{13.35}$	13.35	A	A	維持
今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)		C経路は地域住民と自衛隊車両が混在して利用する道路であり、自衛隊の装軌車両が走行することにより、目地破損部などからの振動によって影響を与えている。 したがって、振動による障害を防止するため今後も舗装補修等の事業計画を検討して行かなければならない。						
27	番号		220815 民生安定対策の推進					
	成果指標名		単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	防衛施設周辺整備要望に対する実施件数		件	$\frac{10}{14}$	14	B	A	維持
今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)		市民の生活環境の改善や向上を図るため、防衛施設の設置・運用によって生じる各種障害の解消には、当該事務事業を今後とも引き続き継続する必要がある。						

2-2 安全で安心して暮らせる快適都市(3)

番号	施策名	220911 住環境の優れた住宅・宅地の供給					
建設部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	適切に指導した件数	件	$\frac{2}{2}$	-	B	B	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	指導要綱により紛争を解決に導くことはもとより、建築主等に要綱が事前に周知されることにより、紛争の未然防止の効果がある。 今後も市民の権利意識に対応し、紛争の防止に努める必要がある。					
番号	施策名	220914 耐震、耐久性に対する家づくりの促進					
建設部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	耐震化率	%	$\frac{-}{-}$	83.5	B	B	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	平成19年度において耐震改修促進計画策定に向けた事前調査、関連部署との情報の共有が図られ、平成20年度における計画策定を助成した施策目的を達成するための事務事業が実施されている。 今後、民間建築物の耐震化促進を図るための普及・啓発の取り組みや耐震診断・耐震改修費用の助成等について検討を進めていく。					

### 第3章 学びあい心ふれあう都市づくり

市民の生涯にわたる主体的な学習活動を促進し、まちづくりへの参加機会の拡大に努めるほか、千歳市の特性を生かした文化やスポーツの振興、次代を担う心豊かな青少年の育成を進めます。また、国内外との多様な交流活動をめざし、各種活動の支援や交流を促す環境づくりに取り組めます。

#### 3-1 人の魅力でまちが輝く生涯学習都市

番号	施策名	310114 普及・啓発活動の推進					
30 教育部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	<b>市民活動を行っている社会 教育団体・文化団体の数</b>	団体	<b>294</b> 280	310	A	A	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	生涯学習まちづくりフェスティバル「ふるさとポケット」事業は、まちや地域に関心を持ち、自発的に参加・行動し、千歳に住む人の魅力がまちづくりの活力となるよう多くの市民団体の参加のもと実施しており、市民協働の事業といえる。次世代につなぐ活動が展開されることを期待する。					

#### 3-2 豊かな心と人間性を育む教育文化都市(1)

番号	施策名	320211 大規模校の解消					
31 教育部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	<b>大規模校解消に向けた 取組件数</b>	校	<b>1</b> 1	1	A	A	拡大
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	全道一の大規模校である富丘中学校の適正化を図るため、千歳市の教育を考える市民会議から提言のあった特色ある学校として分離校の建設を進めることは、生徒達に良好な教育環境を提供するために必要な事業であると考えており、平成24年度開校を目指して推進する。					

番号	施策名	320237 児童生徒の豊かな人間形成の推進					
32 教育部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	<b>文化活動等を実施する学校数</b>	校	<b>26</b> 26	26	A	A	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	支援内容について概ね市民からの賛同を得ているものと考えているが、現在の施策を継続しつつも恒に公平性や妥当性の観点から適正な執行を心がけ今後も当該事業を推進する。					

番号	施策名	320252 職員の福利厚生の実現					
33 教育部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	<b>教職員の休職者数</b>	人	<b>5</b> 5	5	B	B	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	今後における教職員住宅の在り方については、老朽化する教職員住宅の維持管理費や入居希望状況なども含め、周辺市町村の動向を捉えながら方針を検討しなければならない。 教職員の健康診断は、法的な位置づけとなっており、国・道教委の指導により実施しているものであるから、今後も継続して実施する。					

3-2 豊かな心と人間性を育む教育文化都市(2)

番号	施策名	320321 衛生管理体制の強化					
34 教育部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	異物混入等発生件数	件	$\frac{37}{30}$	25	B	B	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	安全で衛生的な学校給食を提供するための設備機器について、設置から15年を経過したものが多く、順次更新を必要とするが、調理業務等の民間委託を含め、経費の節減を図りながら適切な維持管理を進める。 学校給食費の収納については、食材の原資を確保するために平成20年度より収納推進員を1名配置し、強化を図ります。					
番号	施策名	320412 就学指導と就学支援の充実					
35 教育部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	特別支援教育支援員1人あたりの 児童生徒数	人	$\frac{49}{10}$	10	B	A	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	特別支援教育を取り巻く環境の変化や時代の流れを見極め適切な教育環境の整備を弛まなく推進するために、今取り組んでいる施策・事業を基本としながら、特別支援教育支援員の増員や個別指導計画作成など特別支援教育体制の整備に努めます。					
番号	施策名	320622 修学支援の充実					
36 教育部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	奨学金給付者数	人	$\frac{39}{40}$	40	B	B	拡大
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	優秀な人材の育成をするためには、経済的な事情に影響されることなく、誰もが平等に教育を受けることができる環境の整備が必要であり、当該事業は重要な役割を果たしていると考えている。 このことから、当該事業については、今後も継続するものと考えているが、奨学金の申請件数が増加傾向にあること、また、低迷する経済情勢を考慮し、奨学金支給枠の拡大及び支給単価の見直しを検討し、多くの学生・生徒がこの制度を活用できるよう配慮する。					
番号	施策名	320713 国際化に対応した学習機会の充実					
37 教育部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	事業実施による収益の募金額	円	$\frac{805,766}{250,000}$	250,000	B	B	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	ユネスコの基本理念に基づき今後も適切な活動を継続し、市民に広く開かれた活動を期待する。そのためには、若年層を含めた会員による事業展開を図る必要がある。					

3-2 豊かな心と人間性を育む教育文化都市(3)

番号	施策名	320714 男女共同参画を促す学習機会の充実					
38 教育部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	女性団体活動数	回	<u>184</u> 200	190	B	B	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	男女共同参画社会の実現のための中核団体として位置づけられる活動を通して、各種審議会へ委員を送り込んでおり、行政及び市民からも期待されていることから、今後も支援をしていく必要がある。					
番号	施策名	320762 図書館資料の整備・充実					
39 教育部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	図書館蔵書冊数	冊	<u>283,271</u> 300,000	300,000	B	A	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	平成19年度の指定管理者のモニタリングとして、アンケート調査の実施やご意見箱の設置等により、市民ニーズの把握に努めていることから、今後も多様化する市民ニーズに沿った幅広いジャンルの図書資料の購入を行い、蔵書の充実に努めていく。					
番号	施策名	320814 文化施設の整備					
40 教育部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	年間利用者数	人	<u>197,056</u> 210,000	210,000	B	A	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	平成19年度から指定管理者が施設の管理・運営を行っているが、これまで実施していた自主文化事業に加え、指定管理者からの提案事業も新たな取り組みとして実施しており、今後も利用者へのサービス向上に努め、また、施設設備については、老朽化が進んでいることから、計画的に修繕・改修等を実施する。					
番号	施策名	320921 埋蔵文化財の発掘調査と整備、活用					
41 教育部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	適切に保存管理した指定史跡数	本	<u>3</u> 3	3	B	B	拡大
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	埋蔵文化財の保護のための発掘調査は、今後も埋蔵文化財センターの基幹業務として実施していく。 また、埋蔵文化財の整備や活用は、移転する新たな埋蔵文化財センターを拠点施設として実施し、加えて国指定史跡の公開活用のための整備を図る。					
番号	施策名	321032 施設運営の充実					
42 教育部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	スポーツ施設の年間利用者数	人	<u>831,768</u> 850,000	850,000	B	B	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	スポーツ施設において、武道館、スポーツセンター、ふれあいセンター、屋外体育施設の管理運営は平成18年度から指定管理者制度を導入しており、温水プールについても平成21年度に導入するが、指定管理者を通じて、今後はさらに利用者ニーズに合わせた施設の運営を図っていくとともに、学校プールや学校開放事業について、業務委託化や指定管理者制度の導入を検討する必要がある。 また、平成18年の料金改定の影響で武道館、スポーツセンター等の利用者数が減少していることから、状況を調査・検証し、対応を検討する必要がある。					

### 3-2 豊かな心と人間性を育む教育文化都市(4)

番号	施策名	321111 青少年健全育成活動の推進					
43 教育部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	青少年育成事業参加延人数	人	<u>3,282</u> 3,300	3,300	B	B	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	青少年が地域の中で、放課後や週末などに安全で安心して健やかに育む環境を整備することはきわめて重要であり、今後、放課後子どもプランの推進が必要である。 また、青少年教育財団のサケのふるさと館については、魅力ある施設及び営業強化により事業採算性を重視した施設として、市民の理解を得る努力が必要である。					

番号	施策名	321131 青少年指導センター活動の充実					
44 教育部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	指導センターの非行防止における延活動人数	人	<u>891</u> 1,100	1,100	B	B	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	青少年の健全育成、非行防止は行政だけでは解決できない問題であり、各関係機関、団体、市民が一体となって、相互に連携・協力しながら役割に応じた活動を展開することが緊要と考えており、今後とも健全育成、非行の未然防止の環境づくりに努めていく。					

### 3-3 人とふれあう北の交流都市

番号	施策名	330211 多様な交流ネットワークの形成					
45 企画部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	姉妹都市交流事業の参加人数	人	<u>354</u> 300	300	B	A	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	姉妹都市交流の推進については、これまでの取り組みで一定の効果をあげており、今後も継続的かつ着実に取り組む。					

## 第4章 魅力と活力あふれる都市づくり

市内外はもちろん、国内外との総合的な交通・情報ネットワークの整備をさらに進めるほか、地域の特性や都市景観を重視した都市開発、市街地整備を推進します。  
また、既存産業の振興とともに、研究開発機能の拡充とこれと結びついた各産業の新たな展開に取り組めます。

### 4-1 魅力ある高次機能都市(1)

番号	施策名	410112 情報化推進体制の確立					
46 総務部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	地域情報化計画事業の 着手件数	件	28 32	34	B	B	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	すべての市民が高度情報通信社会の利便性を享受できるようにするためには、情報通信手段や高度情報システムを計画的に整備するとともに管理運用する必要があるが、事業推進にあたっては、今後も費用対効果の検証や財政状況などを勘案していきます。 また、新たな情報技術を活用できる市民育成のための教室や産学官による情報交流に努めるなど人材育成機能の強化を図る検討を行います。					
番号	施策名	410211 高速道路の整備					
47 建設部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	本道の高規格幹線道路 供用延長	km	814 1,825	1,825	B	A	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	高速道路は整備指定区間が全線供用開始されて初めてその効果が発揮されることから、建設財源を確保させるとともに、確保させるためには未供用区間沿線の熱望が重要であり、今後とも期成会を通じて、連携して建設促進に努める必要がある。					
番号	施策名	410261 快適な道路環境の整備					
48 建設部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	市民からの苦情件数	件	1,480 1,500	1,500(以下)	B	B	拡大
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	通行の安全性を確保するために、より専門性を有する修繕班を組織編成し、継続して緊急の対応に努め、市民の満足度を高めることが必要である。 市街地の拡大に伴い道路延長も増加しており、頻繁なパトロール体制にも限界があることから、道路などに対する事業者等からの情報提供の検討が必要である。 行政と住民との協働により実施している街路灯整備事業は、環境面、コスト面での優位性を確保するために、ナトリウム灯の設置を検討する。					
番号	施策名	410411 都市景観形成基本計画の推進					
49 企画部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	まちの景観に満足している 市民割合	%	- 30.0	30.0	B	A	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	千歳市都市景観形成基本計画の推進方策に基づいた各種推進方策を引き続き進める。 特に新千歳空港から市街地に至る沿道、JR千歳駅周辺や千歳川河川敷地周辺については、景観形成のモデル的、シンボリック的役割を担うことから、国や北海道などの関係機関と協議を進め、市民協働の視点も取り入れた取り組みを進めていく。					

4-1 魅力ある高次機能都市(2)

番号	施策名	410542 業務支援機能整備の促進(千歳オフィス・アルカディア)					
50 産業振興部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	千歳オフィス・アルカディア 分譲率	%	$\frac{100}{97}$	100	A	A	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	千歳オフィス・アルカディア地区は分譲率100%(予約契約含む。)となり、千歳アルカディア・プラザの入居率も高水準で推移している。 今後は、産業情報提供促進事業、企業育成・研究開発促進事業、産業交流促進事業などを通じ、市内全域の企業に対して産業業務支援機能が発揮されるよう市としても支援していく。					
番号	施策名	410621 宅地開発事業の促進					
51 建設部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	良好な宅地の造成面積	ha	$\frac{140}{142}$	169	B	B	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	順調な企業誘致に支えられて宅地開発が進められているが、住宅供給は過剰気味であり、今後は、景気の動向・少子高齢化の傾向など、様々な条件・状況を見極めて進めなければならない。					

4-2 活力ある産業拠点都市(1)

番号	施策名	420127 (財)道央農業振興公社活動の活性化					
52 産業振興部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	生産農家所得	千円	$\frac{-}{11,334}$	11,334	B	B	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	当市は石狩管内で屈指の農業生産額を誇っているが、担い手育成・確保問題とともに原油価格の高騰に伴う燃料や肥料・飼料価格が高騰してきていることから、効率的な営農システムの導入に努めていく。 各市独自の取り組みには限界があるので、道央農業振興公社が主体となり広域的に担い手育成支援や農業技術の向上に向けて継続して支援する。					
番号	施策名	420132 農業用排水路施設の機能維持・増進					
53 産業振興部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	冠水被害防止面積率	%	$\frac{100}{100}$	100	A	A	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	本施策は農業用排水施設の適正な管理により水害から農地を守ることが目的とした施策であり、現在の手法は市が直接行う部分と地域農業者が行う部分とで構成され、地域からは一定の評価を得ている。 また、可能な限り国の制度を活用して実施していることから、今後も継続して取り組んでいく。					
番号	施策名	420141 都市交流と結びつけた農業の推進					
54 産業振興部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	農業観光施設の観光入込客数	千人	$\frac{193}{200}$	200	B	B	拡大
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	グリーンツーリズムの推進は、農村地域の活性化や観光振興面からも有効な手段であり、今後も施設の整備拡充を図り、食育講座やイベントなどを通して土産品の拡大寄与に努めていきます。					

4-2 活力ある産業拠点都市(2)

番号	施策名	420314	ヒメマス資源の保護意識の普及と啓蒙				
55	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
産業 振興 部	注意・指導割合	%	$\frac{0.75}{1.34}$	1.34(以下)	B	B	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	支笏湖漁業協同組合が共同漁業権取得を取得したことにより、北海道内水面漁業調整規則の改正(支笏湖地区の廃止)が予定されることから、監視取締り体制について、市が事務局となり各法令規則を所管する関係行政機関や支笏湖に関わる民間団体が構成する支笏湖ヒメマス釣魚協議会と市の関与について検討を進める。					
番号	施策名	420411	製造業の誘致				
56	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
産業 振興 部	製造業の立地件数	件	$\frac{3}{2}$	2	A	A	拡大
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	平成19年度は、経済波及効果の高い自動車関連企業の誘致に成功するなど、製造業の誘致に大きな成果があった。 今後についても、自動車やエレクトロニクス関連産業をはじめとする製造業の誘致を積極的に推進する。					
番号	施策名	420422	中小企業の振興				
57	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
産業 振興 部	中小企業の千歳市工業等 振興条例による助成件数	件	$\frac{3}{1}$	1	A	B	拡大
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	ここ数年の好調な企業誘致実績を反映し、千歳市工業等振興条例補助金に基づく交付件数は増加傾向にあり、効果的な施策となっている。 一方、当市と競合する地域において、補助金の対象範囲の拡大や交付期間の延長など様々な見直しを行う自治体が増えており、制度内容の一部見直しの検討が必要な時期に来ている。					
番号	施策名	420513	研究開発活動の推進				
58	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
産業 振興 部	千歳科学技術大学を中心とした 産学官連携による共同研究の件数	件	$\frac{34}{50}$	50	B	B	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	今後も引き続き、千歳科学技術大学との連携のもと、国や独立行政法人など関係機関の研究開発支援制度を活用した研究開発活動の積極的な促進を図る。 特に特定非営利活動法人ホトニクスワールドコンソーシアムが管理主体となって推進する産学官連携による研究開発事業については、事務局機能を担うなど積極的に支援を行う。					
番号	施策名	420611	経営の近代化・安定化				
59	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
産業 振興 部	市内企業倒産件数	件	$\frac{2}{0}$	0	B	B	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	原油等の高騰により、市内の中小企業の経営環境は大変厳しい状況にあり、中小企業者の経営安定のために中小企業相談所が果たす役割は一層重要になっており、中小企業対策として現行の融資制度等を継続する。 また、信用保証協会の責任共有制度により、金融機関が特に零細企業に対する融資に慎重になる懸念があることから、市融資制度の内容の見直しを検討する。					

4-2 活力ある産業拠点都市(3)

番号	施策名	420631 生活のあらゆる面をカバーする商店街づくり					
60 産業振興部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	中心市街地重点区域の5商店街 通りにおける空き店舗数	箇所	$\frac{27}{25}$	25(以下)	B	B	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	<p>事業者・商工会議所・民間事業者・市民・行政が役割分担などを明確にしなが、これまで以上に協働の意識を持ち、さらに、千歳市の現状とポテンシャルを踏まえ、まちづくりの観点などを重視し、中心市街地活性化診断・助言事業によるまちづくり専門家からの提言、市民の買い物動向調査などを参考に、中心市街地活性化のあり方を検討する。</p>					
番号	施策名	420823 誘致宣伝と情報提供体制の強化					
61 産業振興部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	市内の観光入込客数	千人	$\frac{5,594}{5,000}$	5,300	B	A	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	<p>観光客のニーズに沿った誘致宣伝活動と情報提供体制の整備は一体となった事業展開が必要であることから、これらの事業の拡充を行う。 また、市の特産品などのPRや販路の拡大などへの取り組みは当市の知名度を上げることにつながる。これらの事業を推進することによる当市の知名度の向上がコンベンション事業につながるものである。</p>					
番号	施策名	420831 総合推進体制の整備					
62 産業振興部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	北海道の観光入込客数	千人	$\frac{49,580}{51,000}$	51,000	B	A	拡大
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	<p>支笏湖をはじめとする当市の観光資源に多くの観光客に来てもらい、長く滞在しリピーターとなってもらうか、空港や大型商業施設などを訪れる人をいかに市内へ誘導するかが大きな課題である。 そのためには道内関連団体や周辺市町村との情報交換や連携、さらには当市における受け入れ体制の整備などを総合的に推進していく。</p>					
番号	施策名	420922 職業能力の開発・向上					
63 産業振興部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	千歳地方職業訓練協会の 職業訓練修了者数	人	$\frac{67}{70}$	70	B	B	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	<p>市民の職業能力の向上を図る観点から、職業訓練協会の事業を支援することは妥当と考えられる。 技能士会は、技能士の社会的地位向上等のための活動を行っているが、より効果的な事業活動を推進するため、市と技能士会による検討を進めていく。</p>					

## 第5章 参加と連携による都市づくり

性別や年齢を問わず、多様な市民参加の場づくりに努めるとともに、地方分権への対応を見据え、市民と行政による新たな相互関係を構築します。  
また、行政運営の改革や広域的な市町村連携事業を推進します。

### 5-1 明るく開かれた市民参加都市

番号	施策名	510124 女性の健康づくりと相談・指導体制の充実					
64 市民環境部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	女性生活相談延件数	件	606 600	600	B	B	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	法律では男女の平等は保障され、制度的には男女平等が実現されていますが、「男(女)だから」「女(男)のくせに」という言葉で個人の人権が侵害されている状況があります。「男女」としてではなく個性を尊重する社会の実現に向けて、無意識に行っている人権侵害について、広く市民に話し合う機会を提供するとともに、女性への暴力を含めた相談体制の充実強化に努めます。					
番号	施策名	510221 市民と行政の新たなパートナーシップの構築					
65 企画部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	協働事業の実施事業数	事業	1 2	10	B	A	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	『みんなで進める千歳のまちづくり条例』を施行した平成19年度は、市民協働実行元年と位置づけて本格的な取り組みを開始した。今後は、「行動計画」を作成して、協働事業、市民参加手続や協働する人材の育成に重点的かつ着実に取り組み、「市民協働によるまちづくり」の定着を目指す。					

### 5-2 新時代を見据えた自主・自立都市(1)

番号	施策名	520131 弾力的な人事配置の推進					
66 総務部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	異動希望反映率	%	51 55	60	B	B	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	人事管理業務全般については、電算システム等を活用し、経費や人件費の削減に努め、効率的に業務を進めている。人事異動については「配置職場意向調査」や「所属長ヒアリング」を実施し適正な人事配置を行っている。採用試験業務については、人材確保のため社会人枠採用試験の実施や受験手続の簡素化などに取り組んでいる。今後は人事評価を活用し、人材育成・勤務意欲の喚起を図るとともに、職種転換などによる配置職場の拡大を図り、より適正な人事管理を行うことにより効率性と経費の削減に努める。					
番号	施策名	520151 行政情報データベースの構築					
67 総務部	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
	総合行政情報システムの年間稼働割合	%	100 100	100	A	A	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	市民課窓口業務をはじめとする各種行政サービスを迅速に効率的に推進するためには必要不可欠な施策であり、扱う情報も個人情報が多いことから、セキュリティを含め適切に管理運用していく。また、市民サービスの向上のため、扱う行政情報も拡大することが想定されることから、担当部署と良く協議して業務を進める。					

5-2 新時代を見据えた自主・自立都市(2)

番号	施策名	520173 個人情報保護制度の推進					
68	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
総務部	個人情報の不適切な 取扱い件数	件	$\frac{0}{0}$	0	A	A	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	個人情報保護制度については、市民の基本的人権を確保する上でも継続して実施していかなければならない。 今後においては、災害弱者に対する支援、福祉・保健制度の改正や新たな制度の導入により、個人情報の利用形態が複雑化することが予想されるため、より一層の制度の適正な運用に心がけなければならない。					
番号	施策名	520182 財政運営の適正化					
69	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
総務部	将来負担比率	%	$\frac{117.9}{117.9}$	115.0	B	B	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	地方交付税の額に左右されない財政運営を行うことは当面難しいと思われるが、企業誘致の推進や未利用市有地の売却などにより歳入を確保するとともに、財政健全化対策、適切な予算執行計画の作成・管理等を行うことで、財政運営の適正化を図ります。					
番号	施策名	520211 周辺市町村との連携					
70	成果指標名	単位	平成19年度 実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性
企画部	千歳市が参加する札幌広域圏 組合事業数	事業	$\frac{7}{9}$	8	B	B	維持
	今後の方向性 -総合評価- (今後の展開・事業の見直し等)	平成20年12月に、国の「定住自立圏構想推進要綱」が策定され、その中において「広域行政圏計画策定要綱」及び「ふるさと市町村圏推進要綱」が廃止されることが通知された。これに伴い、札幌広域圏組合の枠組みの維持については構成自治体間の自主的な協議によることとなり、実施事業の評価を行いながら今後のあり方を検討していく必要がある。 また、国の新たな施策である「定住自立圏構想」についても十分に検討を行い、多様な手法により広域行政を推進する。					

## 市民納得度調査結果の施策評価への反映について

### 1. 調査の目的

このアンケート調査は、市民の皆さんの感じていること(現在の満足度、今後の必要度)を調査・分析し、「千歳市新長期総合計画」に基づく様々な政策・施策の取組みの点検や見直しを行う際の参考資料とするため実施しました。

千歳市が取り組む41項目に対する市民の「現在の満足度」・「今後の必要度」を把握し、そのアンケート結果を施策評価表に反映することで、施策担当部署の現状分析や方向性を検討する際の参考資料とします。

### 2. アンケート実施概要

調査対象 平成19年4月の住民基本台帳登載者から、地区ごとに無作為抽出した20歳以上の男女合わせて、1,200人

調査方法 郵送方式

調査期間 平成19年5月18日～6月1日

回答数 442件

回答率 36.83%

調査項目 「新長期総合計画」の施策の体系をもとに、市民に共通して関わりある41項目について「現在の満足度」、「今後の必要度」を「満足」から「不満」、「必要」から「必要でない」までの各5段階で問う形式としました。

集計方法 「現在の満足度」・「今後の必要度」は、「満足」から「不満」、「必要」から「必要でない」までの各5段階の回答を10点から0点の点数に置き換えて、項目ごとに全回答の平均点を算出し、「現在の満足度」、「今後の必要度」としました。

現在の満足度					今後の必要度				
1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
満足	やや満足	普通	やや不満	不満	必要	やや必要	現状のまま	あまり必要でない	必要でない
10点	7.5点	5点	2.5点	0点	10点	7.5点	5点	2.5点	0点

「現在の満足度」の平均点の計算方法

$$\left( \left( \text{「満足」の回答者数} \times 10 \right) + \left( \text{「やや満足」の回答者数} \times 7.5 \right) + \left( \text{「普通」の回答者数} \times 5 \right) + \left( \text{「やや不満」の回答者数} \times 2.5 \right) + \left( \text{「不満」の回答者数} \times 0 \right) \right) / \text{総回答者数}$$

「今後の必要度」の平均点についても同様の計算となります

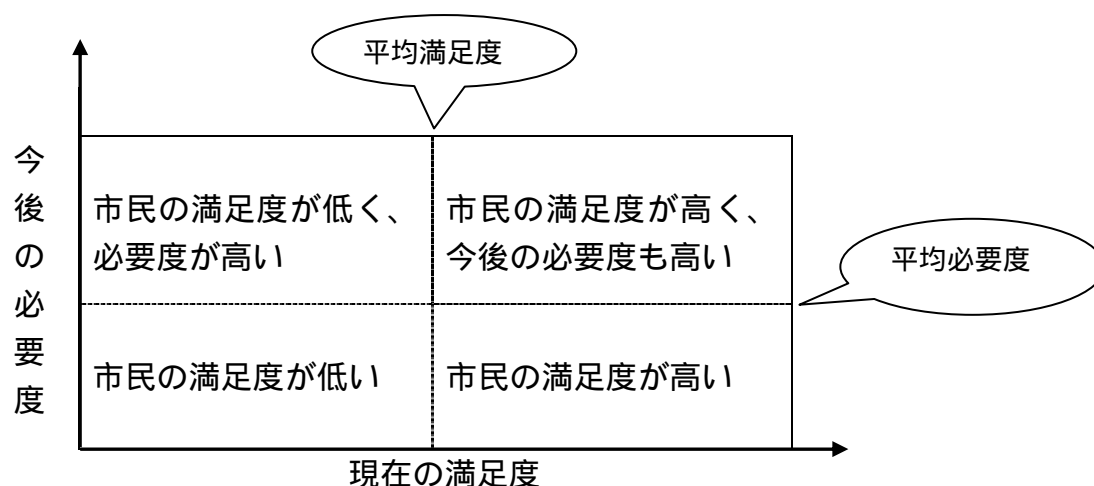
### 3. 現在の満足度、今後の必要度の散布図分析

アンケートの実施結果は、総体的に「現在の満足度(平均点:4.52)」が低く、「今後の必要度(平均点:7.06)」が高い傾向にあります。

散布図分析では、限られた資源の選択と集中の視点に立って、力を注ぐ施策や現状を維持していく施策等を明確にするため、「現在の満足度」と「今後の必要度」の高低基準を項目全体の平均点と各項目の点数を比較した相対的な位置づけとしました。

さらに、各項目の分布状況は項目全体の平均点を境として、「現在の満足度」を横軸に、「今後の必要度」を縦軸にとり、アンケート調査した全41項目をそれぞれ4つの領域に分類しました。

#### 現在の満足度、今後の必要度の散布図分析の考え方



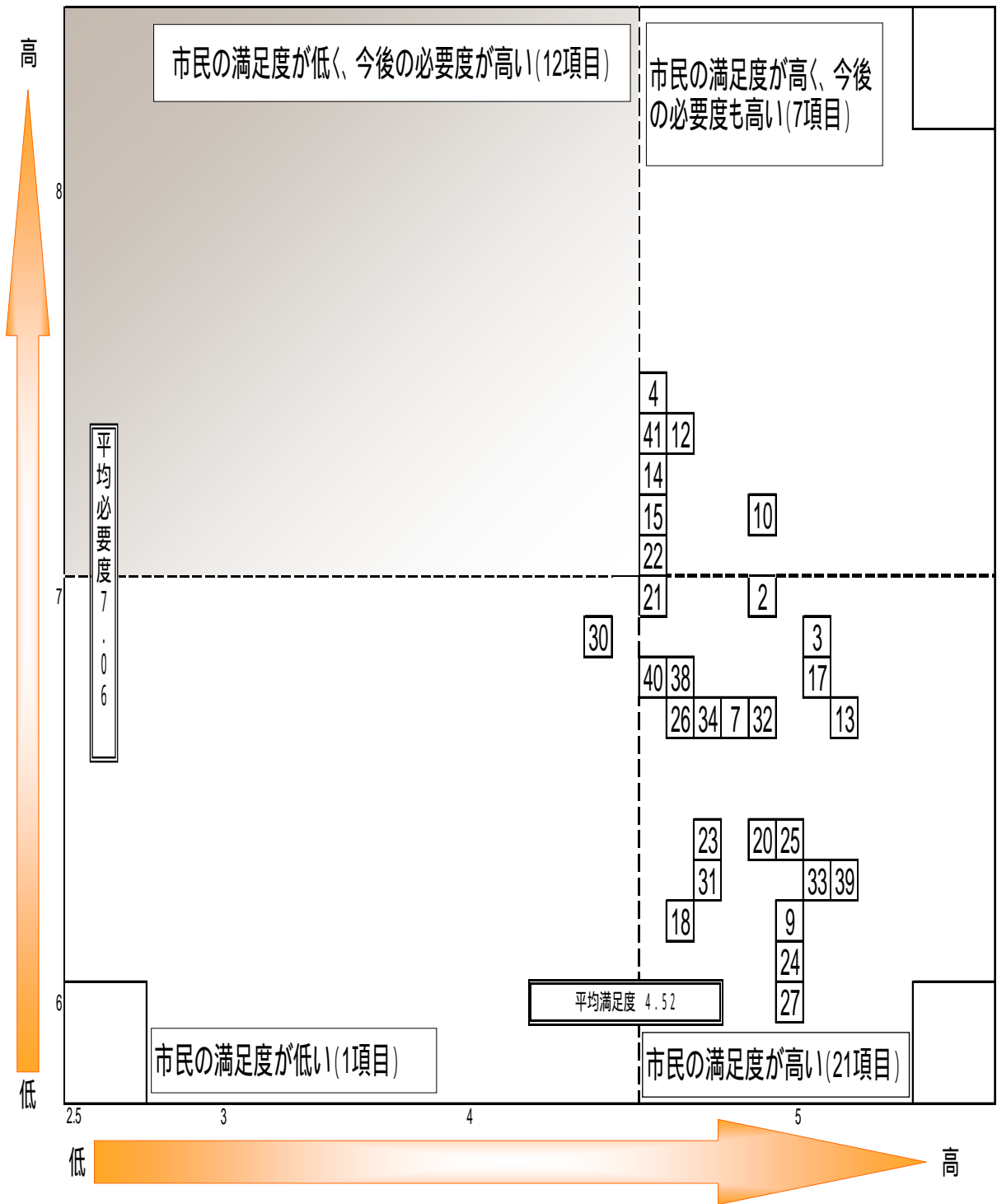
の領域：この領域は、施策の内容や手法等を見直して、さらに市民満足度を高める必要がある項目として捉えることができます。

の領域：この領域は、環境変化等を含め、今後の推移を注目していく項目として捉えることができます。

の領域：この領域は、市民が概ね満足している部分であり、引き続き維持していく項目として捉えることができます。

の領域：この領域は、このままの状態を維持していく項目として捉えることができますが、その施策や事業の必要性について再検討する必要があります。

全41項目の現在の満足度、今後の必要度の散布図



各質問項目(41項目)の「現在の満足度」、「今後の必要度」結果

	質問項目	A	B	領域 (分類)	B - A
		現在の満足度 (平均点4.52)	今後の必要度 (平均点7.06)		市民ニーズの分析
1. 心がよいき せ感じる都市づくり	1 病院・診療所などの医療環境	4.35	8.17		3.82
	2 市民のための健康づくり活動	4.90	7.01		2.11
	3 乳幼児健診などの母子保健活動	5.04	6.98		1.94
	4 子育て支援	4.53	7.51		2.98
	5 高齢者の自立支援	4.07	7.75		3.68
	6 障がい者(児)の生活支援	4.31	7.49		3.18
	7 市民ボランティア活動の育成・支援	4.87	6.71		1.84
	8 市役所での相談のしやすさ	4.29	7.55		3.26
	9 町内会活動などのコミュニティ活動	5.05	6.22		1.17
2. 安全で人と地球にやさしい都市づくり	10 自然環境の保全	4.97	7.28		2.31
	11 騒音・振動・悪臭などの公害防止	3.54	7.96		4.42
	12 ごみ処理・リサイクル	4.63	7.47		2.84
	13 公園や緑地の整備	5.25	6.73		1.48
	14 自然災害などに対する防災体制	4.53	7.31		2.78
	15 交通安全対策	4.58	7.17		2.59
	16 防犯対策	4.18	7.57		3.39
	17 消防・救急体制	5.14	6.81		1.67
	18 公営住宅の整備	4.61	6.27		1.66
3. 学びあい心ふれあう都市づくり	19 道路や歩道の除排雪	3.41	8.15		4.74
	20 生涯学習の情報や機会の提供	4.91	6.43		1.52
	21 小・中学校の教育環境	4.55	7.04		2.49
	22 障がいのある児童などの教育環境	4.56	7.09		2.53
	23 芸術文化活動の促進	4.70	6.40		1.70
	24 文化財や史跡の伝承保存	5.01	6.09		1.08
	25 スポーツ活動の推進	5.01	6.41		1.40
	26 青少年の健全育成	4.63	6.78		2.15
	27 国際交流・都市間交流	5.02	6.04		1.02
4. 魅力と活力あふれる都市づくり	28 道路の整備	4.48	7.12		2.64
	29 鉄道・バスなどの利用のしやすさ	3.80	7.53		3.73
	30 市街地の整備やまちの景観	4.39	6.95		2.56
	31 農業振興と農地の保全	4.73	6.34		1.61
	32 企業誘致や企業活動の支援	4.95	6.79		1.84
	33 光科学技術などの高度技術産業の振興	5.10	6.32		1.22
	34 日常の買い物環境	4.72	6.71		1.99
	35 中心商店街の活性化	2.66	7.99		5.33
	36 観光都市としての魅力づくり	3.46	7.75		4.29
5. 参加と連携による都市づくり	37 働く場の確保	3.25	8.14		4.89
	38 男女が等しく社会参加できる環境づくり	4.68	6.76		2.08
	39 広報誌やホームページなどの情報提供	5.25	6.39		1.14
	40 市民と行政の協働によるまちづくり体制	4.55	6.89		2.34
	41 窓口などでの職員対応や迅速・的確な窓口サービスの提供	4.59	7.40		2.81

市民ニーズの分析: 「現在の満足度」が低く、「今後の必要度」が高い状況は、市民ニーズが高いと推測できることから、「今後の必要度」と「現在の満足度」の差を市民ニーズの度合いとして分析しました。

分析結果として、「」領域のうち「35. 中心商店街の活性化(5.33)」、「37. 働く場の確保(4.89)」、「19. 道路や歩道の除排雪(4.74)」の市民ニーズが高い結果となっています。

現在の満足度	満足度:高			満足度:低		
	1位	2位	3位	39位	40位	41位
	13.公園や緑地の整備	39.広報誌やホームページなどの情報提供	17.消防・救急体制	19.道路や歩道の除排雪	37.働く場の確保	35.中心商店街の活性化
今後の必要度	必要度:高			必要度:低		
	1位	2位	3位	39位	40位	41位
	1.病院・診療所などの医療環境	19.道路や歩道の除排雪	37.働く場の確保	9.町内会活動などのコミュニティ活動	24.文化財や史跡の伝承保存	27.国際交流・都市間交流

## 2. 二次評価結果

### 1. 二次評価の視点・施策の抽出条件

二次評価委員会(座長:副市長)により、「客観性の確保」を主眼とした二次評価を実施しています。

二次評価は以下の視点に基づき、行っています。

- ・実施主体(施策担当課)が行った行政評価結果の確認を行う。
- ・市政の統一性を確保し、総合的な観点に立った評価を行う。

平成20年度に評価対象とした70施策のうち、市民満足度を重視した施策・事業の展開を図るため、次の条件により、8施策を抽出しています。

#### (1) アンケート結果で、「市民の満足度が低く、必要度が高い」領域に位置した施策(8施策)

「市民の満足度が低く、必要度が高い」領域に位置したアンケート項目は、施策の内容や手法等を見直して、さらに市民満足度を高める必要がある項目として捉え、今年度の評価対象施策とアンケート項目との関連付けを行いました。

その結果から「市民の満足度が低く、必要度が高い」領域に位置した12項目のうち、6項目に該当した8施策を抽出しました。

なお、「市民の満足度が低く、必要度が高い」領域に位置した未評価の施策については、評価対象年度に順次二次評価を実施していきます。

市民満足度を高めるための取組み内容や施策の方向性について、二次評価委員会において確認、検証を行い、承認・提言等を行うという視点

## 二次評価の対象施策一覧

施策担当部署		一次評価 番号	(施策番号) 施 策 名	アンケート項目
1	保健福祉部 健康推進課	2	110213 初期救急医療体制の充実	1. 病院・診療所などの医療環境
2	保健福祉部 高齢者支援課	5	110521 高齢者福祉サービスの充実	5. 高齢者の自立支援
3	保健福祉部 高齢者支援課	6	110522 高齢者福祉施設の整備	
4	保健福祉部 障がい者支援課	7	110622 障害者の生活の支援	6. 障がい者(児)の生活支援
5	産業振興部 商業労働課	60	420631 生活のあらゆる面をカバーする 商店街づくり	35. 中心商店街の活性化
6	産業振興部 観光振興課	61	420823 誘致宣伝と情報提供体制 の強化	36. 観光都市としての魅力づくり
7	産業振興部 観光振興課	62	420831 総合推進体制の整備	
8	産業振興部 商業労働課	63	420922 職業能力の開発・向上	37. 働く場の確保

## 2. 評価結果

実施主体(施策担当部署)による一次評価結果の今後の方向性について、二次評価結果では、8施策のうち、2施策を「承認」としましたが、6施策において、今後の取組内容について提言しました。

また、評価表の記載内容については、説明が不十分なものもあり、市民への説明責任を果たすためにも、これまでの取組み実績や課題解決に向けた具体的な方策等を施策評価の中で検討していく必要があります。

(1) 二次評価の概要は次のとおりです。

アンケート結果で、「現在の満足度」が低く、「今後の必要度」が高い施策(8施策)

【1】

平成19年度 施策評価表

課CD	3545	担当課	保健福祉部健康推進課	評価責任者	保健福祉部長 山口 頼彦	2
施策CD	110321	施策名	初期救急医療体制の充実			

1. 施策の現状分析及び意図

政策・施策の体系	施策の大綱	生き生きと暮らせる福祉都市									
	大項目	医療の充実									
	中項目	救急医療体制の充実									
施策の意図	市民が、夜間・休日に怪我や病気など救急急病者になった場合、初期救急医療が受けられる体制づくりを目指す。										
市民納得度アンケート調査結果	施策の「対象(誰、何)」をどのような状態にしたい(目指す)のかを記載しています。										
	まちづくりアンケートの項目名: 病院・診療所などの医療環境										
	<p>市民の満足度が低く、今後の必要度が高い</p> <p>市民の満足度が高く、今後の必要度が高い</p> <p>市民の満足度が低い</p> <p>市民の満足度が高い</p> <p>現在の満足度</p> <p>市民から見てこの施策は、<b>区分</b> の評価です</p>	<table border="1"> <tr> <th>(1)前年に比べ満足度</th> <th>(2)前年に比べ必要度</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td></td> </tr> <tr> <td>B</td> <td></td> </tr> <tr> <td>C</td> <td></td> </tr> </table> <p>本年度は記載しません</p> <p>(3)左記結果に対する現状分析</p> <p>多様化する医療ニーズは、医療環境に対する必要度の高さとも、要因は特定できないが、満足度の低さと表裏一体ではないかと考えらる。夜間・休日の救急医療については、従事する医師や看護師等の医療スタッフが全国的にも不足している状況にある一方で、軽い症状や夜間のコンビニ化受診などが受診者の傾向として問題視されている。</p>	(1)前年に比べ満足度	(2)前年に比べ必要度	A		B		C		
(1)前年に比べ満足度	(2)前年に比べ必要度										
A											
B											
C											
施策の現状と課題	<p>現状</p> <p>千歳市は、診療科目を外科系、内科系及び小児科系に分類し、市内の医療機関が診療を行っていない夜間・休日の時間帯の医療体制を確保するため、千歳医師会に委託し初期救急医療体制を整備している。</p> <p>平成19年度までは、365日24時間体制が維持できていたが、20年度からは「空白日」ができ、体制の継続が困難になってきた。</p>	<p>課題</p> <p>医師や看護師など医療スタッフの不足</p> <p>大学病院からの医師派遣が見込めなくなっている。</p> <p>24時間医療体制の維持が厳しい状況である。</p> <p>救急医療に参画している医療機関の減少</p> <p>救急医療参画医療機関における医師の高齢化</p>									
	<p>休日・夜間の救急受診数</p> <table border="1"> <tr> <td>平成16年度</td> <td>19,899人</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>17,605人</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>17,896人</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>16,774人</td> </tr> </table>			平成16年度	19,899人	平成17年度	17,605人	平成18年度	17,896人	平成19年度	16,774人
平成16年度	19,899人										
平成17年度	17,605人										
平成18年度	17,896人										
平成19年度	16,774人										

2. 成果指標の検討・設定、達成状況

成果指標	意図、現状と課題のキーワード	成果指標名	数値化
	夜間・休日の救急医療体制を整えた日数	理想の指標	可能
		救急医療体制を整えた日数	不可能
		代替指標	未計測
	指標の設定	可能	不可能
施策目的(施策の意図)の達成状況を把握するための指標を記載しています。			

指標データ	単位	過年度実績			評価年度		目標値		指標の説明
		H17	H18	H19	H20	H22			
目標	日	365	365	366	365	365	夜間・休日に救急医療体制を整えた日数 平成20年度から24時間対応の救急医療体制の継続が困難なことから、現状に沿った目標を検討する。		
実績	日	365	365	366					
達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%					

評価視点	評価結果	理由・問題点
施策の達成状況	A 計画目標に向けて順調に推移(目標達成は十分に可能である)	<p>千歳市の救急医療については、千歳医師会に委託することにより、1年365日24時間対応する体制をH19年度まで整えてきているが、今後は担当医師の高齢化に伴う休業、廃業などの影響から千歳医師会による対応は難しくなることが懸念され、近隣自治体の医療機関に依頼しなければならない事態が生じる。</p> <p>現在、外科系・内科系(一部小児科系含む。)の救急医療について対応しているが、産科系については分娩可能な医療機関が市民病院のみとなり、平成16年度から体制が構築出来なくなっている。</p> <p>H20年度から当番医を調整できない空白日が発生</p>
	B 計画目標に向けて概ね順調に推移(目標達成は可能である)	
	C 計画目標に向けての進捗はやや遅れている(目標達成が遅れる可能性がある)	
	D 計画目標に向けての進捗は遅れている(目標達成は難しい)	

<b>3.施策を構成する事務事業の評価</b>			110321 初期救急医療体制の充実 (3545 保健福祉部健康推進課)		
<b>事務事業の種類</b>	<b>事務事業の必要性</b>	<b>市の関与の妥当性</b>			
(1.) 自主事業(自主)	( ) 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの	( ) 市が実施主体となり、企業等が補完的な役割を行う事業			
(2.) 施設管理事業(施管)	( ) を超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの	( ) 実施主体は企業や市民団体等が適当であり、市が補完的な役割を担う事業			
(3.) 経常的事務(経常)	( ) を超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	( ) 企業や市民団体等による実施が妥当な事業			
(5.) ハード事業(ハード)					

事務事業評価結果							事業費(人件費込)		施策への 貢献度			
事務 事業 番号	施策を構成する事務事業名	事務 事業 の 種類	他 課 の 事業	成果指標	評価年度(H19)		事務事業 の内容	必 要 性		市 の 関 与 の 妥 当 性	事務事業 評価結果 (方向性)	H18事業費(千円)
					目 標	単 位						H19事業費(千円)
					実 績							H20 予算(千円)
1	医療体制整備事業	1.自主		夜間・休日に救急医療体制を整えた日数	366	日	市内の医療機関が診療を行っていない夜間・休日の時間帯に千歳医師会に委託し、救急医療体制を整備している。			1.現状のまま継続	80,819	
					366						103,275	
											103,275	
2												
3												
4												
5												
<b>事業費合計</b>								H18事業費		80,819 千円		
								H19事業費		103,275 千円		
								H20 予算		103,275 千円		

H20に実施した新規事務事業				
実施計画	実施主体	事務事業名	事務事業の内容	H20予算(千円)
1				
2				
3				

評価視点	評価結果	理由・問題点
<b>事業構成の妥当性</b> (手段は妥当か?)	<p>A 効果的な事業構成である。 (現状のまま継続する)</p> <p>B 概ね効果的な構成である。 (一部見直し等の余地がある)</p> <p>C あまり効果的な事業構成ではない。 (見直し等の余地が大きい)</p> <p>D 事業構成に問題がある。 (抜本的な見直し等が必要である)</p>	<p>・外科系・内科系の救急医療体制については、1年間365日を通して24時間安定維持するためには、医療機関の協力が不可欠である。また、産科系については、医師の不足等により分娩対応可能医療機関が1医療機関のみとなっており、平成16年度から救急体制を未構築となっている。</p> <p>・平成20年度は、市民に救急医療に関する正しい知識を啓発普及するため、広報等による周知をはじめ、救急医療フォーラムの開催や小児救急応急ハンドブックを作成します。</p>

未実施の事業で、目的達成に必要な事業等				
優先順位	実施計画	実施主体	必要な事業名	事業の説明
1				
2				
3				

4.今後の方向性							
<b>総合評価</b> (今後の展開・事業の見直し等) 部次長評価	救急医療体制の維持については、特に医療リスクが伴う産科医や小児科医及び救急担当医師が不足し、本市においても委託先の千歳医師会ですべて対応することが困難な状況になっている。今後、近隣自治体との連携等、救急対応時間の見直しや急病センターの設置のあり方など、幅広い事務事業の見直し・検討を進める必要がある。	<b>事業の方向性</b> <b>優先度</b> A~D (自主事業)	<b>事務事業番号</b>			平成21年度以降 のコストの方向性	
			A	1			
			B				
			C				
<b>2次評価</b> (評価委員会)	初期救急医療体制については、平成20年度から当番医を調整できない空白が生じていることから、課題解決に向けて、どのような対策が効果をもたらすのかなど、現状に応じた救急医療体制について継続して医師会と協議を行うとともに、地域における医療提供体制の確保に向けて、道をはじめ近隣自治体と連携しながら活動を行っていく必要がある。 また、市民に対しては、今後も救急医療現場の現状と救急医療に対する正しい知識や救急車の適正利用について周知するなど、救急医療に対する理解を求めていく必要がある。					平成21年度以降 のコストの方向性	

【2】

平成19年度 施策評価表

5

課CD	3520	担当課	保健福祉部高齢者支援課	評価責任者	保健福祉部長 山口 頼彦
施策CD	110521	施策名	高齢者福祉サービスの充実		

1. 施策の現状分析及び意図																													
政策・施策の体系	施策の大綱	生き生きと暮らせる福祉都市																											
	大項目	高齢者福祉の充実																											
	中項目	高齢者福祉の充実																											
施策の意図	各種在宅福祉サービスの充実により、高齢者が日常生活を安全・快適に過ごせるようにし、家庭介護者の負担軽減を図るとともに、予防介護サービスを提供することで、高齢者が要介護者にならないようにする。																												
市民納得度アンケート調査結果	まちづくりアンケートの項目名: 高齢者の自立支援	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">(1)前年に比べ満足度</th> <th colspan="2">(2)前年に比べ必要度</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td colspan="3">本年度は記載しません</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>C</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="4">(3)左記結果に対する現状分析</td> </tr> </table> <p>高齢化が進む中、独居老人や寝たきりの高齢者が増加しており、国の進める三位一体改革による社会保障の見直しに対する不安感があるものと考えられる。</p>	(1)前年に比べ満足度		(2)前年に比べ必要度		A	本年度は記載しません			B				C				(3)左記結果に対する現状分析										
	(1)前年に比べ満足度		(2)前年に比べ必要度																										
A	本年度は記載しません																												
B																													
C																													
(3)左記結果に対する現状分析																													
市民から見てこの施策は、 <b>区分</b> の評価です																													
施策の現状と課題	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康に対する意識づくりや積極的な社会参加を促している。</li> <li>要介護状態になる可能性がある高齢者に対する介護予防対策を進めている。</li> <li>平成21年度の「千歳市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定するにあたり、介護保険の居宅サービス利用者900人にアンケート調査を実施した。</li> </ul>																											
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化が進むにつれて、独居老人や寝たきりの高齢者が増加していくことから、高齢者の生活安定と個々の状態に対応した支援や各種サービスの提供が必要となる。</li> <li>高齢化社会に対応するため、関係機関の連携による推進体制や情報ネットワークの確立による福祉活動の推進を図っていく必要がある。</li> </ul>																											
	高齢者人口の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>12年度</th> <th>15年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td>88,940</td> <td>90,626</td> <td>91,061</td> <td>91,519</td> <td>92,214</td> <td>92,338</td> </tr> <tr> <td>高齢者(65歳以上)</td> <td>10,317</td> <td>12,139</td> <td>12,665</td> <td>13,234</td> <td>13,908</td> <td>14,577</td> </tr> <tr> <td>高齢者人口の割合</td> <td>11.6%</td> <td>13.4%</td> <td>13.9%</td> <td>14.5%</td> <td>15.1%</td> <td>15.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・高齢者人口は12年度の10,317人から19年度は4,260人増加の14,577人となっている。          ・19年度の高齢者割合は、全国で21.5%、全道で22.5%で、千歳市は15.8%と低いが、その割合は年々増加している。</p>	区分	12年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	総人口	88,940	90,626	91,061	91,519	92,214	92,338	高齢者(65歳以上)	10,317	12,139	12,665	13,234	13,908	14,577	高齢者人口の割合	11.6%	13.4%	13.9%	14.5%	15.1%
区分	12年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度																							
総人口	88,940	90,626	91,061	91,519	92,214	92,338																							
高齢者(65歳以上)	10,317	12,139	12,665	13,234	13,908	14,577																							
高齢者人口の割合	11.6%	13.4%	13.9%	14.5%	15.1%	15.8%																							

2. 成果指標の検討・設定、達成状況

成果指標	意図、現況と課題のキーワード		成果指標名		数値化
	高齢者が日常生活を安全・快適に暮らせた満足度		理想の指標	福祉サービスを利用した高齢者が日常生活を安全・快適に暮らせるようになった人数	可能 不可能 未計測
			代替指標	各種高齢者福祉サービスの延べ利用人数	指標の設定 可能 不可能
施策目的(施策の意図)の達成状況を把握するための指標を記載しています。					

指標データ	単位	過年度実績			評価年度		目標値	指標の説明
		H17	H18	H19	H20	H22		
目標	人	9,186	11,986	13,103	12,550	-	各種福祉サービスの延べ利用人数を指標とすることで、本施策における事務事業が適当であるか確認ができる。	
実績	人	8,053	10,870	11,902				
達成率	%	87.7%	90.7%	90.8%				

評価視点	評価結果	理由・問題点
施策の達成状況	A 計画目標に向けて順調に推移 (目標達成は十分に可能である)	<b>施策の達成度</b>  <b>B</b> ・北海道総合在宅ケア推進事業費負担業務の成果指標である訪問看護ステーションの延べ利用者数が目標を下回っているが、要介護者に対する家族等の家庭介護が向上してきているものと考えられる。 ・高齢者用火災報知器給付事業における設置世帯数が目標を下回ったが、事業開始前に設置した世帯が多いものと考えられる。単年度事業のため、次年度に影響はない。
	B 計画目標に向けて概ね順調に推移 (目標達成は可能である)	
	C 計画目標に向けての進捗はやや遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	
	D 計画目標に向けての進捗は遅れている (目標達成は難しい)	

3.施策を構成する事務事業の評価 110521 高齢者福祉サービスの充実 (3520 保健福祉部高齢者支援課)

事務事業番号	施策を構成する事務事業名	事務事業の種類	他課の事業	成果指標	評価年度(H19)		事務事業の内容	必要性	市の優遇性	事務事業評価結果(方向性)	事業費(人件費込)			施策への貢献度	
					目標	実績					単位	H18事業費(千円)	H19事業費(千円)		H20予算(千円)
1	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	3.経常		介護保険サービス利用人数	1,818	1,528	人	第3期計画の進捗状況を把握するとともに、適正管理を行い、第4期計画の基礎資料とする。	-	-	1.現状のまま継続	1,585	2,006	4,253	高い
2	趣旨普及事業	1.自主		介護保険サービス利用人数	1,818	1,528	人	高齢者保健福祉及び介護保険サービスを適正に利用できるよう周知を図る。			2.見直して継続	1,640	1,849	1,754	普通
3	高齢者生活支援事業	1.自主		年間サービス利用者	548	560	人	65歳以上の独居又は高齢者世帯に除害サービスの提供、また、要介護者で移動手段のない方に対し、移送介助サービスを行う。			2.見直して継続	11,249	11,096	12,599	普通
4	緊急通報システム整備事業(高齢者)	1.自主		システム設置者数	480	475	人	在宅高齢者など日常生活の不安解消及び人命の安全確保のために、火災、急病、事故などの緊急通報体制の確立し、生命財産の確保を図る。			1.現状のまま継続	9,758	13,911	12,299	高い
5	在宅福祉センター管理委託事業	3.経常		年間利用者数	3,000	3,085	人	高齢者の健康・福祉増進を図るために設置した施設の安全性と利便性を確保するために必要な管理業務を委託する。	-	-	1.現状のまま継続	16,113	15,422	15,817	高い
6	福祉電話貸与事業	1.自主		利用人数	23	24	人	在宅高齢者に福祉電話を無償貸与と基本料金の公費負担を行い日常生活の便宜を図る。			2.見直して継続	1,164	1,037	1,097	低い
7	在宅介護支援センター運営委託事業	1.自主		相談受件数	1,000	929	件	高齢者の身近な相談機関として、介護保険や介護福祉サービスの調整や手続きを行う。			2.見直して継続	7,708	7,711	5,947	高い
8	高齢者用火災報知器給付事業	1.自主		設置世帯数	1,100	497	世帯	心身機能が低下している高齢者世帯を対象に火災報知器を給付する。			4.終了・完了	7,607			高い
9	高齢者相談業務	1.自主		相談処理件数	1,074	1,612	件	高齢者及びその家族等に対して、介護保険及び一般高齢福祉施策についての相談・苦情に対応する。			1.現状のまま継続	1,866	3,364	1,955	普通
10	北海道総合在宅ケア推進事業負担業務	1.自主		訪問看護ステーションの介護延利用者数	4,000	3,135	人	在宅ケア推進母体である在宅医療ケア事業団に訪問看護ステーション事業への負担金を支出する。			1.現状のまま継続	764	764	764	高い
11	養護老人ホーム措置事業	3.経常		市外老人ホームの入所者数	10	9	人	環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護が困難のものを養護老人ホームに入所措置する。	-	-	1.現状のまま継続	21,048	20,972	24,676	高い
12	老人ホーム運営事業	3.経常		年度末入所者数	50	48	人	市の設置する養護老人ホーム千歳市千寿園の管理運営を行う。	-	-	2.見直して継続	108,939	108,252	111,260	高い

事業費合計	H18事業費	181,834 千円
	H19事業費	193,991 千円
	H20予算	192,421 千円

H20に実施した新規事務事業				
実施計画	実施主体	事務事業名	事務事業の内容	H20予算(千円)
1				
2				

評価視点	評価結果	理由・問題点
事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	<p>A 効果的な事業構成である。(現状のまま継続する)</p> <p>B 概ね効果的な構成である。(一部見直し等の余地がある)</p> <p>C あまり効果的な事業構成ではない。(見直し等の余地が大きい)</p> <p>D 事業構成に問題がある。(抜本的な見直し等が必要である)</p>	<p>事業構成の妥当性</p> <p>B</p> <p>・高齢者生活支援事業:移送介助サービスについては、介護保険サービスでの利用が可能ことから、廃止を含めた見直しが必要である。          ・福祉電話貸与事業:民間において、電話加入権を購入せずに利用できる制度があることから、対象者を含めた見直しが必要である。          ・在宅介護支援センター運営委託業務:地域包括支援センターのランチを設置したが、費用対効果の面からも委託経費の見直しが必要、また、地域包括支援センターの設置数の見直しが必要である。          ・老人ホーム運営事業:千歳市千寿園が老朽化していることから、同施設を民間に移譲(H20年度実施)し、民間による移転新築を行う。</p>

未実施の事業で、目的達成に必要な事業等				
優先順位	実施計画	実施主体	必要な事業名	事業の説明
1	掲載済	市・社会福祉法人	養護老人ホーム移転事業	老朽化した養護老人ホーム千歳市千寿園の移転新築を行う。H17年度に用地先行取得済み。
2	掲載済	民間	高齢者福祉センターの設置	高齢者の趣味、娯楽、学習の場及び健康づくりセンターを併設した複合施設建設。H17年度に用地先行取得済み。

4.今後の方向性							
総合評価 (今後の展開・事業の見直し等) 部次長評価	当該施策を推進するにあたり、一部事務事業の見直しを進めるとともに、保健・福祉・医療のネットワークを構築し、高齢者を継続的かつ包括的にケアをする必要があり、今後、地域包括支援センターの役割がますます重要となることから、配置数や場所などを含めて検討し、更に高齢者の支援体制の整備を図る必要がある。	事業の方向性 優先度 A~D (自主事業)	事務事業番号			平成21年度以降のコストの方向性	
			A	4	7		拡大 維持 縮小
			B	2	10		
			C	3	9		
D	6						
2次評価 (評価委員会)	当市においても高齢化率は年々上昇しており、サービス等の利用増加が見込まれている。第4期千歳市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画では、高齢者人口に対する必要施設や収容人数、福祉サービス利用者数など、今後の需要量の把握に努め、継続事業の必要性や支援体制の充実について検討していく必要がある。						
					平成21年度以降のコストの方向性 拡大 維持 縮小		

平成19年度 施策評価表

課CD	3520	担当課	保健福祉部高齢者支援課	評価責任者	保健福祉部長 山口 頼彦	6
施策CD	110522	施策名	高齢者福祉施設の整備			

1. 施策の現状分析及び意図

政策・施策の体系	施策の大綱	生き生きと暮らせる福祉都市
	大項目	高齢者福祉の充実
	中項目	高齢者福祉の充実

**施策の意図**  
 高齢者に対する生きがいづくりや交流の場の提供、入所施設など高齢福祉に関する各種施設の整備・充実に努めることで、高齢者が住み慣れた地域で安全・快適に過ごせるようにする。

市民納得度 アンケート調査結果	まちづくりアンケートの項目名: 高齢者の自立支援	(1)前年に比べ満足度	(2)前年に比べ必要度
	<p>市民から見てこの施策は、<b>区分</b> の評価です</p>	本年度は記載しません (3)左記結果に対する現状分析	
	高齢化が進む中、独居老人や寝たきりの高齢者が増加しており、国の進める三位一体改革による社会保障の見直しに対する不安感があるものと考えます。		

施策の現状と課題	現況	課題
	・デイサービス、ショートステイの施設は、十分に整備されており、高齢者が住み慣れた地域で生活する上でも効果をあげている。 ・特別養護老人ホームは、満床状態であるが、石狩地区全体では、ベッド数に余裕がある。 ・平成21年度の「千歳市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定するにあたり、介護保険の居宅サービス利用者900人にアンケート調査を実施した。 ・介護保険法上の施設に元利補給を行い、入所施設の整備・充実に努めた。また、養護老人ホーム千歳市千寿園の老朽化に対応するため、新設を条件とした民間への譲渡手続を進めている。	・高齢者福祉施設の新たな整備は、介護保険報酬の増加に繋がるため、保険料への影響を踏まえ、その必要性を慎重に検討し、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に反映する必要がある。

支援整備箇所	参考指標名 (単位:人)	H16	H17	H18	H19	備 考
社会福祉法人千歳福祉会(暢寿園) デイサービスセンター増築支援 通所介護(デイサービス)	年間延べ利用者数	6,880	6,206	6,347	5,593	<b>デイサービスとは</b> 日常生活を送る上で介護や支援が必要な方に、日帰りでサービスを提供する施設です。健康チェック、食事、レクリエーション、入浴などのサービスを受けながら心身の活性化、体幹機能の維持改善を図り、家族等の介護者の身体的・精神的負担の軽減を図ることを目標とするサービス。
	1日あたりの利用者数	18.8	17.0	17.4	15.3	
ショートステイ専用居室増築支援 短期入所生活介護(ショートステイ)	年間延べ利用者数	1,260	1,314	1,729	1,575	<b>ショートステイとは</b> 常時介護を必要とする方を介護する家族等が病気・冠婚葬祭等のため、一時的に介護することができなとき、または、家族等の身体的・精神的負担の軽減を図るため、短期間入所して日常生活全般の介護を受けることができるサービス。
	1日あたりの利用者数	3.5	3.6	4.7	4.3	
老人ホーム整備支援 特別養護老人ホーム暢寿園	入所者数	96	95	100	100	<b>特別養護老人ホームとは</b> 身体上または精神上、著しい障害があり、常時介護が必要な寝たきり老人等が利用可能な老人福祉法上の老人福祉施設。

2. 成果指標の検討・設定、達成状況

成果指標	意図、現況と課題のキーワード		成果指標名		数値化
	高齢者の生きがいづくりや交流の場の充実		理想の指標		可能
			施設を利用した高齢者が安全・快適に過ごせるようになった人数		不可能
			代替指標		未計測
		整備支援した施設の1日当たりの利用者数		指標の設定	
				可能	
				不可能	

施策目的(施策の意図)の達成状況を把握するための指標を記載しています。

指標データ	単位	過年度実績		評価年度	目標値		指標の説明
		H17	H18	H19	H20	H22	
目標	人	21.6	21.6	21.6	21.6	-	整備支援しているデイサービスセンターとショートステイ専用居室の1日あたりの利用状況を指標とすることで、本施策における事務事業が適当であるか確認する。
実績	人	20.6	22.1	19.6			
達成率	%	95.4%	102.3%	90.7%			

施策の達成状況	評価視点	評価結果	理由・問題点
	A	計画目標に向けて順調に推移(目標達成は十分に可能である)	ショートステイの延べ利用者数は目標を上回り、特別養護老人ホームの年度未入所者数は定員を満了し目標どおりとなったが、デイサービスについては、H18年度の介護保険制度改正の影響や同種サービス事業者の増加などから、平成19年度の目標値を下回った。
	B	計画目標に向けて概ね順調に推移(目標達成は可能である)	
	C	計画目標に向けての進捗はやや遅れている(目標達成が遅れる可能性がある)	
D	計画目標に向けての進捗は遅れている(目標達成は難しい)		

<b>3.施策を構成する事務事業の評価</b>			110522 高齢者福祉施設の整備 (3520 保健福祉部高齢者支援課)		
<b>事務事業の種類</b>	<b>事務事業の必要性</b>	<b>市の関与の妥当性</b>			
(1.) 自主事業(自主)	( ) 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの	( ) 市が実施主体となり、企業等が補完的な役割を行う事業			
(2.) 施設管理事業(施管)	( ) を超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの	( ) 実施主体は企業や市民団体等が適当であり、市が補完的な役割を担う事業			
(3.) 経常的事務(経常)	( ) を超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	( ) 企業や市民団体等による実施が妥当な事業			
(5.) ハード事業(ハード)					

事務事業評価結果							事業費(人件費込)			施策への貢献度 高い 普通 低い		
事務事業番号	施策を構成する事務事業名	事務事業の種類	他課の事業	成果指標	評価年度(H19)		事務事業の内容	必要性	市の関与の妥当性		事務事業評価結果(方向性)	H18事業費(千円)
					目標	実績						H19事業費(千円)
					単位					H20 予算(千円)		
1	デイサービスセンター増築支援事業	3.経常		年間延べ利用者数	6,500	人	社会福祉法人千歳福祉会の暢寿園デイサービスセンター増築工事に伴う、当法人の借入金の元利補給を行う。	-	-	1.現状のまま継続	2,525	
					5,593						2,425	
2	ショートステイ専用居室増築支援事業	3.経常		年間延べ利用者数	1,400	人	社会福祉法人千歳福祉会の短期入所専用居室整備工事に伴う、当法人の借入金の元利補給を行う。	-	-	1.現状のまま継続	4,262	
					1,575						4,156	
3	老人ホーム整備支援事業	3.経常		入所者数	100	人	社会福祉法人千歳福祉会の暢寿園改修工事に伴う、当法人の借入金の元利補給を行う。	-	-	1.現状のまま継続	5,852	
					100						5,717	
4												
5												

<b>事業費合計</b>	H18事業費	12,639 千円
	H19事業費	12,298 千円
	H20予算	10,829 千円

H20に実施した新規事務事業				
実施計画	実施主体	事務事業名	事務事業の内容	H20予算(千円)
1				
2				
3				

評価視点	評価結果	理由・問題点
<b>事業構成の妥当性</b> (手段は妥当か?)	A 効果的な事業構成である。 (現状のまま継続する)	社会福祉法人の高齢者福祉施設の整備に係る借入金の元利補給事業であり、返済計画に則っていることから、事業の見直しをする余地はない。
	B 概ね効果的な構成である。 (一部見直し等の余地がある)	
	C あまり効果的な事業構成ではない。 (見直し等の余地が大きい)	
	D 事業構成に問題がある。 (抜本的な見直し等が必要である)	

未実施の事業で、目的達成に必要な事業等				
優先順位	実施計画	実施主体	必要な事業名	事業の説明
1				
2				
3				

4.今後の方向性							
<b>総合評価</b> (今後の展開・事業の見直し等) 部次長評価	社会福祉法人の高齢者福祉施設の整備に係る借入金の元利補給事業であり、返済計画のとおり対応していくこととするが、新たな施設整備については、介護保険事業の見直しなどを踏まえ、今後、適正な配置を検討していく。	<b>事業の方向性</b> <b>優先度</b> A~D (自主事業)	<b>事務事業番号</b>			平成21年度以降のコストの方向性	
			A				拡大
			B				維持
			C				縮小
<b>2次評価</b> (評価委員会)	二次評価委員会は、当施策の今後の方向性及びその内容について、承認します。				平成21年度以降のコストの方向性		
					拡大		
					縮小		

# 平成19年度 施策評価表

課 C D	3525	担当課	保健福祉部障がい者支援課	評価責任者	保健福祉部長 山口頼彦
施策CD	110622	施策名	障害者の生活の支援		

**1. 施策の現状分析及び意図**

政策・施策の体系	施策の大綱	生き生きと暮らせる福祉都市
	大項目	障害者福祉の充実
	中項目	障害者のライフスタイルに沿った自立生活の確立

**施策の意図**  
 障がいのある人の多様な生活ニーズに対応するため、各種サービスの充実に一層努めるとともに、障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービスや地域生活支援事業の推進にあたり、関係機関と連携を図りながら、障がいのある人が地域で自立した生活をおくれるよう支援する。

**市民納得度 アンケート調査結果**

まちづくりアンケートの項目名:障がい者(児)の生活支援

市民から見てこの施策は、**区分** の評価です

(1)前年に比べ満足度	(2)前年に比べ必要度
A	本年度は記載しません
B	
C	
(3)左記結果に対する現状分析	

障がい者の生活を支援する制度は、福祉サービスのほか保健・医療・教育・雇用など生活全般にわたり、そのニーズも、近年の急激な高齢化の進行、重度・重複障がい者の増加しているうえに、個々の障がいの状況や程度も様々であり、多様化が進行している。

**施策の現況と課題**

千歳市の障がい福祉施策

**現況**  
 ・障害者自立支援法施行により、従来の施設入所や社会的入院(精神障がい者)中心の援護・支援から、地域生活移行を促進するため、在宅で受ける障がい福祉サービス体系の充実強化が図られ、障がい者自らが生活スタイルや必要とするサービスを選択することができるよう、地域生活移行のためのサービス基盤整備を進めている。  
 グループホーム利用者 H18:51人 H19:55人  
 施設入所者 H18:126人 H19:126人  
 通所利用者 H18:130人 H19:157人  
 居宅介護等 H18:82人 H19:88人  
 相談支援件数(障がい者総合支援センター) H18:2810件 H19:4605件  
 ・H18.4月からサービスの公平性の観点から、法に基づき、障害程度区分認定のための認定調査及び認定審査会を実施し、区分に基づく福祉サービスの支給決定を行っている。  
 認定件数 H18:232人 H19:111人  
 ・また、上記施策の円滑な実施と目標達成のため、H19.3月に障がい者支援計画及び第1期障がい福祉計画を定めた。  
 障がい者支援計画(H19～23年)、障がい福祉計画(第1期:H18～20年)

**課題**  
 ・現況各施設やグループホームの充実を促し、障害者自立支援法による制度改正に伴う新たな事業体系への移行を円滑に進める必要がある。  
 ・授産施設等は福祉的就労の場として、障がい者の自立生活確立に寄与しているが、さらに経済的な自立を目指し、一般就労に向けた支援充実が課題となっている。  
 ・障害程度区分認定について障がい者の特性をより反映できるよう制度見直しを図レベルで検討されていることから、動向の把握に努める。  
 ・サービス利用計画の有効活用により、相談支援のいっそうの充実を図る必要がある。

**2. 成果指標の検討・設定・達成状況**

成果指標	意図、現況と課題のキーワード	成果指標名	数値化
	障がい者が、地域で自立した生活を送ることができるよう、それぞれの障がい者の特性に応じた福祉サービスや各種福祉施策の充実を図り、自立した障がい者を増やす。	理想の指標	可能
		障がい福祉サービスの充実度	不可能 未計測
	施策目的(施策の意図)の達成状況を把握するための指標を記載しています。	代替指標	指標の設定
障がい福祉サービス等利用者数		可能 不可能	

指標データ	単位	過年度実績			評価年度		目標値		指標の説明
		H17	H18	H19	H20	H22			
目標	人/月	-	6,032	6,018	6,252	6,496	各事務事業対象者・サービス利用者の合算。ゆえに、複数の事業・サービス利用者は重複してカウントされるため、障がい者手帳所持者(H19年度末:3,861人)を上回る。		
実績	人/月	-	5,389	5,684					
達成率	%	-	89.3%	94.4%					

評価視点	評価結果		理由・問題点	
	施策の達成状況	A 計画目標に向けて順調に推移(目標達成は十分に可能である)		B
		B 計画目標に向けて概ね順調に推移(目標達成は可能である)		
		C 計画目標に向けての進捗はやや遅れている(目標達成が遅れる可能性がある)		
D 計画目標に向けての進捗は遅れている(目標達成は難しい)				

3.施策を構成する事務事業の評価 110622 障害者の生活の支援 (3525 保健福祉部障がい者支援課)

事務事業番号	施策を構成する事務事業名	事務事業の種類	他課の事業	成果指標	評価年度(H19)		事務事業の内容	必要性	市の目標	事務事業評価結果(方向性)	事業費(人件費込)			施策への貢献度
					目標	実績					H18事業費(千円)	H19事業費(千円)	H20予算(千円)	
					単位									
1	障害者自立支援教育訓練等助成事業	1.自主		助成を受けた障がい者数	10	人	障がい者の就労に結びつく教育訓練、資格取得などの受講費用の一部を助成する。助成額は受講に要する経費の4割とし、200千円を上限額とする。			1.現状のまま継続	0	1,434	2,380	高い
2	心身障害者日常生活支援事業	1.自主		支援事業利用者数	600	人	心身障がい者のため、入浴・調理・家事・身体介護等福祉サービスを提供することにより、日常生活上不便な部分を支援する。			1.現状のまま継続	159,401	184,042	172,694	高い
3	心身障害者生活安定事業	1.自主		制度利用人数	200	人	重度の心身に障がいのある人の安定した生活を確保するために、生活費、交通費等の経済的負担の一部を助成する。			1.現状のまま継続	43,175	43,129	46,432	高い
4	緊急通報システム整備事業(障害者)	1.自主		設置件数	35	件	緊急時に機敏に行動することができない障がい者に対し、世帯に緊急通報システムを設置し、人命の安全を確保する。			1.現状のまま継続	1,444	2,293	1,692	高い
5	障害者総合支援センター運営業務	1.自主		相談者数	3,000	人	障がい者総合支援センターを設置し、障がいのある人はその家のあらゆる相談を受け、関係機関との連絡調整と必要な支援を行う。			1.現状のまま継続	20,376	20,173	20,291	高い
6	補装具給付事業	3.経常		給付実績数	500	人	身体の障がいによる身体的負担を軽減したり、補ったりするための補装具を給付し、自立生活を支援する。	-	-	1.現状のまま継続	38,023	26,177	26,629	高い
7	障害者福祉サービス利用券助成事業	1.自主		支給実績者数	2,752	人	公衆浴場、温泉、バス、タクシー・ハイヤーの利用に際し、福祉サービス利用券を支給する。支給額は、身体1,2級知的A判定、人工透析を受ける身体障害者:20,000円分、その他:10,000円分とする。			1.現状のまま継続	38,069	39,467	44,045	普通
8	心身障害者社会参加促進事業	1.自主		自立支援費	627,992	千円	障がい者の福祉就労や自立に向けた訓練を支援することなどにより、障がい者の社会参加を促進する。			1.現状のまま継続	569,860	611,352	698,558	高い
9	扶養共済事務	3.経常		加入率	100	%	保護者が死亡し重度障がいになったとき年金を支給し、残された障がいのある人の生活の安定と、保護者の抱く不安を軽減する。	-	-	1.現状のまま継続	353	257	257	高い
10	障害者自立支援費制度電算システム運用業務	1.自主		障害福祉サービス支給決定者数	600	人	障害者自立支援法の施行に伴い、障害福祉サービスに係る利用者負担やサービス体系の変更、障害程度区分認定の導入など制度が改正されることから、従来の支援費の支給決定、需給管理、支払い事務等の電算システムを自立支援費制度電算システムとして改良する。			1.現状のまま継続	16,273	4,163	2,364	高い
11	高額障害福祉サービス費助成事業	3.経常		高額障害福祉サービス支給者数	4	人	同一世帯に障害福祉や介護保険サービスの利用者が複数いる場合等で、世帯における利用者負担額が、高額障害福祉サービス費算定基準額を超える場合は負担軽減するため、月額上乗額を超えた額を償還払いにより支給する。	-	-	1.現状のまま継続	459	650	1,121	高い
12	障害程度区分認定等事業	3.経常		障害程度区分認定者数	200	人	身体、知的、精神の3障がい共通の基準により区分を認定する。障害程度区分認定審査会、一次判定の審査を経て区分(1-6)の有効期間の決定を行い、サービスの利用意向に基づきサービス内容等を決定する。	-	-	1.現状のまま継続	15,418	13,561	15,514	高い
13	障害者支援計画・障害福祉計画進行管理業務	3.経常		自立支援会議の開催	50	回	障害者支援計画や障害福祉計画の進捗を把握し、効果的に実施されているか検証を行うとともに、障がい者やその家族に対し、円滑なサービス利用を図るための情報提供を行う。			1.現状のまま継続	11,877	2,933	2,604	高い
14	精神障害者生活支援事業	1.自主		サービス利用人数	160	人	精神障がい者の生活支援のためホームヘルプ、ショートステイ等のサービスの支給決定を行う。また、共同作業所、地域生活支援センター等の通所交通費の半額助成等を行う。			1.現状のまま継続	5,480	7,133	7,763	高い
15	障害者手帳交付事務	3.経常		新規交付者	250	人	障害者各法の適用者たる身分を証明するための、障害者手帳の交付事務を行う。	-	-	1.現状のまま継続	1,348	1,668	1,668	高い
16	難病患者等生活支援事業	3.経常		利用者数	5	人	介護保険法、障害者自立支援法等の支援施策の対象とならない難病患者に対し、各症状に応じた日常生活用具を給付する。			1.現状のまま継続	642	417	1,212	高い

事業費合計	H18事業費	922,198	千円
	H19事業費	958,849	千円
	H20予算	1,045,224	千円

H20に実施した新規事務事業

実施計画	実施主体	事務事業名	事務事業の内容	H20予算(千円)
1				

評価視点	評価結果	理由・問題点
事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	<p>A 効果的な事業構成である。 (現状のまま継続する)</p> <p>B 概ね効果的な構成である。 (一部見直し等の余地がある)</p> <p>C あまり効果的な事業構成ではない。 (見直し等の余地が大きい)</p> <p>D 事業構成に問題がある。 (抜本的な見直し等が必要である)</p>	<p>障がい者の地域生活への意向と自立した生活をおくるための障がい福祉サービスほか障がい者の日常生活支援や社会参加のための各種福祉施策が網羅されており、個々の事務事業の充実強化と連携により課題の解決と自立に向けたサポート体制の構築に効果が期待される。</p>

優先順位	実施計画	実施主体	必要な事業名	事業の説明
1				

4.今後の方向性

総合評価 (今後の展開、事業の見直し等) 部次長評価	年々サービス内容の充実とサービス提供事業所が拡充することにより利用者が増加している。一方で、相談支援事業(障がい者総合支援センター運営等)の質的向上と地域の支援ネットワーク構築をさらに進めていく必要がある。	事業の方向性 優先度 A~D (自主事業)	事務事業番号				平成21年度以降のコストの方向性
			A	B	C	D	
			2	8	14		拡大
			3	10			維持
			4	5			縮小
			1	7			維持

2次評価 (評価委員会)	障がい者支援計画及び障がい福祉計画の進行管理や見直し等により、ニーズに応じたサービスの提供や支援状況などを適宜把握しながら、法定サービス等の適切な運用を図るとともに、市町村任意のサービスについては、国の制度改革の動向や財源確保を勘案しつつ、持続可能な制度として充実を図る必要がある。 また、障がい者が自立した生活を送るために、就労支援に関する相談や情報提供に努め、就労機会の拡大に努める必要がある。	平成21年度以降のコストの方向性
		拡大
		維持
		縮小

【 5 】

平成19年度 施策評価表

60

課CD	4510	担当課	産業振興部商業労働課	評価責任者	産業振興部長 渡辺 信幸
施策CD	420631	施策名	生活のあらゆる面をカバーする商店街づくり		

1. 施策の現状分析及び意図

政策・施策の体系	施策の大綱	活力ある産業拠点都市
	大項目	商業の振興
	中項目	中心商店街の活性化

**施策の意図**  
 中心市街地の空洞化が進行し、中心商店街にとっては店舗の老朽化や売上の減少など、中心商店街を取り巻く環境は厳しい状況となっていることから、中心商店街の活性化を図るため、事業者相互や関係機関との連携・協力のもと、賑わいを取り戻すためにハード・ソフト両面における活性化対策を総合的に推進する。

施策の「対象(誰、何)、をどのような状態にしたい(目指す)のかを記載しています。

まちづくりアンケートの項目名: 中心商店街の活性化

市民から見てこの施策は、**区分** の評価です

(1)前年に比べ満足度 (2)前年に比べ必要度

A B C

本年度は記載しません

(3)左記結果に対する現状分析

・車社会の浸透により消費者の行動範囲が広がり、商業施設の郊外立地など商業形態が大きく変容し、中心商店街で買い物をする機会が減ってきている。昔の賑わいある商店街とのギャップが大きいことがアンケート結果に表れていると思われる。

・一方、日常の買い物環境についてのアンケートでは、満足度は平均点を上回り、ある程度充足されているものと考えられる。(満足度 4.72、今後の必要度 6.71 区分 )

**施策の現状と課題**

**現状**  
 ・H20年度経済産業省の中心市街地活性化診断・助言事業の採択を受け、これまでの取組みを検証、診断するとともに、市民アンケートやまちづくり専門家と市民の意見交換会などを通して、今後どの様に中心市街地活性化を図っていくべきなのかが助言を得ることとしている。  
 ・空き店舗率は減少傾向にある。  
 ・商店街のポテンシャル(公共空間としての社会的役割)を高めるため、「空き店舗利用促進」事業のほか「商店街にぎわい創出」や「商店街コミュニティ強化」などの支援事業を平成20年度から開始している。  
 ・商工会議所と関係機関が連携して、市民を対象にした「買い物動向調査」を20年度に実施する。

**課題**  
 ・中心商店街の疲弊が続き、各通りの組合員数も減少している。  
 ・千歳タウンプラザの集客については、増加傾向にあるが、この効果を周辺の商店街等にどう反映させていくかが課題と思われる。  
 ・現在進められているグリーンベルトの整備などを活用して、中心市街地の来街者に回遊性を持たせていく施策が必要と思われる。  
 ・事業者が自発的に動き出すような仕掛けや仕組みを作っていくことが求められる。  
 ・空き店舗利用促進事業は、事業利用者が廃業するなど、公的資金を用いた支援に対し厳しい意見がある。

千歳タウンプラザの来店者数及び市が賃貸する区画面積の充足率は、H19年度に増加している。

区分	H17	H18	H19
千歳タウンプラザの来店者数	59万8000人	59万9000人	63万人
市が賃貸する区画面積の充足率	81.2%	64.7%	88.0%

空店舗率(7通り-仲の橋、新橋、ニューサンロード、錦町・新川・北新・インディアン水車、1振興会 - 駅前)

区分	H17.11	H18.11	H19.11	H20.07
空店舗率	11.0%	12.0%	7.6%	6.7%

商店街組合員数(7通り)

区分	H17	H18	H19	H20
商店街組合員数	215	206	199	189

駅前通り振興会は横ばいで推移

中心市街地活性化のハード13事業のうち、着手は13事業(未着手0)、ソフト17事業は、着手が8事業(未着手9)

**ハード13事業** - IJ7が活用、アーケード再生、公共施設整備、サモバーク建設、景観カイロ(ア)策定、公営住宅(うたり)団地建替、高齢者・障害者住宅改修助成、チャームロード整備、道道早来千歳線整備、電線類の無電柱化、公共交通システム整備、情報案内センター整備、在宅福祉総合センター(ほっとす)建設事業

**ソフト8着手事業** - 空店舗対策、商店街のイメージ作成、商店街美化・清掃、IJ7が活用、人材育成・研修推進、アーケード再生、宅配・買物代行サービス、パークレット開設事業

2. 成果指標の検討・設定、達成状況

成果指標	意図、現状と課題のキーワード		成果指標名		数値化
	中心商店街の活性化		理想の指標	中心商店街の活性化度	可能 不可能 未計測
			代替指標	中心市街地重点区域の5商店街通りにおける空き店舗数	指標の設定 可能 不可能
	施策目的(施策の意図)の達成状況を把握するための指標を記載しています。				

指標データ	単位	過年度実績			評価年度		目標値	指標の説明
		H17	H18	H19	H20	H22		
目標	箇所	28	25	25	25	25	中心市街地の空き店舗数が減少することは中心市街地の活性化を示す。 中心市街地重点区域の5商店街通り(ニューサンロード、仲の橋、新川、新橋、錦町)	
実績	箇所	27	31	27				
達成率	%	103.7%	80.6%	92.6%				

施策の達成状況	評価視点		評価結果		理由・問題点
	A 計画目標に向けて順調に推移(目標達成は十分に可能である)		B		
	B 計画目標に向けて概ね順調に推移(目標達成は可能である)				
	C 計画目標に向けての進捗はやや遅れている(目標達成が遅れる可能性がある)				
D 計画目標に向けての進捗は遅れている(目標達成は難しい)					
千歳タウンプラザのオープンによる中心市街地における歩行者の通行量増加や空き店舗率の減少などが見られるが、各通りの組合員数が減ってきており、まちづくりアンケートでは、商業の振興には中心市街地の活性化を必要とする市民が多いことなどから、活性化には不十分な状態であると考えられる。					

<b>3.施策を構成する事務事業の評価</b>			420631 生活のあらゆる面をカバーする商店街づくり (4510 産業振興部商業労働課)		
<b>事務事業の種類</b>	<b>事務事業の必要性</b>	<b>市の関与の妥当性</b>			
(1.)自主事業(自主)	( )市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの	( )市が実施主体となり、企業等が補完的な役割を行う事業			
(2.)施設管理事業(施管)	( ) を超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの	( )実施主体は企業や市民団体等が適当であり、市が補完的な役割を担う事業			
(3.)経常的事務(経常)	( ) を超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	( )企業や市民団体等による実施が妥当な事業			
(5.)ハード事業(ハード)					

事務事業評価結果							事業費(人件費込)		施策への 貢献度			
事務 事業 番号	施策を構成する事務事業名	事務 事業 の 種類	他 課 の 事業	成果指標	評価年度(H19)		事務事業 の内容	必要 性		市 の 関 与 の 妥 当 性	事務事業 評価結果 (方向性)	H18事業費(千円)
					目 標	単 位						H19事業費(千円)
					実 績							H20 予算 (千円)
1	TMO推進事業	1.自主		TMO事業の実施数 (単位:件)	10	件	中心市街地の商業を活性化するため街づくり機関(TMO)に認定した 商工会議所に対し各種情報提供、 TMO協議会運営支援を行う。			2.見直して 継続	4,244	普通
					10					2,447		
										2,567		
2	商業等活性化事業	1.自主		17の商業等の活性化 事業のうち着手 事業数(単位:事 業)	17	事業	活性化基本計画のソフト事業の 実施			2.見直して 継続	7,925	普通
					8					3,629		
										6,286		
3	中心市街地整備改善事 業	1.自主		千歳タウンプラザの 年度利用者実績数	610	千人	活性化基本計画のハード事業 の実施			2.見直して 継続	98,664	高い
					630					66,321		
										71,526		
4	グリーンベルト地下駐車 場維持管理事業	2.施管		駐車場利用台数	145,000	台	グリーンベルト地下駐車場の適 正な維持管理を図る	-		1.現状のま ま継続	46,509	普通
					153,940					46,564		
										47,270		
5	中心市街地活性化事業	1.自主		市街地整備改善事 業、商業等活性化 事業で、検証、見直 しを行った事業	30	事業	「中心市街地活性化基本計画」の 市街地整備改善事業等、商業等活 性化事業を進捗するため、実施事 業の検証・見直しを行う。			2.見直して 継続	4,331	普通
					30					2,792		
										4,270		
<b>事業費合計</b>								H18事業費		161,673 千円		
								H19事業費		121,753 千円		
								H20予算		131,919 千円		

H20に実施した新規事務事業				
実施計画	実施主体	事務事業名	事務事業の内容	H20予算(千円)
1				
2				
3				

評価視点	評価結果	理由・問題点
<b>事業構成の妥当性</b> (手段は妥当か?)	A 効果的な事業構成である。 (現状のまま継続する) B 概ね効果的な構成である。 (一部見直し等の余地がある) C あまり効果的な事業構成ではない。 (見直し等の余地が大きい) D 事業構成に問題がある。 (抜本的な見直し等が必要である)	事業構成の 妥当性  <b>B</b> インフラ整備である中心市街地改善事業については事業が完了、 或いは継続中であり進捗度が高い。ソフト面の整備となる商業等 活性化事業は、進捗度が低い。20年度から「商店街のにぎわい 再生支援」などの事業を新たに開始している。

未実施の事業で、目的達成に必要な事業等				
優先順位	実施計画	実施主体	必要な事業名	事業の説明
1				
2				
3				

4.今後の方向性							
<b>総合評価</b> (今後の展開・ 事業の見直し等) 部次長評価	事業者・商工会議所・民間事業者・市民・行政が役割分担 などを明確にしなが、これまで以上に協働の意識を持 ち、さらに、千歳市の現状とポテンシャルを踏まえ、まちづ くりの観点などを重視し、中心市街地活性化診断・助言事 業によるまちづくり専門家からの提言、市民の買い物動向 調査などを参考に、中心市街地活性化のあり方を検討す る。	<b>事業の 方向性 優先度</b> A~D (自主事業)	<b>事務事業番号</b>			平成21年度以降 のコストの方向性	
			A	3			
			B	1			
			C	2			
<b>2次評価</b> (評価委員会)	商店街の活性化については、まちづくりを進める上で、市民と商店街関係者、市などが連携して取り組むこ とが重要であり、市としても、空き店舗対策やイベントなどへの補助事業の必要性や効果を検証し、継続して 取り組む事業の確認を行う必要がある。		D	5			
							拡大
							維持
							縮小

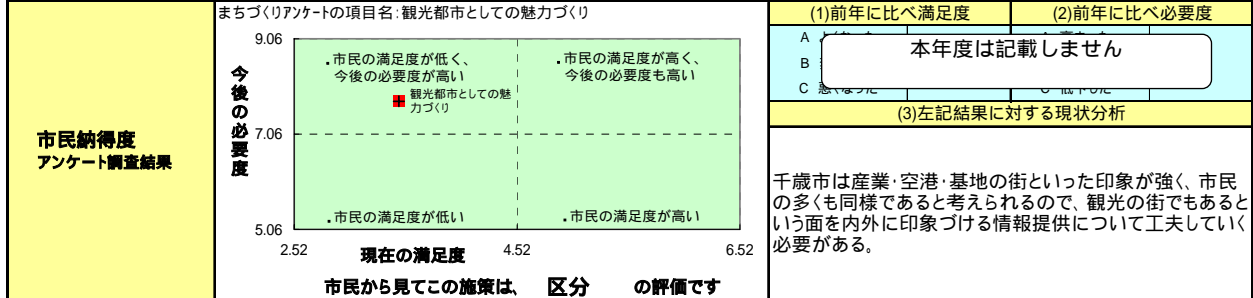
平成19年度 施策評価表

課CD	4520	担当課	産業振興部観光振興課	評価責任者	産業振興部長 渡辺 信幸
施策CD	420823	施策名	誘致宣伝と情報提供体制の強化		

1. 施策の現状分析及び意図

政策・施策の体系	施策の大綱	活力ある産業拠点都市
	大項目	観光の振興
	中項目	観光事業やソフト面の充実

**施策の意図**  
 より多くの観光客が千歳市に訪れるよう、各種情報媒体を利用するなどにより市内の観光資源などについて内外に情報提供を行う。  
 施策の「対象(誰、何)」をどのような状態にしたい(目指す)のかを記載しています。



**施策の現状と課題**

現況	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・アウトレットモール内にある「千歳情報発信ブース」において、パンフレットや映像による観光情報を提供している。</li> <li>・千歳観光連盟や支笏湖ビジターセンターと連携して、観光案内所や観光施設などにおいてパンフレットなどを提供している。</li> <li>・市のホームページに観光というカテゴリーを設け、内容について随時更新している。</li> <li>・東京などの百貨店で開催される北海道物産展に参加し、千歳の観光PRを行っている。</li> <li>・千歳駅構内の観光PR表示の更新、千歳駅や道の駅に観光案内版を設置している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人観光客へのPR充実(ホームページやパンフレットなど)</li> <li>・観光事業者や観光関連団体と連携して観光客のニーズに対応した各種PRや情報提供の充実が必要。</li> <li>・観光客の受入体制(市内に来てからの情報提供)についての取り組みを拡充する。</li> </ul>

(単位:千人)

区分	年度	観光入込客数			左の内訳		
		計	道外	道内	日帰り客数	宿泊実数	宿泊客延べ数
1 市街地観光入込客数の推移	17	3,307.0	402.8	2,904.2	3,297.4	9.6	10.4
	18	3,309.0	438.8	2,870.6	3,253.9	55.5	66.2
	19	4,660.7	484.5	4,176.2	4,604.0	56.7	66.7
2 支笏湖観光入込客数の推移	17	1,033.1	269.1	764.0	913.6	119.5	125.1
	18	988.0	293.6	694.4	874.5	113.5	133.6
	19	934.4	276.4	657.8	824.8	109.4	124.1

北海道の観光入込客数(単位:千人)		
平成17年度	平成18年度	平成19年度
48,130	49,090	49,580

2. 成果指標の検討・設定、達成状況

成果指標	意図、現況と課題のキーワード	市内を訪れる観光客の入込み数の増加	成果指標名	数値化
			理想の指標	可能 不可能 未計測
			代替指標	指標の設定 可能 不可能

施策目的(施策の意図)の達成状況を把握するための指標を記載しています。

指標データ	単位	過年度実績		評価年度	目標値		指標の説明
		H17	H18	H19	H20	H22	
目標	千人	4,000	4,500	5,000	5,000	5,300	千歳市への観光客の入込み数の増加が宣伝や情報提供体制の効果の目安となる。H20はアウトレット2期拡張の翌年であることやサミットの影響により観光客の減少が予想されるためH19と目標数値を同じにしている。
実績	千人	4,340	4,297	5,594			
達成率	%	108.5%	95.5%	111.9%			

評価視点	評価結果		施策の達成度
	A 計画目標に向けて順調に推移(目標達成は十分に可能である)	B	
	B 計画目標に向けて概ね順調に推移(目標達成は可能である)		
	C 計画目標に向けての進捗はやや遅れている(目標達成が遅れる可能性がある)		
D 計画目標に向けての進捗は遅れている(目標達成は難しい)			

アウトレットモールが拡張オープンしたことから大幅に入り込み客数が増加している。その影響などで農村地区での体験型観光や工場見学などの産業観光も若干増加している。しかしながら、支笏湖地区においては宿泊客が減少するなどにより若干減少していることから、今後は支笏湖地区へ観光客を誘導するPRなどを強化する必要がある。

<b>3.施策を構成する事務事業の評価</b>			420823 誘致宣伝と情報提供体制の強化 (4520 産業振興部観光振興課)		
<b>事務事業の種類</b>	<b>事務事業の必要性</b>	<b>市の関与の妥当性</b>			
(1.) 自主事業(自主)	( ) 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの	( ) 市が実施主体となり、企業等が補完的な役割を行う事業			
(2.) 施設管理事業(施管)	( ) を超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの	( ) 実施主体は企業や市民団体等が適当であり、市が補完的な役割を担う事業			
(3.) 経常的事務(経常)	( ) を超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	( ) 企業や市民団体等による実施が妥当な事業			
(5.) ハード事業(ハード)					

事務事業評価結果										事業費(人件費込)			施策への 貢献度 高い 普通 低い	
事務 事業 番号	施策を構成する事務事業名	事務 事業 の 種類	他 課 の 事 業	成果指標	評価年度(H19)		事務事業の内容	必 要 性	市 の 関 与 の 妥 当 性	事務事業 評価結果 (方向性)	H18事業費(千円)			
					目 標	単 位					H18事業費(千円)			
					実 績						H19事業費(千円)			
											H20 予算 (千円)			
1	コンベンション事業	1.自主		会議・大会数	2	回	コンベンションの誘致に向け、受け入れ体制や誘致活動について調査研究する。			1.現状のまま継続	193	193	193	普通
2	観光物産展事業	1.自主		職員を派遣した物産展会場の入場者数	110,000	人	全国で開催される「北海道の物産と観光展」で、千歳の特産品を紹介販売するとともに主催会場へ職員を派遣して、千歳の観光PRを行う			1.現状のまま継続	789	862	825	普通
3	観光PR事業	1.自主		市内観光客入込み数	5,000,000	人	観光パンフレットやポスター、観光案内板などを製作し観光宣伝に関する事業を行う。			2.見直して継続	14,275	11,765	14,149	高い
4														
5														
<b>事業費合計</b>											H18事業費	15,257 千円		
											H19事業費	12,820 千円		
											H20予算	15,167 千円		

H20に実施した新規事務事業				
実施計画	実施主体	事務事業名	事務事業の内容	H20予算(千円)
1 掲載済 H20着手	市	支笏湖活性化推進事業	J8サミットを支援し、開催地の支笏湖の知名度向上を図るため、外国語パンフレットなどを作成する。	2,595
2				
3				

評価視点	評価結果	理由・問題点
<b>事業構成の妥当性</b> (手段は妥当か?)	A 効果的な事業構成である。 (現状のまま継続する)	観光客を誘致し、多くの人に当市の魅力を知ってもらうとともに、訪れた観光客が満足しリピーターとして再び訪れてもらうためには、誘致宣伝とともに情報を発信する体制の強化は重要な取り組みである。
	B 概ね効果的な構成である。 (一部見直し等の余地がある)	
	C あまり効果的な事業構成ではない。 (見直し等の余地が大きい)	
	D 事業構成に問題がある。 (抜本的な見直し等が必要である)	
<b>A</b>		

未実施の事業で、目的達成に必要な事業等				
優先順位	実施計画	実施主体	必要な事業名	事業の説明
1				
2				

4.今後の方向性							
<b>総合評価</b> (今後の展開・事業の見直し等) 部次長評価	観光客のニーズに沿った誘致宣伝活動と情報提供体制の整備は一体となった事業展開が必要であることから、これらの事業の拡充を行う。 また、市の特産品などのPRや販路の拡大などへの取り組みは当市の知名度を上げることにつながる。これらの事業を推進することによる当市の知名度の向上がコンベンション事業につながるものである。	<b>事業の 方向性</b>	<b>事務事業番号</b>			平成21年度以降 のコストの方向性	
			A	3			
			B	2			
			C	1			
<b>2次評価</b> (評価委員会)	全体の観光入り込み客数については、アウトレットモールの盛況などにより増加傾向にあるが、支笏湖地区は減少傾向にある。市としては、「千歳の魅力」の情報発信などの取組を継続するとともに、効果的な情報提供について検討する必要がある。 また、今後も千歳観光連盟など関係機関や市民団体、民間事業者と連携しながら、支笏湖地区の新たな魅力づくりを検討するなど、新規の観光客やリピーター客の増加に努めていく必要がある。 成果指標については、当市の観光資源への関心度として、観光ホームページのアクセス件数など情報提供に深く関係する指標を検討すべきである。	<b>A~D (自主事業)</b>				平成21年度以降 のコストの方向性	
							拡大
							維持
							縮小

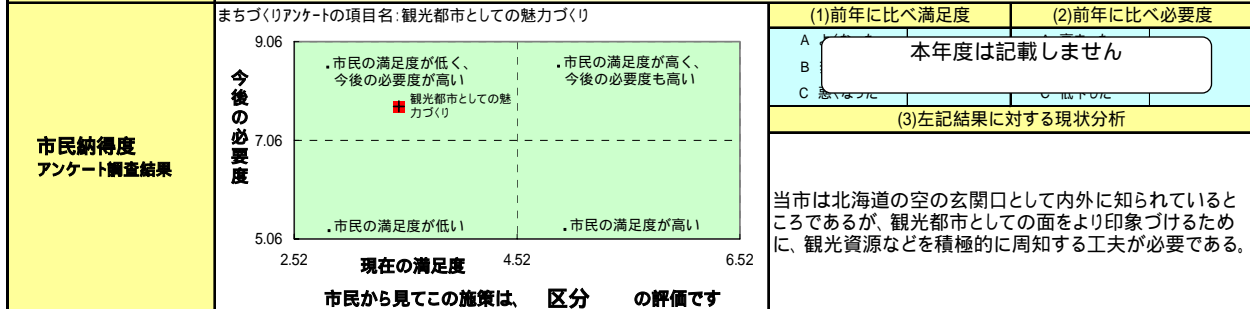
平成19年度 施策評価表

課CD	4520	担当課	産業振興部観光振興課	評価責任者	産業振興部長 渡辺 信幸
施策CD	420831	施策名	総合推進体制の整備		

1. 施策の現状分析及び意図

政策・施策の体系	施策の大綱	活力ある産業拠点都市
	大項目	観光の振興
	中項目	観光振興体制の確立

**施策の意図**  
道内観光関連団体と連携することにより、北海道や周辺市町村と観光客の受入体制を整備するとともに、当市の観光面での魅力も積極的にPRしながら総合的な観光客の受入体制を構築する。  
施策の「対象(誰、何)」をどのような状態にしたい(目指す)のかを記載しています。



**施策の現状と課題**

現状	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>道の駅サーモンパークやアウトレットモール内の情報発信ブースの設置と合わせて、観光事業者や観光関連団体などと連携して観光客への情報提供を行っている。</li> <li>農村地区と連携してグリーンツーリズムに取り組んでおり、観光連盟とも協力しながら修学旅行や宿泊研修などの取り組みを行っている。</li> <li>北海道観光振興機構、札幌広域圏組合、北海道庁、千歳観光連盟などの各種関係団体と協力して、観光ルートの設定や国内外の観光客誘致などに取り組んでいる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人観光客のためにホームページやパンフレットなどの外国語表記を多言語で表示する必要がある。</li> <li>きめ細やかな観光客へのサービスとしての観光ガイド組織が未整備。</li> <li>アジア圏を中心に外国人観光客が増加していることから、通訳ガイドなどを充実する必要がある。</li> <li>ホスピタリティを醸成するものとして、接遇などの研修が道内関係組織により当市においても行われることがあるが、継続的な事業として拡充する必要がある。</li> </ul>

千歳市の観光入込客数(単位:千人)		
平成17年度	平成18年度	平成19年度
4,340	4,297	5,594

千歳市の外国人観光客宿泊者数(単位:千人)		
平成17年度	平成18年度	平成19年度
18	24	32

2. 成果指標の検討・設定、達成状況

成果指標	意図、現状と課題のキーワード	成果指標名	数値化
	道内を訪れる観光客の入込み数の増加	理想の指標	可能 不可能 未計測
		北海道の観光入込客数	
		代替指標	指標の設定 可能 不可能
施策目的(施策の意図)の達成状況を把握するための指標を記載しています。			

指標データ	単位	過年度実績			評価年度		目標値		指標の説明
		H17	H18	H19	H20	H22	H20	H22	
目標	千人	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000			各種関係団体と協力して、観光ルートの設定や国内外の観光客誘致などに取り組んでいることから、道内の観光客入込み数の推移を計測する。
実績	千人	48,130	49,090	49,580					
達成率	%	94.4%	96.3%	97.2%					

評価視点	評価結果	理由・問題点
施策の達成状況	A 計画目標に向けて順調に推移(目標達成は十分に可能である)	<b>施策の達成度</b>  <b>B</b> 当市では、アウトレットモールの拡張により大幅に観光客が増加しているが、アジア圏を中心とした外国人観光客や農村地区での宿泊研修なども増加傾向にあることから、観光関連団体などとの連携による効果が徐々に表れてきていると思われる。
	B 計画目標に向けて概ね順調に推移(目標達成は可能である)	
	C 計画目標に向けての進捗はやや遅れている(目標達成が遅れる可能性がある)	
	D 計画目標に向けての進捗は遅れている(目標達成は難しい)	

<b>3.施策を構成する事務事業の評価</b>			420831 総合推進体制の整備 (4520 産業振興部観光振興課)		
<b>事務事業の種類</b>	<b>事務事業の必要性</b>	<b>市の関与の妥当性</b>			
(1.) 自主事業(自主)	( )市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの	( )市が実施主体となり、企業等が補完的な役割を行う事業			
(2.) 施設管理事業(施管)	( ) を超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの	( )実施主体は企業や市民団体等が適当であり、市が補完的な役割を担う事業			
(3.) 経常的事務(経常)	( ) を超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	( )企業や市民団体等による実施が妥当な事業			
(5.) ハード事業(ハード)					

事務事業番号	施策を構成する事務事業名	事務事業の種類	他課の事業	成果指標	評価年度(H19)		事務事業の内容	必要性	市の関与の妥当性	事務事業評価結果(方向性)	事業費(人件費込)			施策への貢献度
					目標	実績					H18事業費(千円)	H19事業費(千円)	H20 予算 (千円)	
					単位									
1	国際観光振興事業	1.自主		外国人観光客宿泊者数	20,000	31,920	人			1.現状のまま継続	649	649	649	高い
2	道内観光機関連携業務	1.自主		北海道全体の観光客入り込み数	5,100	4,956	万人			1.現状のまま継続	1,034	1,034	1,034	高い
3	観光客受入体制整備事業	1.自主		観光客入り込み数	5,000	5,598	千人			1.現状のまま継続	16,075	15,865	19,091	高い
4														
5														
<b>事業費合計</b>								H18事業費		17,758 千円				
								H19事業費		17,548 千円				
								H20予算		20,774 千円				

H20に実施した新規事務事業				
実施計画	実施主体	事務事業名	事務事業の内容	H20予算(千円)
1				
2				
3				

評価視点	評価結果	理由・問題点
<b>事業構成の妥当性</b> (手段は妥当か?)	<b>A</b> 効果的な事業構成である。 (現状のまま継続する) <b>B</b> 概ね効果的な構成である。 (一部見直し等の余地がある) <b>C</b> あまり効果的な事業構成ではない。 (見直し等の余地が大きい) <b>D</b> 事業構成に問題がある。 (抜本的な見直し等が必要である)	<b>A</b> 国や北海道などの関係機関や北海道観光振興機構などの観光関連団体との連携や情報の交換などにより、広域的な連携や取り組みを行ってきている。 今後は、広域的な連携を強めるとともに当市における受入体制の拡充を図る必要がある。

未実施の事業で、目的達成に必要な事業等				
優先順位	実施計画	実施主体	必要な事業名	事業の説明
1				
2				

4.今後の方向性								
<b>総合評価</b> (今後の展開・事業の見直し等) 部次長評価	支笏湖をはじめとする当市の観光資源に多くの観光客に来てもらい、長く滞在しリピーターとなってもらうが、空港や大型商業施設などを訪れる人をいかに市内へ誘導するかが大きな課題である。 そのためには道内関連団体や周辺市町村との情報交換や連携、さらには当市における受け入れ体制の整備などを総合的に推進していく。	<b>事業の方向性</b>	<b>事務事業番号</b>			平成21年度以降のコストの方向性		
			A	3				
			B	1				拡大
			C	2				維持
		<b>優先度</b> A~D (自主事業)	D			縮小		
<b>2次評価</b> (評価委員会)	観光客の受け入れ体制を充実させるためには、「おもてなし」意識の普及・向上や観光ボランティアなどの育成・支援を行うなど地域や関係機関と連携しながら取り組む必要がある。 また、観光客ニーズの多様化などの変化に対応していくため、国や道の観光振興の動向や社会情勢などを踏まえて、これまでの取組に対する検証と今後の計画について検討していく必要がある。 成果指標については、周辺市町村との連携に関する市の取組を指標として検討すべきである。					平成21年度以降のコストの方向性		
					拡大			
					維持			
			縮小					

平成19年度 施策評価表

課CD	4510	担当課	産業振興部商業労働課	評価責任者	産業振興部長 渡辺 信幸																
施策CD	420922	施策名	職業能力の開発・向上																		
<b>1. 施策の現状分析及び意図</b>																					
政策・施策の体系	施策の大綱	活力ある産業拠点都市																			
	大項目	働く場の確保と人材育成																			
	中項目	雇用対策の充実																			
施策の意図	技能士の資質向上・技能後継者の育成指導・確保等により職業能力の開発、資質の向上を図る。																				
市民納得度アンケート調査結果	技能士の「対象(誰、何)」をどのような状態にしたい(目指す)のかを記載しています。																				
	まちづくりアンケートの項目名:働く場の確保																				
	<p>市民から見てこの施策は、<b>区分</b> の評価です</p>	(1)前年に比べ満足度	(2)前年に比べ必要度		<p>本年度は記載しません</p>																
(3)左記結果に対する現状分析																					
<p>千歳・恵庭地区における有効求人倍率は低い水準を推移しており、雇用状況は依然として厳しい状況が続いていることから満足度が低くなっている。(H19年度後半以降は全道平均レベルよりは高く推移)</p>																					
施策の現状と課題	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主が雇用する労働者に対する職業訓練、パソコン技能習得、職業能力検定の普及促進などを実施する千歳地方職業訓練協会に補助金を交付している。</li> <li>・技能士の社会的地位向上推進等の事業を行う千歳市技能士会に補助金を交付している。</li> </ul>		課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業訓練生は会員事業主が出しているが、社員を常勤雇用する経費負担などから訓練生の確保が難しい。</li> <li>・現下の厳しい経済情勢から技能士会の会員増加、会費増額が期待できない。</li> <li>・市全体の技能士数を把握することが困難である。</li> </ul>																
	<p>千歳地方職業訓練協会修了者数 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定職業訓練生</td> <td>10</td> <td>12</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>知識等習得コース(OAシステム科)修了者</td> <td>20</td> <td>18</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>パソコン講座受講者</td> <td>31</td> <td>37</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	H17	H18	H19	認定職業訓練生	10	12	7	知識等習得コース(OAシステム科)修了者	20	18	20	パソコン講座受講者	31	37
区 分	H17	H18	H19																		
認定職業訓練生	10	12	7																		
知識等習得コース(OAシステム科)修了者	20	18	20																		
パソコン講座受講者	31	37	40																		

<b>2. 成果指標の検討・設定、達成状況</b>								
成果指標	意図、現況と課題のキーワード		成果指標名		数値化			
	技能士等の有資格者が増加し、雇用の確保が容易になる。		理想の指標		可能			
			技能士等の有資格者数		不可能			
			代替指標		未計測			
		千歳地方職業訓練協会の職業訓練修了者数		可能				
				不可能				
施策目的(施策の意図)の達成状況を把握するための指標を記載しています。								
指標データ	単位	過年度実績		評価年度	目標値	指標の説明		
		H17	H18	H19	H20		H22	
	目標	人	70	70	70		70	千歳地方職業訓練協会の職業訓練修了者数(認定職業訓練生、知識等習得コース(OAシステム科)修了者、パソコン講座受講者)
	実績	人	61	67	67			
達成率	%	87.1%	95.7%	95.7%				
評価視点		評価結果			理由・問題点			
施策の達成状況		A 計画目標に向けて順調に推移(目標達成は十分に可能である)			B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千歳地方職業訓練協会では、職業訓練、パソコン技能習得など、職業能力開発・向上の事業に取り組んでおり、一定の成果をあげていると考えられる。職業訓練生は会員事業主が出しているが、社員を常勤雇用する経費負担などから訓練生の確保が難しい。</li> <li>・技能士会は、技能士の社会的地位向上等のための活動を行っているが、より効果的な事業活動について検討する必要がある。</li> </ul>		
		B 計画目標に向けて概ね順調に推移(目標達成は可能である)						
		C 計画目標に向けての進捗はやや遅れている(目標達成が遅れる可能性がある)						
		D 計画目標に向けての進捗は遅れている(目標達成は難しい)						

<b>3.施策を構成する事務事業の評価</b>			420922 職業能力の開発・向上 (4510 産業振興部商業労働課)		
<b>事務事業の種類</b>	<b>事務事業の必要性</b>	<b>市の関与の妥当性</b>			
(1.)自主事業(自主)	( )市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの	( )市が実施主体となり、企業等が補完的な役割を行う事業			
(2.)施設管理事業(施管)	( ) を超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの	( )実施主体は企業や市民団体等が適当であり、市が補完的な役割を担う事業			
(3.)経常的事務(経常)	( ) を超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	( )企業や市民団体等による実施が妥当な事業			
(5.)ハード事業(ハード)					

事務事業評価結果							事業費(人件費込)		施策への 貢献度			
事務 事業 番号	施策を構成する事務事業名	事務 事業 の 種類	他 課 の 事 業	成果指標	評価年度(H19)		事務事業 の内容	必 要 性		市 の 関 与 の 妥 当 性	事務事業 評価結果 (方向性)	H18事業費(千円)
					目 標	単 位						H19事業費(千円)
					実 績							H20 予算 (千円)
1	千歳職業訓練協会補助事業	1.自主		技能訓練修了者人数	80	人	職業能力の開発、職業能力検定普及促進、技能後継者養成などを実施する千歳地方職業訓練協会に補助金を交付する。			1.現状のまま継続	4,621	
					73						4,621	
											4,621	
2	千歳市技能士会補助事業	1.自主		市内の労働力人口	47,447	人	技能士の社会的地位向上、資質向上等の事業を行う千歳市技能士会に補助金を交付する。			2.見直しで継続	627	
					47,447						627	
											627	
3												
4												
5												
<b>事業費合計</b>								H18事業費		5,248 千円		
								H19事業費		5,248 千円		
								H20予算		5,248 千円		

H20に実施した新規事務事業				
実施計画	実施主体	事務事業名	事務事業の内容	H20予算(千円)
1				
2				
3				

評価視点	評価結果	理由・問題点
<b>事業構成の妥当性</b> (手段は妥当か?)	A 効果的な事業構成である。 (現状のまま継続する)	<b>事業構成の妥当性</b>  <b>B</b> ・職業訓練協会の認定職業訓練は、職業能力開発促進法に定める訓練基準に適合し、知事の認定を受けた職業訓練として実施している。また、求職者に対し新たな知識・技術・技能等の習得等のための知識等習得コース(OAシステム科)などを実施しており、職業能力開発・向上の事業構成として妥当と考えられる。 ・労働者の技能習得意欲の増進、技能士尊重の気運を高めるうえで、技能士会のより効果的な事業活動について検討する必要がある。
	B 概ね効果的な構成である。 (一部見直し等の余地がある)	
	C あまり効果的な事業構成ではない。 (見直し等の余地が大きい)	
	D 事業構成に問題がある。 (抜本的な見直し等が必要である)	

未実施の事業で、目的達成に必要な事業等				
優先順位	実施計画	実施主体	必要な事業名	事業の説明
1				
2				
3				

4.今後の方向性							
<b>総合評価</b> (今後の展開・事業の見直し等) <b>部次長評価</b>	市民の職業能力の向上を図る観点から、職業訓練協会の事業を支援することは妥当と考えられる。 技能士会は、技能士の社会的地位向上等のための活動を行っているが、より効果的な事業活動を推進するため、市と技能士会による検討を進めていく。	<b>事業の方向性</b> <b>優先度</b> A~D (自主事業)	<b>事務事業番号</b>			平成21年度以降 のコストの方向性	
			A	1			拡大
			B	2			維持
			C				縮小
<b>2次評価</b> (評価委員会)	二次評価委員会は、当施策の今後の方向性及びその内容について、承認します。				平成21年度以降 のコストの方向性		
					拡大		
					維持		
				縮小			



(1) 平成19年度  
施策評価集計結果一覽

## 一覧表の項目別説明

### アンケート項目(分類)

アンケート項目 : 各質問項目(41項目)の「現在の満足度」・「今後の必要度」結果参照(P28)

(分類) : の領域 市民の満足度が低く、必要度が高い

の領域 市民の満足度が低い

の領域 市民の満足度が高く、今後の必要度も高い

の領域 市民の満足度が高い

**施策の達成度** : 施策目的の達成状況は計画どおりに進んでいるかの視点から評価し、A～Dの評点としています。

評点	評価の視点
A	計画目標に向けて順調に推移(目標達成は十分に可能である)
B	計画目標に向けて概ね順調に推移(目標達成は可能である)
C	計画目標に向けての進捗はやや遅れている(目標達成が遅れる可能性がある)
D	計画目標に向けての進捗は遅れている(目標達成は難しい)

**事業構成の妥当性** : 施策の目的を達成するために、手段として実施している事務事業構成は妥当かの視点から評価し、A～Dの評点としています。

評点	評価の視点
A	効果的な事業構成である。(現状のまま継続する)
B	概ね効果的な事業構成である。(一部見直しの余地がある)
C	あまり効果的な事業構成でない。(見直しの余地が大きい)
D	事業構成に問題がある。(抜本的な見直し等が必要である)

**平成 20 年度以降のコストの方向性** : 今後、施策を実施するにあたって、投入するコストの規模をどうするのかの視点から、平成 21 年度以降のコストの方向性を3つの区分に分類しています。

分類	拡大	維持	縮小
----	----	----	----

## 事務事業の種類

区 分	考 え 方
自主事業	市民・団体などに対し市が独自に実施する事業
施設管理事業	公共施設、道路、公園、河川等の維持管理事業
経常的事務	法令等による義務的事務、内部管理事務、庁舎・市有地等管理事務
法定受託事務	地方自治法に定められた法定受託事務(本来は国・北海道が行う事務を市が請け負っている事務)
ハード事業	社会資本整備等の事業(市が実施する建物の建設・修繕、道路整備等)

## 今後の方向性

**現状のまま継続**: 現状で概ね事業の目的や成果が達成されており、事業内容の見直しは行わない事業

**見直して継続 - 拡大**: 事業内容の見直しにより、事業内容を拡大する方向で取組みを行う事業

**見直して継続 - 統合**: 事業は継続するが、他の事業との統合を視野に入れた取組みを行う事業

**見直して継続 - 手段の見直し**: 事業は継続するが、その手段となる細事業の見直しを行う事業

**見直して継続 - 移管**: 他の所属(組織)に移管することで継続する事業

**見直して継続 - 縮小**: 事業は継続するが、事業内容を縮小する方向で取組みを行う事

**見直して継続 - その他**: 事業は継続するが、上記の方法以外の見直しを行う事業

**休止・廃止**: 何らかの理由により、休止・廃止とする事業

**終了・完了**: 事業期間の満了により、終了・完了とする事業

**貢献度(施策への貢献度)** : 施策の目的達成の手段としてどの程度貢献(影響)しているかの視点から、施策を構成する事務事業(ハード事業を除く)を評価し、高い・普通・低い の基準で絶対評価しています。

評 点	高 い	普 通	低 い
-----	-----	-----	-----

**優先度** : 施策目的を達成するためにはどの事業を優先すべきかの視点から、施策を構成する事務事業(自主事業)を対象に評価し、A～Dの優先順位付けをしています。その際には、A:B:C:D = 1:1:1:1となるように設定しています。

# 平成19年度 施策評価集計結果一覧

## 第1章 心がかよいい幸せ感じる都市づくり

### 1-1 生き生きと暮らせる福祉都市 保健予防対策の充実

アンケート項目(分類)	中項目	一次評価(番号)	二次評価	(施策番号)	施策名	成果指標名	単位	平成19年度実績値 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性	施策を構成する事務事業	事業 種類	今後の方向性	貢献度	優先度	施策担当課			
3. 乳幼児健診などの 母子保健活動( )	母子保健対策 の充実	1		110212	母子の心身の健康づくり								乳幼児健診事業	経常	-						
				110213	子育て支援の充実	母子保健サービス等の 利用者数	人	8,980 8,500	9,000	B	A	維持	妊婦乳幼児委託健診事業 母子保健相談支援事業 予防接種・乳幼児健診時の遊び環境設置事業 入所産後補助事業	経常 経常 自主 自主 自主 自主	- 見直して継続・手段 現状のまま継続 現状のまま継続 現状のまま継続	高い 高い 高い	-				
2. 市民のための健康 づくり活動( )	健康づくり対策 の充実			110221	健康づくり活動の推進								献血支援事業 まちなかウォーキング推進事業 健康イベント事業 ヘルスコンダクター事業 食生活改善推進事業	経常 自主 自主 自主 自主	- 現状のまま継続 現状のまま継続 現状のまま継続 現状のまま継続				保健福祉部 健康推進課		
				110222	健康管理体制の充実										健診(検診)事業 健診(検診)事業(集団) 健康相談・健康教育事業 歯科保健事業	経常 経常 経常 経常	- - - -				
				110231	健康管理機能の充実											高齢者保健・介護予防事業	経常	-			
				110241	障害者支援の充実											北海道難病団体連絡協議会補助事業	自主	現状のまま継続			
				110252	予防接種事業の推進											予防接種事業	経常	-			
施策の総合推進																					

医療の充実

アンケート項目(分類)	中項目	一次評価(番号)	二次評価	(経費番号)	施策名	成果指標名	単位	平成19年度実績値	平成22年度目標値	施策の達成度	事業構成の妥当性	コストの方向性	実施を構成する事務事業	事業の種類	今後の方向性	貢献度	優先度	施策担当課
1. 病院・診療所などの医療環境( )	地域医療体制の充実			110311	地域基幹病院の医療体制の充実								医療支援業務 病院施設維持管理業務 診療所運営事業 病院健診センター業務 病院医療情報システム保守業務	経常 施管 施管 自主 経常	- 現状のまま継続 現状のまま継続 現状のまま継続 -			市立千歳市民病院事務局総務課
	救急医療体制の充実	2		110321	初期救急医療体制の充実	救急医療体制を整えた日数	日	356 366	365	A	B	拡大	医療体制整備事業	自主	見直して継続・手段	高い	A	保健福祉部健康推進課
					施策の総合推進								病院企画調整業務 病院人事管理業務 病院総務管理業務 病院財政運営管理業務 病院会計管理業務 病院財産管理業務 病院患者受付業務 病院医療費請求業務	経常 経常 経常 経常 経常 経常 経常 経常	現状のまま継続 - - - - - -		市立千歳市民病院事務局総務課	

地域福祉の推進

7. 市民ボランティア活動の育成・支援( )	地域福祉活動の推進			110421	福祉関係団体などの育成								千歳市保護司会支援事業 保健福祉業務推進事業 民生委員関係業務 千歳市社会福祉協議会支援事業 福祉オン・アズ・スマン制度事業	自主 自主 経常 自主 自主	現状のまま継続 現状のまま継続 - 現状のまま継続 見直して継続・手段			保健福祉部福祉課
	医療助成の充実	3		110422	地域福祉ネットワークの形成	ネットワーク化の対象となる市民ボランティア団体の数	団体	153 150	150	B	B	維持	地域福祉推進事業	自主	見直して継続・その他	普通	A	
				110423	地域福祉権利擁護事業等の支援								成年後見制度利用支援事業	自主	現状のまま継続			
				110441	医療助成の充実	1人当たりの医療助成額	円	44,944 51,854	-	B	A	維持	ひとり暮らし高齢者等医療費助成事業 老人医療費助成事業 乳幼児医療費助成事業	自主 自主 自主	現状のまま継続 休止・廃止 見直して継続・拡大	高い 普通 高い	C - B	市保健福祉部高齢医療課
													重度心身障害者医療費助成制度	自主	現状のまま継続	高い	A	

高齢者福祉の充実

アンケート項目(分類)	中項目	一次評価 (番号)	二次評価	施策名 (施策番号)	成果指標名	単位	平成19年度 定員数 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性	施策を構成する事務事業	事業 種類	今後の方向性	費制度	優先度	施策担当課			
長寿社会対策 の充実	高齢者福祉 の充実	5		110511 高齢者の健康の保持・増進								生きがいを健康づくり推進事業	自主	見直して継続・手段						
				110512 高齢者の生きがいの創造										老人クラブ育成事業	自主	現状のまま継続				
				110521 高齢者福祉サービスの充実											高齢者福祉サービス利用券助成事業	自主	現状のまま継続			
				110522 高齢者福祉サービスの充実											高齢者保健福祉計画「介護保険事業計画策定事業」 趣旨普及事業	経常	見直して継続・手段	高い	B	
				110523 高齢者福祉サービスの充実											高齢者生活支援事業	自主	見直して継続・手段	普通	C	
				110524 高齢者福祉サービスの充実											緊急通報システム整備事業(高齢者)	自主	現状のまま継続	高い	A	
				110525 高齢者福祉サービスの充実											在宅福祉センター管理委託事業	経常	現状のまま継続	高い	-	
				110526 高齢者福祉サービスの充実											福祉電話貸与事業	自主	見直して継続・手段	低い	D	
				110527 高齢者福祉サービスの充実											在宅介護支援センター運営委託事業	自主	見直して継続・その他	高い	A	
				110528 高齢者福祉サービスの充実											高齢者用火災感知器給付事業	自主	終了・完了	高い	-	
介護保険制度 の充実	高齢者福祉 の充実	6		110529 高齢者福祉施設の整備	整備支援した施設の数	1日 人	19.6 21.6	-	B	A	維持	特別養護老人ホーム整備事業 供給体制・事業者調整事業 経費老人ホーム(ケアハウス)整備事業 介護予防特定高齢者施設事業 介護予防一般高齢者施設事業 包括的支援事業 任意事業	自主	現状のまま継続						
				110530 介護保険制度の充実										介護保険訪問介護特別対策事業 社会福祉法人等利用者負担軽減対策事業 介護保険被保険者資格等管理運営事業 介護保険料賦課収納管理事業 介護保険給付事業 財政安定化基金拠出金業務 介護給付費準備基金積立事業 認定事業	自主	見直して継続・手段				
				110531 介護保険制度の充実										老人ホーム整備支援事業(特別型元利償還金)	経常	現状のまま継続	高い	-		
				110532 介護保険制度の充実										特別養護老人ホーム整備事業	自主	現状のまま継続				
				110533 介護保険制度の充実										供給体制・事業者調整事業	自主	現状のまま継続				
				110534 介護保険制度の充実										経費老人ホーム(ケアハウス)整備事業	自主	現状のまま継続				
				110535 介護保険制度の充実										介護予防特定高齢者施設事業	経常	-				
				110536 介護保険制度の充実										介護予防一般高齢者施設事業	経常	-				
				110537 介護保険制度の充実										包括的支援事業	経常	-				
				110538 介護保険制度の充実										任意事業	自主	現状のまま継続				
施策の総合推進				110539 介護保険制度の充実								介護保険訪問介護特別対策事業 社会福祉法人等利用者負担軽減対策事業 介護保険被保険者資格等管理運営事業 介護保険料賦課収納管理事業 介護保険給付事業 財政安定化基金拠出金業務 介護給付費準備基金積立事業 認定事業	自主	見直して継続・手段						
				110540 介護保険制度の充実									介護支援サービス適正化事業	自主	見直して継続・手段					
				110541 介護保険制度の充実									中継事業	自主	現状のまま継続					
				110542 介護保険制度の充実									敬老会閉鎖事業	自主	現状のまま継続					
110543 介護保険制度の充実										敬老会閉鎖事業	自主	現状のまま継続								
110544 介護保険制度の充実										敬老会閉鎖事業	自主	現状のまま継続								
110545 介護保険制度の充実											介護給付費準備基金積立事業	自主	現状のまま継続							
110546 介護保険制度の充実											外国人高齢者(障害者)福祉給付金支給事業	自主	現状のまま継続							



児童・母子・父子福祉の充実

アンケート項目(分類)	中項目	一次評価(番号)	二次評価	施策名	成果指標名	単位	平成19年度実績値 目標値	平成22年度目標値	施策の追加度	事業構成の妥当性	コストの方向性	施策を構成する事務事業	事業種類	今後の方向性	貢献度	優先度	施策担当課
4.子育て支援( )	児童福祉の充実	8		110711 子育て支援の充実								子育て短期支援事業	自主	現状のまま継続			保健福祉部 子育て推進課
												企業に対する仕事と家庭の両立推進事業	自主	見直して継続・手段			
												子育てホームページ作成事業	自主	現状のまま継続			
												ファミリーサポートセンター事業	自主	現状のまま継続			
												地域子育て支援センター事業	自主	見直して継続・拡大			
												つどいの広場事業	自主	見直して継続・手段			
												乳幼児紙おむつごみ袋支給事業	自主	現状のまま継続			
												地域子育てサロン事業	自主	見直して継続・手段			
												事業所内保育所運営費補助事業	自主	現状のまま継続			
												保育事業	経常	-			
延長保育事業	経常	現状のまま継続															
病後児保育事業	自主	現状のまま継続															
夜間保育所運営費補助事業	自主	見直して継続・手段															
障害児保育事業	経常	-															
家庭保育室運営費補助事業	自主	見直して継続・縮小															
へき地保育事業	自主	見直して継続・手段															
私立保育所運営支援事業	経常	-															
私立保育所民営化推進事業	自主	現状のまま継続															
私立認可保育所新設・増設支援事業	自主	見直して継続・手段	高い	A													
子育て総合支援センター整備事業	ハード	-															
児童クラブ事業	自主	見直して継続・拡大															
児童館運営事業	自主	見直して継続・拡大															
9				110715 家庭児童相談室の充実	複数機関による個別ケース処理件数	件	$\frac{32}{40}$	40	B	A	維持	家庭児童相談室事業	自主	見直して継続・拡大	高い	A	保健福祉部 子育て推進課
10			110721 相談・指導体制の充実	母子自立支援員による相談処理件数	件	$\frac{765}{892}$	880	A	A	維持	母子等福祉事業	自主	現状のまま継続	高い	A		
			110722 自立援助体制の充実									母子家庭自立支援給付金事業	自主	現状のまま継続			

市民生活の安定

アンケート項目(分類)	中項目	一次評価(番号)	二次評価(番号)	施策名	成果指標名	単位	平成19年度実績値 目標値	平成22年度目標値	施策の進捗度	事業構成の妥当性	コストの方向性	施策を構成する事務事業	事業種類	今後の方向性	貢献度	優先度	施策担当課
	低所得者福祉の充実	11	110812	低所得者の自立・援助の促進	相談者に対する助言により、自立した生活の営みが実現した者の割合	%	3.9 4.1	3.9	A	B	維持	行旅病人及び行旅死亡人等援護業務 生活困窮相談業務	経常 自主	現状のまま継続 現状のまま継続	低い 高い	- A	保健福祉部 福祉課
	アイヌの人たちの福祉の向上		110821	生活の安定と自立の支援								国民健康保険被保険者資格等管理業務 国民健康保険診療報酬明細書点検業務 国民健康保険医療給付業務 国民健康保険費支給業務 国民健康保険出産育児一時金支給業務 国民健康保険健康事業啓発業務 国民健康保険疾病予防等助成事業 国民健康保険被保険者指導業務 国民健康保険健康講座業務 国民健康保険収納管理業務 後期高齢者医療費管理運営業務	経常 経常 経常 経常 経常 自主 自主 自主 経常 経常 経常	- - - - - 現状のまま継続 現状のまま継続 現状のまま継続 - - 現状のまま継続 現状のまま継続			市民環境部 国民健康保険課
8.市役所での相談のしやすさ( )	消費生活の充実		110851	消費者教育の拡充								消費教育事業	自主	現状のまま継続			市民環境部
	市民相談の充実		110861	市民相談の充実・強化								消費者保護事業 市民相談事業 各種相談事業	自主 自主 自主	現状のまま継続 現状のまま継続 見直して継続・手段			市民環境部 市民生活課

1-2 信頼と温もりのあるコミュニティづくり  
心のふれあうコミュニティづくり

9.町内会活動などのコミュニティ活動( )	活力あるコミュニティ組織づくり		120113	コミュニティ組織の編成と運営								町内会育成事業	自主	見直して継続・拡大			
	コミュニティ活動の促進	12	120125	市民憲章の啓蒙	普及啓発活動を実施する市民団体数	団体	2.0 2.0	2.0	B	B	拡大	市民憲章推進事業	自主	現状のまま継続	高い	A	市民環境部 市民生活課
	コミュニティ施設の整備・充実		120131	コミュニティセンターの整備・充実								コミュニティセンター事業 コミュニティ施設防音機能復旧事業 コミュニティ活動促進事業	施管 ハード	現状のまま継続 - - 現状のまま継続			
	町内会活動などのコミュニティ活動( )	13	120132	町内会館などの整備	町内会館整備件数	件	1 1	-	B	B	拡大	共同利用施設管理運営事業 町内会館整備事業	施管 ハード	現状のまま継続 - - 現状のまま継続	高い - -	A - -	
		施策の総合推進		支那市民センター運営事業	施管	現状のまま継続											

## 第2章 安全で人と地球にやさしい都市づくり

### 2-1 人と地球にやさしい環境都市

#### 環境共生型社会の創造

アンケート項目(分類)	中項目	一次評価(番号)	二次評価(施策番号)	施策名	成果指標名	単位	平成29年度達成目標値	平成22年度目標値	施策の達成度	事業構成の妥当性	コストの方向性	施策を構成する事務事業	事業の種類	今後の方向性	貢献度	優先度	施策担当課
地球温暖化防止対策の推進	地球温暖化防止対策の推進		210111	地球温暖化防止対策の推進								地球温暖化防止実行計画推進事業	自主	見直して継続・手段			市民環境部 環境課
				環境学習の推進										環境教育推進事業	自主	見直して継続・手段	
	環境保全施策の総合的な推進	14	210122	環境情報システムの充実	環境情報享受数	件	2,539 2,800	-	B	B	維持	環境情報提供事業	自主	現状のまま継続	普通	A	市民環境部 環境課
				環境基本計画の推進										環境基本計画進行管理業務	自主	見直して継続・手段	

#### 自然環境の保全

10.自然環境の保全( )	人と自然が共生する環境の創出	15	210211	自然環境の適正な保全	各種環境関連事業件数	件	9 10	10	B	B	維持	自然環境保全事業	自主	現状のまま継続	高い	A	市民環境部 環境課
---------------	----------------	----	--------	------------	------------	---	---------	----	---	---	----	----------	----	---------	----	---	--------------

#### 公害防止対策の充実

11.騒音・振動・悪臭などの公害防止( )	公害発生時の監視		210311	公害の監視・測定体制の強化								環境監視事業	自主	見直して継続・手段			市民環境部 環境課
-----------------------	----------	--	--------	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--------	----	-----------	--	--	--------------

#### 廃棄物の減量化と収集処理の充実(1)

12.ごみ処理・リサイクル( )	ごみの減量化の推進		210411	ごみの発生抑制								ごみ減量等推進業務	経常	-			市民環境部環境センター 廃棄物管理課
				210412	ごみの発生抑制に向けた普及・啓発										ごみ減量化啓発事業	自主	
	リサイクルの推進	16	210421	合理的・効率的な資源リサイクルの推進	リサイクル率	%	16.2 21.3	24.0	B	B	維持	容器包装廃棄物の再商品化事業 集団資源回収事業	自主	見直して継続・手段 見直して継続・手段	高い 高い	B A	市民環境部環境センター 廃棄物管理課
				210431	清掃思想の普及・啓発									家庭ごみの適正排出啓発事業 不法投棄処理事業	自主	現状のまま継続	
ごみ収集の充実			210432	地域に根ざしたごみ排出環境の整備								ごみステーション管理事業	自主	現状のまま継続			市民環境部環境センター 廃棄物管理課
				210433	合理的・効率的なごみ収集の推進	収集世帯1世帯あたりの 燃焼収集運搬業務委託料	円	5,036 5,039	5,044	A	A	維持	循環型社会形成推進事業 燃焼処理手数料後納分徴収事業 一般廃棄物の登録・許可業務	経常 経常 経常	見直して継続・手段 現状のまま継続 現状のまま継続 現状のまま継続	高い 高い 普通 普通	



2-2 安全で安心して暮らせる快通都市  
防災対策の充実

アンケート項目(分類)	中項目	一次評価(番号)	二次評価	施策名	成果指標名	単位	平成19年度実績値	平成22年度目標値	施策の進捗度	事業構成の妥当性	コアの方向性	施策を構成する事務事業	事業種類	今後の方向性	貢献度	優先度	施策担当課
14. 自然災害などに対する防災体制( )	防災対策の充実			220111 総合的な防災対策の推進								水防センター施設管理業務	施管	現状のまま継続			総務部 危機管理課
		樽前山/火山防災計画業務	自主									現状のまま継続					
		札幌地方山岳遭難防止対策協議会業務	自主									現状のまま継続					
		地域防災計画業務	経常									-					
		救助団体支援事業	自主									現状のまま継続					
												千歳川救命浮環点検整備業務	施管	現状のまま継続			
												北海道消防隊ヘリコプター運行開始協議会参加業務	自主	現状のまま継続			
												河川情報収集業務	施管	現状のまま継続			
												河川防災ステーション維持管理業務	施管	見直して継続・手段			
												防災無線管理運営業務	施管	現状のまま継続			
												地下資源防災警防止事業	自主	現状のまま継続			
												自主防災組織育成事業	経常	-			
												市民協働防災事業	自主	見直して継続・手段			
												災害見舞金事業	自主	現状のまま継続			

自然災害防止対策の推進

14. 自然災害などに対する防災体制( )	治山治水事業の推進			220211 河川の整備と保全								河川管理業務	施管	現状のまま継続			建設部 道路管理課
				220212 内水排水対策の推進								流域対策事業	自主	現状のまま継続			建設部主幹 (治水対策担当)

交通安全の推進

15. 交通安全対策( )	交通安全対策の充実	21		220311 生涯にわたる交通安全教育の推進	教室受講者数	人	8,976 9,000	9,000	B	B	維持	交通安全指導員配置業務	自主	現状のまま継続	高い	A	市民環境部 市民生活課
				220313 交通安全運動の推進								交通安全調査業務	自主	現状のまま継続			
				220314 市民交通傷害保険事業の推進								交通安全協会補助事業	自主	現状のまま継続			
				220322 交通安全施設の整備								交通安全推進事業	自主	現状のまま継続			

防犯対策の充実

16. 防犯対策( )	防犯対策の充実			220411 暴力追放、防犯体制の充実、強化								暴力追放、防犯対策事業	自主	現状のまま継続			市民環境部 市民生活課
													防犯・交通安全市民活動促進事業	自主	見直して継続・拡大		

消防・救急体制の強化

アンケート項目(分類)	中項目	一次評価(番号)	二次評価(番号)	施策名	成果指標名	単位	平成19年度実績値 目標値	平成22年度目標値	施策の達成度	事業構成の妥当性	コストの方向性	施策を構成する事務事業	事業種類	今後の方向性	貢献度	優先度	施策担当課	
17. 消防・救急体制 ( )	消防基盤の高度化	22		220512 消防装備の充実強化	計画的な消防車両等の更新台数	台	1	-	B	A	維持	被服・消防備品購入業務	経常	現状のまま継続	高い	-	消防本部 警防課	
												消防車両・消火栓等維持管理業務	施管	現状のまま継続	高い	-		
												消防車両購入事業	ハード	-	-			
												空気呼吸器更新整備業務	ハード	-	-			
												消火栓修繕業務	ハード	-	-			
												緊急通信指令施設管理業務	施管	現状のまま継続				
												消防職員研修等派遣・訓練業務	経常	-				
												消防表彰・栄典業務	自主	現状のまま継続			消防本部 総務課	
												消防団運営業務	経常	-				
												メデイカルコントロール体制構築事業	自主	現状のまま継続			消防本部 警防課	
												火災予防等推進普及事業	自主	見直して継続・その他				
												建築物・危険物規制事業	経常	-				
											火災予防啓発等事業	経常	-				消防本部 予防課	
											消防立入検査業務	経常	-					
											消防総務事務	経常	-					
											災害出動業務	経常	-					
											救急業務	経常	-					
											消防庁舎管理業務	経常	-					
				施策の総合推進														

水道給水の充実

アンケート項目(分類)	中項目	一次評価(番号)	二次評価(細目番号)	施策名	成果指標名	単位	平成19年度実績値 目標値	平成22年度目標値	施策の達成度	事業構成の妥当性	コストの方向性	施策を構成する事務事業	事業種類	今後の方向性	貢献度	優先度	施策担当課			
水源の開発と保全	水源の開発と保全	23	220611	水源開発の促進	1日最大計画給水量	m <sup>3</sup>	49,000	49,000	B	A	維持	水源開発事業	自主	現状のまま継続	高い	A	水道局水道課			
				220613	節水の促進										水道通行人車関係事業	自主	現状のまま継続			水道局給排水課
				220621	浄水施設の整備・拡充										浄配水施設更新改良事業	ハード	-			
															配水施設新設事業	ハード	-			
															浄水管理事業	施管	現状のまま継続			
															水道施設管理事業	施管	現状のまま継続			
															公園施設管理事業	施管	現状のまま継続			
															配管图等提供業務	経常	-			
															配管图等修繕業務	経常	-			
															給水施設管理業務	施管	現状のまま継続			
水道施設の整備	水道施設の整備			220622	配水管の整備							量水器管理業務	経常	-				水道局水道課		
												配水管敷地借上業務	経常	-						
												配水管点検・修繕業務	経常	-						
												安全対策業務	経常	-						
												配水管管理業務	自主	現状のまま継続						
												ハード								
												ハード								
												ハード								
												ハード								
												ハード								
水道事業の健全経営の推進	水道事業の健全経営の推進	24	220631	水道事業の健全経営の推進	経常収支比率	%	104	100	A	B	維持	水道事業財政運営適正化事業	経常	現状のまま継続	高い	-	水道局給排水課			
												水道事業経営資金安定化事業	経常	現状のまま継続	普通	-				
												水道局経営審議会開催業務	自主	現状のまま継続	普通	A				
												水道事業行営管理業務	経常	-						
												水道事業総務事務	経常	-						
												水道料金徴収事業	経常	-						
												水道滞納整理業務	経常	-						
												水道転出入業務	経常	-						

下水道の整備

アンケート項目(分類)	中項目	一次評価(番号)	二次評価	(経費番号)	施策名	成果指標名	単位	平成19年度実績値	平成22年度目標値	施策の達成度	事業構成の妥当性	コストの方向性	施策を構成する事務事業	事業種類	今後の方向性	貢献度	優先度	施策担当課	
下水道の整備	公共下水道事業の推進	25		220711	公共下水道の施設整備の推進	BOD除去率	%	96.7	92.5	A	縮小			「下水道の日」開催事業	自主	現状のまま継続		水道局 下水道課	
								水洗化普及業務	自主	現状のまま継続									
								処理場施設建設事業	ハード	-									
								事業施工計画の策定	ハード	-									
								事業施工計画の策定	ハード	-									
								補助事業要望業務	ハード	-									
								浸水対策事業	ハード	-									
								水質改善下水道事業	ハード	-									
								公共下水道事業	ハード	-									
								水質調査業務	施管	現状のまま継続				高い	-				
								排水施設管理業務	施管	現状のまま継続				普通	-				
								管業調査修繕業務	施管	現状のまま継続				普通	-				
								下水道台帳整備業務	施管	現状のまま継続				普通	-				
								市街地の特別巡回点検業務	施管	現状のまま継続				普通	-				
下水道台帳情報提供業務	施管	現状のまま継続	普通	-															
放流河川の油污漏防止業務	施管	現状のまま継続	高い	-															
汚水分析事業	経常	現状のまま継続	高い	-															
汚泥分析事業	経常	現状のまま継続	高い	-															
汚水処理事業	経常	見直して継続・手戻	高い	-															
汚泥処理事業	経常	見直して継続・手戻	高い	-															
地域下水道事業の推進	220721	地域下水道の整備											個別排水処理施設整備業務	施管	現状のまま継続				
下水道の整備	下水道事業の推進				施策の総合推進			下水道事業行言管理業務	経常	-				下水道事業行言管理業務	経常	-			
								下水道事業総務事務	経常	-			下水道事業総務事務	経常	-				
								下水道事業財政運営普通正化事業	経常	-			下水道事業財政運営普通正化事業	経常	-				
								下水道事業経営資金安定化事業	経常	-			下水道事業経営資金安定化事業	経常	-				
								下水道使用料徴収事業	経常	-			下水道使用料徴収事業	経常	-				
								負担金・分担金徴収事業	経常	-			負担金・分担金徴収事業	経常	-				
								下水道滞納整理業務	経常	-			下水道滞納整理業務	経常	-				
								下水道転出入業務	経常	-			下水道転出入業務	経常	-				
								受益者負担金未徴収業務	経常	-			受益者負担金未徴収業務	経常	-				

**基地障害防止対策の推進**

アンケート項目(分類)	中項目	一次評価(番号)	二次評価(番号)	施策名	成果指標名	単位	平成19年度実績値 目標値	平成22年度目標値	加算の達成度	事業構成の妥当性	コストの方向性	施策を構成する事務事業	事業の種類	今後の方向性	貢献度	優先度	施策担当課		
基地障害防止対策の推進	基地障害防止対策の推進	26	220811	C経路対策の推進	C経路整備延べ延長	km	10.60 13.35	13.35	A	A	維持	C経路緑地整備事業 C経路整備事業	ハード ハード	- -	- -	- -	建設部 道路建設課		
				220814	電波障害対策の推進									共同受信施設管理運営業務 共同受信施設地上デジタル化対策業務	施管 自主	現状のまま継続 現状のまま継続			建設部建築課
				220815	民生安定対策の推進	防衛施設周辺整備要望に対する実施件数	件	10 14	14	B	A	維持		施設区域取得等事務受託事業 基地周辺共同受信施設設置事業	経常 自主	現状のまま継続 現状のまま継続	普通 高い	A	企画部 空港・基地課

**住宅環境の整備**

住宅・宅地対策の充実	住宅・宅地対策の充実	28	220911	住環境の優れた住宅・宅地の供給	適切に指導した件数	件	2 2	-	B	B	維持	中高層建築物指導業務	自主	現状のまま継続	高い	A	建設部建築課
				220914	耐震、耐久性に対する家づくりの促進	耐震化率	%	-	83.5	B	B	維持	建築指導業務 耐震改修促進計画策定業務	経常 自主	現状のまま継続 現状のまま継続	高い	- A
18. 公営住宅の整備( )	公営住宅の整備		220921	良質な住環境の整備								市営住宅管理業務 市営住宅管理業務 高齢者優良賃貸住宅家賃補助事業 公営住宅建替事業(北菜岡地) 公営住宅建替事業(いすみ団地) 公営住宅建替事業(緑町団地)	施管 施管 自主 ハード ハード ハード	現状のまま継続 見直して継続・手段 現状のまま継続 現状のまま継続 -			建設部(住宅課)
					施策の総合推進										建築基準法第12号に基づく(定期報告業務) 市営住宅取納業務 泉沢向陽台住宅用地販売促進業務	経常 経常 自主	- 見直して継続・手段 見直して継続・手段

**快適・安全な冬環境の創出**

19. 道路や歩道の除排雪( )	冬を克服する生活基盤の整備		221011	冬季間の交通の確保								除雪事業 スタッドレスタイヤ対策事業 融雪施設設置助成事業	施管 施管 自主	見直して継続・手段 現状のまま継続 終了・完了			建設部 道路管理課

### 第3章 学びあふ心ふれあう都市づくり

#### 3-1 人の魅力でまちが輝く生涯学習都市 生涯学習のまちづくり

アンケート項目(分類)	中項目	一次評価 (部号)	二次評価 (施策番号)	施策名	成果指標名	単位	平成19年度 実績値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性	事業 種類	今後の方向性	貢献度	優先度	施策担当課	
20. 生涯学習の情報 や機会の提供( )	市民の主体的な学 習活動の支援		310111	連携・協働体制の充実								自主	現状のまま継続			教育部 生涯学習課	
			310112	学習機会の整備									自主	現状のまま継続			
			310113	市民参加機会の拡大									自主	現状のまま継続			
	30	310114	普及・啓発活動の推進	市民活動を行っている社会 教育団体・文化団体の数	団体	294	310	A	A	維持	高い	自主	現状のまま継続	高い	A		
		310121	情報、相談、支援の拠点 の整備									自主	見直して継続・手段				

#### 3-2 豊かな心と人間性を育む教育文化都市 幼稚園教育の振興

教育機会の充実	320111	幼稚園就園の奨励										幼稚園教育振興事業	自主	見直して継続・手段		教育部 企画総務課
教育機会の充実																

#### 小中学校教育の充実(1)

21. 小、中学校の 教育環境( )	31	320211	大規模校の解消	大規模校解消に向けた 取組件数	校	1	1	A	A	拡大	ハード	自主	見直して継続 <th></th> <th></th> <th>教育部 学校教育課</th>			教育部 学校教育課	
教育機会の充実			320213	就学支援の充実							経常	自主	現状のまま継続			教育部 学校教育課	
			320214	通学手段の充実								自主	現状のまま継続				
			320222	地域に開かれた学校運営 の推進								自主	現状のまま継続				
			320231	特色ある教育課程の確立								自主	見直して継続・手段				
教育活動の充実			320235	情報化や国際化に対応した 教育の推進							自主	自主	現状のまま継続			教育部 学校教育課	
			320237	児童生徒の豊かな人間形 成の推進	文化活動等を実施する 学校数	校	26	26	A	A	維持	高い	自主	現状のまま継続	高い		A
			320239	教育相談、指導の充実								自主	自主	現状のまま継続			

小中学校教育の充実(2)

アンケート項目(分類)	中項目	一次評価(番号)	二次評価	施策名	成果指標名	単位	平成19年度実績値	平成22年度目標値	施策の達成度	事業構成の妥当性	コストの方向性	施策を構成する事務事業	事業の種類	今後の方向性	貢献度	優先度	施策担当課	
21.小・中学校の教育環境( )	快適な学校施設などの整備、充実			320241 学校施設、設備などの整備、充実								北陽小学校増設事業	ハード	-			教育部 企画総務課	
												小学校維持管理業務	ハード	現状のまま継続				
	21.小・中学校の教育環境( )				320244 学校施設耐震化の推進								中学校維持管理業務	ハード	現状のまま継続			教育部 企画総務課
													教育財産管理業務	ハード	現状のまま継続			
													小学校管理業務	ハード	-			
													中学校管理業務	ハード	-			
													小中学校大規模改修事業	ハード	-			
													小中学校防音機能復旧事業	ハード	-			
													小中学校耐震改修事業	ハード	-			
													教職員事務	経常	-			
教育関係機関補助事業	自主	現状のまま継続																
22.障がいのある児童などの教育環境( )	保健・体育の充実	33		320252 教職員の福利厚生 の充実	教職員の休職者数	人	5	5	B	B	維持	教職員住宅維持管理業務	経常	見直して継続・手段	高い	-	教育部 学校教育課	
												教職員住宅入退去管理業務	経常	現状のまま継続	高い	-		
												教職員健康診断業務	経常	現状のまま継続	高い	-		
												永年勤務者表彰業務	経常	現状のまま継続	低い	-		
												教育委員会運営管理業務	経常	-				
												就学事務	経常	-				
												教科書業務	経常	-				
												学校編成適正化事務	経常	-				
												小中学校運営管理業務	経常	-				
												児童生徒安全対策事業	自主	現状のまま継続				

保健・体育の充実

22.障がいのある児童などの教育環境( )	保健・体育の充実	34		320312 学校保健、安全教育の推進	異物混入等発生件数	件	37/30	2.5	B	B	維持	学校保健安全業務	経常	-			教育部 学校教育課
												給食提供業務	経常	見直して継続・手段	高い	-	
												給食費取扱業務	経常	現状のまま継続	高い	-	
22.障がいのある児童などの教育環境( )	保健・体育の充実	35		320412 就学指導と就学支援 の充実	特別支援教育支援員1人あたりの児童生徒数	人	49	1.0	B	A	維持	特別支援学校等就学支援事業	自主	現状のまま継続	高い	A	教育部 学校教育課
												特別教育事業	経常	見直して継続・拡大	高い	-	

特別教育の充実

高等教育の充実

アンケート項目(分類)	中項目	一次評価(番号)	二次評価(継続番号)	施策名	成果指標名	単位	平成19年度実績値	平成22年度目標値	施策の達成度	事業構成の妥当性	コストの方向性	施策を構成する事務事業	事業の種類	今後の方向性	貢献度	優先度	施策担当課
	多様な高等教育機会の確保	36	320621 320622	各種専門教育機関の育成、誘致 修学支援の充実	修学金給付者数	人	39 40	40	B	B	拡大	高等学校 修学金事業	経常 自主	- 見直して継続・拡大	- 高い	A	教育部 企画総務課

社会教育の充実

20.生涯学習の情報や機会の提供( )	学習機会の充実	320711	地域課題などに関する学習機会の充実									社会教育活動支援業務	自主	現状のまま継続			教育部 生涯学習課	
		320712	高齢者の学習、世代間交流機会の充実										生涯学習まちづくり推進事業	自主	現状のまま継続			
		320713	国際化に対応した学習機会	事業実施による収益の累計額	円	805,766 250,000	250,000	B	B	維持	維持	自主	コネクト協会活動支援事業	自主	現状のまま継続	普通		A
		320714	男女共同参画を促す学習機会の充実	女性団体活動数	回	184 200	190	B	B	維持	維持	自主	女性団体活動支援事業	自主	現状のまま継続	高い		A
	320722	学習支援体制の充実	生涯学習活動の促進										社会教育委員設置事業	自主	現状のまま継続			
	320741	心を育てる家庭教育の充実	家庭教育力の向上										PTA活動支援事業	自主	現状のまま継続			
	320751	公民館機能の充実	公民館の運営体制の充実										家庭教育講座開催事業	自主	現状のまま継続			
	320752	公民館機能の充実	公民館事業の充実										公民館分館運営事業	自主	見直して継続・移管			
	320762	公民館機能の充実	図書館資料の整備・充実	図書館蔵書冊数	冊	283,271 300,000	300,000	B	A	維持	維持	図書館施設管理事業	施管	現状のまま継続	高い	-	教育部 生涯学習課	
	320763	公民館機能の充実	図書館情報システムの充実										図書管理事業	経常	-			
施策の総合推進																		

市民文化の創造

23.芸術文化活動の促進( )	文化活動に親しむ機会の拡充	320814	文化施設の整備	年間利用者数	人	197,056 210,000	210,000	B	A	維持	維持	市民文化センター・市民ギャラリー施設管理業務	施管	現状のまま継続	高い	-	教育部 文化振興課
	芸術文化活動の促進	320821	市民の芸術文化活動の促進									文化活動支援事業	自主	現状のまま継続			

文化財の保護と活用

アンケート項目(分類)	中項目	一次評価(番号)	二次評価(番号)	施策名	成果指標名	単位	平成19年度実績値	平成22年度目標値	施策の達成度	事業構成の妥当性	コストの方向性	施策を構成する事務事業	事業の種類	今後の方向性	貢献度	優先度	施策担当課
	ふるさと風土のふれあいの推進			自然や歴史文化にふれあう機会の拡充								文化財調査事業	自主	現状のまま継続			
24.文化財や史跡の伝承(保存)	埋蔵文化財の保護と活用	41		埋蔵文化財の発掘調査と整備、活用	適切に保存管理した指定史跡数	件	3 3	3	B	B	拡大	指定史跡保存管理事業 埋蔵文化財調査業務	経常	現状のまま継続	高い	-	教育部埋蔵文化財センター
	伝統文化の保存と継承			埋蔵文化財の調査研究、保存管理、公開の推進								埋蔵文化財センター管理業務	経常	見直して継続			
				伝統文化の保存と継承、理解の促進								市指定文化財保存伝承活動補助事業	自主	現状のまま継続			

スポーツの振興

	生涯スポーツの推進			生涯スポーツの啓発、普及								イベントの事務事業	自主	現状のまま継続			
				生涯スポーツの啓発、普及								スポーツ普及・推進事業	自主	現状のまま継続			
				スポーツ施設の整備								水泳普及促進事業	自主	現状のまま継続			
25.スポーツ活動の推進	スポーツ施設の整備	42		スポーツ施設の充実	スポーツ施設の年間利用者数	人	831,768 850,000	850,000	B	B	維持	スポーツ施設整備事業 スポーツ施設管理事業 スポーツ施設整備事業 スポーツ施設管理事業 温水プール運営事業	経常 ハード 施管 自主	- - 現状のまま継続 見直して継続	高い 普通	- A	教育部 スポーツ振興課

青少年の健全な育成

26.青少年の健全育成	青少年健全育成活動の推進	43		青少年健全育成活動の推進	青少年育成事業参加延人数	人	3,282 3,300	3,300	B	B	維持	青少年健全育成事業 放課後子どもクラブ推進事業	自主	見直して継続	高い	A	教育部 生涯学習課
				青少年指導センター活動と指導体制の充実	指導センターの非行防止における延活動人数	人	891 1,100	1,100	B	B	維持	青少年非行防止事業	自主	現状のまま継続	普通	A	教育部 青少年課

3-3 人とふれあう北の交流都市人と地域が育む国際交流の推進

27.国際交流・都市間交流	市民による国際交流の推進			国際性豊かな人材の育成								国際交流事業	自主	見直して継続	手段		企画部 市民協働推進課	
				国際性豊かな人材の育成								ジュニア・エイト・サミット開催事業	自主	終了	完了			
27.国際交流・都市間交流	多様な交流ネットワークの形成	45		多様な交流ネットワークの形成	姉妹都市交流事業の参加人数	人	354 300	300	B	A	維持	姉妹都市交流事業	自主	見直して継続	手段	普通	A	企画部 市民協働推進課

多様な地域間交流の推進

27.国際交流・都市間交流	多様な交流ネットワークの形成	45		多様な交流ネットワークの形成	姉妹都市交流事業の参加人数	人	354 300	300	B	A	維持	姉妹都市交流事業	自主	見直して継続	手段	普通	A	企画部 市民協働推進課
---------------	----------------	----	--	----------------	---------------	---	------------	-----	---	---	----	----------	----	--------	----	----	---	----------------

# 第4章 魅力と活力あふれる都市づくり

## 4-1 魅力ある高次機能都市 情報・通信機能の充実

アンケート項目(分類)	中項目	一次評価 (番号)	二次評価 (施策番号)	施策名	成果指標名	単位	平成19年度 目標値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性	今後の方向性	真誠度	優先度	施策担当課
	高度情報システムの 確立	46	410112	情報化推進体制の確立	地域情報化計画事業の 着手件数	件	$\frac{28}{32}$	34	B	B	維持	見直して継続・手段 見直して継続・手段	高い 普通	- A	総務部 行政課
<b>道路体系の整備</b>															
	自動専用道路網 の整備	47	410211	高速道路の整備	本道の高規格幹線道路 供用延長	km	$\frac{8.14}{1,825}$	1,825	B	A	維持	現状のまま継続	高い	A	建設部 事業庶務課
	広域幹線道路網の 整備		410221	国道の整備								現状のまま継続			
	準広域幹線道路網 の整備		410231	道道の整備								現状のまま継続			
	都市内幹線道路網 の整備		410242	幹線道路の整備								-			建設部 道路建設課
	JR干線線の高架 事業の整備		410251	鉄道高架事業の促進								-			企画部 まちづくり推進課
	生活道路の整備	48	410261	快適な道路環境の整備	市民からの苦情件数	件	$\frac{1,480}{1,500}$	1,500	B	B	拡大	現状のまま継続 見直して継続・その他	高い 高い	- -	建設部 道路管理課
28.道路の整備( )			410262	市道の適切な維持管理								現状のまま継続			
				施策の総合推進								現状のまま継続			

総合交通ネットワークの整備

アンケート項目(分類)	中項目	一次評価(番号)	二次評価	施策名	成果指標名	単位	平成19年度実績値	平成22年度目標値	施策の進捗度	事業構成の妥当性	コストの方向性	施策を構成する事務事業	事業種類	今後の方向性	貢献度	優先度	施策担当課
新千歳空港の機能整備	新千歳空港の地方拠点空港としての整備	410311		新千歳空港の国際拠点空港化								空港機能整備促進事業	自主	現状のまま継続			企画部 空港・基地課
												新千歳空港整備事業	経常	-			
												航空思想の普及啓蒙	自主	見直して継続・手段			
29. 鉄道・バスなどの利用のしやすさ( )	交通輸送体制の充実	410312		新千歳空港の国際拠点空港化								国際拠点空港促進事業	自主	現状のまま継続			市民環境部主幹 (公共交通担当)
												空港周辺環境整備事業	自主	現状のまま継続			
												千歳市循環型コミュニケーション運行事業	自主	現状のまま継続			
				410322	バス輸送の充実							バス路線確保対策補助事業	自主	現状のまま継続			
												地域公共交通利用促進事業	自主	現状のまま継続			

都市景観の向上

30. 市街地の整備やまちの景観( )	総合的な都市景観の形成	49	410411	都市景観形成基本計画の推進	まちの景観に満足している市民割合	%	30.0	30.0	B	A	維持	景観形成推進業務	自主	現状のまま継続	高い	A	企画部 まちづくり推進課
	魅力ある街並みの形成		410422	街路と沿道空間の景観形成								電線類地中化事業	ハード	-			建設部 事業庶務課

秩序ある新千歳空港周辺地域の整備

30. 市街地の整備やまちの景観( )	新千歳空港周辺地域の整備	50	410542	業務支援機能整備の促進	千歳オフィス・アルカディア分譲率	%	100	100	A	A	維持	オフィス・アルカディアを核とした産業活動促進事業	自主	現状のまま継続	高い	A	企画部 まちづくり推進課	
		美々地域の整備		410521	生産機能の整備							美々地域開発推進事業	自主	見直して継続・統合				産業振興部 産業支援室 企業振興課
		千歳オフィス・アルカディアの整備		410541	企業誘致の推進							オフィス・アルカディア推進事業	自主	終了・完了				
		新千歳空港周辺地域の整備		410511	空港支援機能の整備							地域開発計画推進事業	自主	現状のまま継続				企画部 まちづくり推進課
		住環境の優れた宅地供給の促進		410621	宅地開発事業の促進	良好な宅地の造成面積	ha	140 142	169	B	B	維持	清算全事業 土地区画整理組合管理事業 区画整理補助事業	経常 自主 自主	現状のまま継続 現状のまま継続 見直して継続・手段	普通 普通 普通	- A B	建設部 都市整備課

魅力ある市街地の整備

30. 市街地の整備やまちの景観( )	計画的な市街地の整備	51	410611	計画的な市街地整備の推進	住居表示の充実							都市計画推進業務	経常	-	<th> <th>企画部 まちづくり推進課</th> </th>	<th>企画部 まちづくり推進課</th>	企画部 まちづくり推進課
	住居表示の充実		410651	住居表示の充実								住居表示事業	経常	-			



**林業の振興**

アンケート項目(分類)	中項目	一次評価(番号)	二次評価(番号)	施策名	成果指標名	単位	平成19年度実績値(目標値)	平成22年度目標値	施策の進捗度の目安	事業構成の方向性	コストの方向性	施策を構成する事務事業	事業の種類	今後の方向性	貢献度	優先度	施策担当課
	森林の整備と保護		420211	健全な森林の育成								森林整備担い手対策推進事業 民有林整備事業 森林整備普及啓発事業	経常 経常 自主	- - 現状のまま継続			産業振興部 農林振興課

**内水面漁業の振興**

	ヒマス資源の保護・増殖		420311 420314	ヒマスふ化放流事業の推進 ヒマス資源の保護意識の普及と啓蒙								支笏湖ヒマスふ化増殖事業 ヒマス保護事業	自主 自主	見直して継続・手段 見直して継続・手段			産業振興部主幹 (水産振興担当)
--	-------------	--	------------------	----------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	-------------------------	----------	------------------------	--	--	---------------------

**工業の振興**

	企業誘致の推進	56	420411	製造業の誘致	製造業の立地件数	件	$\frac{3}{2}$	2	A	拡大	拡大	企業誘致推進事業	自主	現状のまま継続	高い	A	
32. 企業誘致や企業活動の支援( )			420416	ものづくり企業の誘致								匠の技術継承事業	自主	見直して継続・手段			産業振興部 産業支援室 企業振興課
	立地企業などの振興	57	420422	中小企業の振興	中小企業の千歳市工業等振興条例による助成件数	件	$\frac{3}{1}$	1	A	B	拡大	企業活動促進事業 工業再配置連絡調整事業 工業庶務事業	自主 自主 経常	現状のまま継続 終了・完了 -	高い	A	

**高度技術産業の集積**

33. 光科学技術などの高度技術産業の振興( )	光科学技術の国際的研究開発拠点の形成	58	420513	研究開発活動の推進	千歳科学技術大学を中心とした産学連携による共同研究の件数	件	$\frac{3}{50}$	50	B	維持	維持	ポトニクスパレ-プロジェクト推進事業	自主	現状のまま継続	高い	A	産業振興部 産業支援室 科学技術振興課
	高度技術産業集積地域の形成		420531	企業・研究機関などの誘致促進								道央地域新事業創出促進事業 美々研究ゾーン企業誘致推進業務	自主 自主 自主	現状のまま継続 現状のまま継続 現状のまま継続			

**商業の振興**

34. 日常の買い物環境( )	商業機能の強化	59	420611	経営の近代化・安定化	市内企業倒産件数	件	$\frac{2}{0}$	0	B	維持	維持	中小企業に関する相談事業 中小企業対策支援事業 公衆浴場設備整備補助事業	自主 自主 自主	見直して継続・手段 見直して継続・手段 現状のまま継続	高い 高い 普通	A B C	
	商業振興体制の確立		420621	時代にあった商業団体の育成								商店街振興組合連合会補助事業	自主	現状のまま継続			
35. 中心商店街の活性化( )	中心商店街の活性化	60	420631	生活のあらゆる面をカバーする商店街づくり	中心市街地重点区域の5商店街通りにおける空店舗舗数	箇所	$\frac{27}{25}$	25	B	維持	維持	TMO推進事業 商業等活性化事業 中心市街地整備改善事業 グリーン・ヘルバル地下駐車場維持管理事業 中心市街地活性化推進事業	自主 自主 自主 施管 自主	見直して継続・手段 見直して継続・手段 現状のまま継続 現状のまま継続 現状のまま継続	普通 普通 高い 普通 普通	B C A - D	産業振興部 商業労働課
	地域の独自性・商品開発		420634 420642	地域性のある商店街づくり 地場産品の販売促進								商店街振興事業補助事業 一村一品推進事業	自主 自主	現状のまま継続 現状のまま継続			

**流通機構の充実**

36. 流通機構の充実( )	公設地方卸売市場の活性化		420711	地域特性のある市場づくり								公設地方卸売市場運営業務	自主	見直して継続・手段			産業振興部 公設卸売市場
			420713	販売力の強化								食料品卸センター運営業務	施管	見直して継続・手段			



# 第5章 参加と連携による都市づくり

## 5-1 明るく開かれた市民参加都市 男女共同参画社会の実現

アンケート項目(分類)	中項目	一次評価 評価番号	二次評価 評価番号	施策名	成果指標名	単位	平成19年度 実績値	平成22年度 目標値	施策の 達成度	事業構成 の妥当性	コストの 方向性	施策を構成する事務事業	事業 種類	今後の方向性	貢献度	優先度	施策担当課
38. 男女が等しく社会 参加できる環境づくり ( )	あらゆる分野への男女 共同参画の促進 男女共同参画 の支援	64	51012 51014	地域や社会への男女共同 参画の推進 女性の活躍づくりと相談・指 導体制の充実	女性生活相談延件数 女性生活相談延件数	件	606 600	600	B	B	維持	男女共同参画推進事業 女性相談事業	自主 自主	現状のまま継続 現状のまま継続		A	市民環境部 男女共同参画 推進課
<b>市民参加のまちづくり</b>																	
39. 広報誌やホーム ページなどの情報提供 ( )	広報、広聴の充実		510211	広報活動の充実								市役所より掲載事業 新聞雑誌広告掲載事業 伸長記録映画製作事業 広報・市民カレンダー発行事業 市政記者クラブ事務局事業 市民の声を聴く事業	自主 自主 自主 自主 自主 自主	現状のまま継続 見直して継続・手段 現状のまま継続 見直して継続・手段 見直して継続・手段 見直して継続・手段			企画部 広報広聴課
40. 市民と行政の協働 によるまちづくり体制 ( )	市民と行政のパートナー シップによるま ちづくり	65	510221 510222	市民と行政の新たなパート ナーシップの構築 多様な市民参加の促進	協働事業の実施事業数	事業	1 2	10	B	A	維持	市民協働推進業務 みんで、ひとまちづくり事業 ふるさとづくり事業 東京千歳会運営業務 自衛隊体制維持要望活動事業 自衛隊交流事業 自衛隊協力団体支援業務 表彰・栄典業務	自主 自主 自主 自主 自主 自主 自主 自主	現状のまま継続 現状のまま継続 現状のまま継続 現状のまま継続 現状のまま継続 現状のまま継続 現状のまま継続 現状のまま継続			企画部 市民協働推進課
施策の総合推進																	

## 5-2 新時代を見据えた自主・自立都市 地方分権時代に向けた行財政システムの確立(1)

41. 窓口などの職員対 応や迅速・的確な窓口 サービスの提供( )	機能的な行政組織 の確立		520112	新たな行政需要に対応した 組織づくり								組織管理事業 市民対応事務改善事業 職員研修業務 人事評価システム検討業務	経常 自主 経常 経常	- 見直して継続・その他 - -			総務部 行政管理課
	積極的・創造的な職 員の育成		520121	市民に信頼される職員 の育成								職員人事管理業務 職員勤務条件決定業務 安全衛生管理業務 職員福利厚生事業 職員健康管理業務	経常 経常 経常 経常	見直して継続・手段 - - -			総務部 職員課
	弾力的な人事配置 の推進	66	520131	弾力的な人事配置の推進	異動希望反映率	%	51 55	60	B	B	維持	職員人事管理業務	経常	見直して継続・手段	高い	-	
	快適な職場環境 の形成		520141	快適な職場環境の形成									経常	-			

地方分権時代に向けた行政システムの確立(2)

アンケート項目(分類)	中項目	一次評価(番号)	二次評価(番号)	施策名	成果指標名	単位	平成19年度実績値	平成22年度目標値	施策の進捗度	事業構成の妥当性	コストの方向性	施策を構成する事務事業	事業種類	今後の方向性	貢献度	優先度	施策担当課									
41.窓口などでの職員対応や迅速・的確な窓口サービスの提供( )	総合行政システム構築と事務改善の推進	67		520151 行政情報データベース構築	総合行政情報システムの年間稼働割合	%	1.00	1.00	A	A	維持	千歳市総合行政システム導入事業	自主	現状のまま継続	高い	A	総務部 行政管理課									
				520162 情報ネットワークを活用した各種事務改善の推進										千歳市総合行政システム事業	経常	現状のまま継続		高い								
				520163 行政情報データベースを活用した行政情報の提供											千歳市インターネット事業	自主		現状のまま継続								
				520161 事務事業の見直しと民間活用の活用											戸籍電算化事業	自主		見直して継続・手段								
				39. 広報誌やホームページなどの情報提供( )	初率的な行政運営の推進			520172 情報公開制度の推進								北海道電子自治体プラットフォーム事業		自主	現状のまま継続			総務部 行政管理課				
								520173 個人情報保護制度の推進	個人情報の不適切な取扱い件数	件	0	0	A	A	維持			経常	見直して継続・手段							
								520174 統計や行政資料の整備												住民基本台帳ネットワークシステム事業	自主		見直して継続・手段			
								開かれた行政の推進	520171 情報公開制度の推進												行政評価システム推進事業		自主	見直して継続・手段		
									520170 個人情報保護制度の推進												第4次行政改革推進事業		自主	見直して継続・手段		
				財政運営の健全化		68		520173 個人情報保護制度の推進	個人情報の不適切な取扱い件数	件	0	0	A	A	維持	個人情報保護事業		経常	現状のまま継続	高い	-	総務部 総務課				
								520174 統計や行政資料の整備											文書管理事業	経常	-					
								財政運営の効率化	520181 財政運営の効率化												行政情報提供事業		自主	現状のまま継続		
									開かれた行政の推進	520172 情報公開制度の推進											新千歳市史編さん事業		自主	現状のまま継続		
520171 個人情報保護制度の推進																財政運営業務	経常	-								
520170 個人情報保護制度の推進															財政状況調査公表業務	経常	-									
520169 公債費業務															公債費業務	経常	-									
520168 償還金管理業務															償還金管理業務	経常	-									
520167 予備費管理業務															予備費管理業務	経常	-									
520166 公営企業等繰上金業務															公営企業等繰上金業務	経常	-									
財政運営の通正化	520165 公益法人会計業務										公益法人会計業務	経常	-													
	520164 新地方会計制度導入事業										新地方会計制度導入事業	経常	現状のまま継続													
41. 窓口などでの職員対応や迅速・的確な窓口サービスの提供( )	総合行政システム構築と事務改善の推進	69		520182 財政運営の通正化	将来負担比率	%	117.9	115.0	B	B	維持	資金管理業務	経常	見直して継続・手段	高い	-	総務部 総務課									
				調査企画業務										調査企画業務	経常	-										
				新長期総合計画推進業務										新長期総合計画推進業務	経常	-										
				庁内企画調整業務										庁内企画調整業務	経常	-										
				市長渉外業務										市長渉外業務	経常	-										
				秘書業務										秘書業務	経常	-										
				総務事務										総務事務	経常	-										
				庁舎維持管理業務										庁舎維持管理業務	経常	-										
				法令調査・訴訟等業務										法令調査・訴訟等業務	経常	-										
				例規文書の審査作成及び編集業務										例規文書の審査作成及び編集業務	経常	-										
				議案審査及び作成業務										議案審査及び作成業務	経常	-										
				車両管理業務										車両管理業務	経常	-										
				安全運転車両保険事故事務										安全運転車両保険事故事務	経常	-										
バス等運転業務										バス等運転業務	経常	-														
職員給与管理業務										職員給与管理業務	経常	-														







## (2) 施策評価の見方

各施策評価表の記載内容につきましては、「平成 19 年度 施策評価結果の公表について」の冊子と併せて、市政情報コーナー（本庁舎2階）、千歳駅市民サービスセンター、図書館、向陽台支所、支笏湖支所、東部支所の3支所、及び議会事務局図書室に設置しております。

また、千歳市ホームページ「行政評価」の中で各施策の評価表を掲載しておりますので、ご覧ください。

# 施策評価表の見方

## 平成19年度 施策評価表

課CD		担当課	部 課	評価責任者	部長 千歳 太郎		
施策CD	123456	施策名	の充実				
<b>1. 施策の現状分析及び意図</b>							
政策・施策の体系	施策の大綱	・「千歳市新長期総合計画」の体系を記入					
	大項目						
	中項目						
施策の意図	・施策の「対象（誰、何）」をどのような状態にしたい（目指す）のかを記載 施策の「対象（誰、何）」をどのような状態にしたい（目指す）のかを記載しています。						
市民納得度アンケート調査結果	まちづくりアンケートの項目名： の充実			(1)前年に比べ満足度	(2)前年に比べ必要度		
	<p>市民から見てこの施策は、 区分 の評価です</p>			本年度は記載しません (3)左記結果に対する現状分析			
施策の現況と課題	現況		課題				
	・現在の当該施策をとりまく市民ニーズや環境の変化を記載 （市民ニーズなどの増減傾向・その原因、市民や行政等の活動状況、数値による比較等）		・当該施策を実施していくうえで、今後解決すべき課題と考えられる点を記載				
-自由記載欄- 施策の現況や課題を説明するうえで、市民に分かりやすく、また、参考として必要と考えられるデータ等がある場合に記載 例）・参考データ（例：人口推移などの統計数値、増減傾向、全国平均値との比較、成果の内訳） ・経過説明（例：制度改正の経緯、活動経過、整備計画） ・市民団体等の活動実績、各施設の利用者・運営費等の実績一覧 ・システムや体制のイメージ図、用語の説明、特徴ある施設や特産品等の紹介 等							
<b>2. 成果指標の検討・設定、達成状況</b>							
成果指標	意図、現況と課題のキーワード		成果指標名		数値化		
	・対象をどのような状態にしたいのかを具体的に表現するキーワードを抽出し、成果指標の候補を検討		理想の指標	・施策目的（施策意図）の達成状況を把握するための成果指標を設定			
		代替指標	指標の設定				
					可能 不可能 未計測		
					可能 不可能		
施策目的（施策の意図）の達成状況を把握するための指標を記載しています。							
指標データ	単位	過年度実績		評価年度		目標値	指標の説明
		H17	H18	H19	H20	H22	
目標							・成果指標の考え方や計算式を説明
実績							
達成率	%						
評価視点		評価結果			理由・問題点		
施策の達成状況	A	計画目標に向けて順調に推移（目標達成は十分に可能である）			施策の達成度	・施策目標の達成状況は計画どおり進んでいるかの視点から評価し、A～Dの評点を選択 また、評価結果の理由や目標達成に向けての問題点を記載	
	B	計画目標に向けて概ね順調に推移（目標達成は可能である）					
	C	計画目標に向けての進捗はやや遅れている（目標達成が遅れる可能性がある）					
	D	計画目標に向けての進捗は遅れている（目標達成は難しい）					

3. 施策を構成する事務事業の評価			123456	の充実 ( 部 課 )
<b>事務事業の種類</b>	<b>事務事業の必要性</b>	<b>市の関与の妥当性</b>		
(1.) 自主事業(自主)	( ) 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの	( ) 市が実施主体となり、企業等が補完的な役割を行う事業		
(2.) 施設管理事業(施管)	( ) を超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの	( ) 実施主体は企業や市民団体等が適当であり、市が補完的な役割を担う事業		
(3.) 経常的事務(経常)	( ) を超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	( ) 企業や市民団体等による実施が妥当な事業		
(5.) ハード事業(ハード)				

事務事業番号	施策を構成する事務事業名	事務事業の種類	他課の事業	成果指標	評価年度(H19)		事務事業の内容	必要性	市の関与の妥当性	事務事業評価結果(方向性)	事業費(人件費込)			施策への貢献度
					目標	実績					単位	H18事業費(千円)	H19事業費(千円)	
1	事業	1.自主		利用者数	40	38	千人			2.見直して継続	860	850	840	高い
2	業務	3.経常		申請件数				-	-	1.現状のまま継続	1,000	1,000	1,000	高い
3	<b>事務事業評価結果</b>													
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策を構成する事務事業を事務事業評価表より、事務事業名、事務事業の種類、他課の事業(所管課の確認)、成果指標(本来の指標・代替指標)、評価年度の目標値、実績値、単位、事業内容、必要性、市の関与の妥当性、評価結果、事業費(人件費込)を転記</li> <li>ハード事業は、事業名、種類、他課の事業、事業内容を記載</li> </ul>													
5	<p><b>施策への貢献度(絶対評価)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各事務事業が施策の目標達成の手段として、どの程度貢献しているのかの視点から、「高い・普通・低い」を選択</li> </ul>													
<b>事業費合計</b>										H18事業費	1,860	千円		
										H19事業費	1,850	千円		
										H20予算	1,840	千円		

H20に実施した新規事務事業				
実施計画	実施主体	事務事業名	事務事業の内容	H20予算(千円)
1				
2	・平成20年度に新規で実施した事務事業の実施主体、事業内容等を記載			
3				

評価視点	評価結果	理由・問題点
<b>事業構成の妥当性</b> (手段は妥当か?)	A 効果的な事業構成である。 (現状のまま継続する) B 概ね効果的な構成である。 (一部見直し等の余地がある) C あまり効果的な事業構成ではない。 (見直し等の余地が大きい) D 事業構成に問題がある。 (抜本的な見直し等が必要である)	<b>事業構成の妥当性</b> <b>A</b> ・施策の目標を達成するために、手段として実施している事務事業構成は妥当かの視点から評価し、A～Dの評点を選択 また、評価結果の理由や事業構成(手段)の問題点、見直し内容を記載

未実施の事業で、目的達成に必要な事業等				
優先順位	実施計画	実施主体	必要な事業名	事業の説明
1				
2	・評価結果を踏まえ、未実施の事業で施策の目標達成に必要なと考えられる事業の内容等を記載			
3				

4. 今後の方向性									
<b>総合評価</b> (今後の展開・事業の見直し等) 部次長評価	・総合的な評価結果を踏まえ、施策の今後の展開を具体的に記載 また、その内容を反映させた事務事業(自主事業)の優先度結果を説明			<b>事業の方向性</b> <b>優先度</b> A～D (自主事業)	<b>事務事業番号</b> 1	<b>平成21年度以降のコストの方向性</b> 拡大 維持 縮小			
							A		
							B		
							C		
<b>2次評価</b> (評価委員会)	・評価委員会(座長:副市長)において必要と認められた一部の施策を評価			<b>平成21年度以降のコストの方向性</b> ・今後、施策を実施するにあたって投入するコストの規模をどうするかの視点から、「拡大・維持・縮小」を選択		<b>年度以降の方向性</b> 拡大 維持 縮小			
							D		